

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 野村ホールディングス株式会社

【英訳名】 Nomura Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長兼CEO 渡部 賢一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

【電話番号】 03(5255)1000

【事務連絡者氏名】 グループ主計部長 北村 巧

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3211)1811

【事務連絡者氏名】 グループ主計部長 北村 巧

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第106期 前第3四半期 連結累計期間	第107期 当第3四半期 連結累計期間	第106期 前第3四半期 連結会計期間	第107期 当第3四半期 連結会計期間	第106期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
収益合計	(百万円)	1,040,653	1,020,468	321,588	386,034	1,356,751
収益合計 (金融費用控除後)	(百万円)	872,922	831,314	274,538	295,867	1,150,822
税引前四半期(当期) 純利益	(百万円)	76,670	55,842	17,957	27,774	105,247
野村ホールディングス 株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	49,371	16,762	10,236	13,389	67,798
純資産額	(百万円)			2,123,305	2,078,088	2,133,014
総資産額	(百万円)			29,809,630	33,300,907	32,230,428
1株当たり純資産額	(円)			575.16	572.57	579.70
野村ホールディングス 株主に帰属する1株 当たり四半期(当期) 純利益	(円)	16.74	4.61	2.91	3.72	21.68
希薄化後野村ホールデ ィングス株主に帰属す る1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	16.67	4.59	2.89	3.70	21.59
自己資本比率	(%)			7.1	6.2	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,377,603	473,460			1,500,770
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	182,982	367,461			269,643
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,484,237	898,293			2,176,530
現金および現金同等物 の四半期末(期末)残高	(百万円)			545,423	1,043,487	1,020,647
従業員数	(人)			26,143	27,215	26,374

(注) 1 米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下、「米国会計原則」)に基づき記載しております。

2 「純資産額」は米国会計原則に基づく資本合計を使用しております。また、「1株当たり純資産額」および「自己資本比率」は、米国会計原則に基づく野村ホールディングス株主資本合計を用いて算出しております。

3 消費税および地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

4 四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、提出会社および提出会社の連結子会社等（連結子会社および連結変動持分事業体）704社が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、平成23年3月期より連結対象となった連結子会社等には、会計基準の更新第2009-17号「変動持分事業体に関わる企業の財務報告の改善」の適用に伴い連結子会社等となったものが含まれます。詳細は「第5【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】注記2 会計方針の変更および新しい会計基準の進展」をご参照ください。

また、当第3四半期末の持分法適用会社は16社であります。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	27,215〔4,186〕
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	69
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員は雇用しておりません。
2 上記のほか、野村証券株式会社との兼務者が260人おります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した重要なリーガル・リスクに関連する項目について、以下の記載を追記しました。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、当四半期報告書提出日（平成23年2月14日）現在において判断したものです。

法的規制の変更により、繰延税金資産の計上額の見直しが行われ、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果を有すると見込まれる額を繰延税金資産として連結貸借対照表に計上しております。今後、法人税率の引下げ等の税制改正や会計原則の変更がなされた場合には、当社の連結貸借対照表に計上する繰延税金資産の計上額を減額する可能性があります。その結果、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結会計期間の収益合計（金融費用控除後）は2,959億円、金融費用以外の費用は2,681億円、税引前四半期純利益は278億円、野村ホールディングス株主に帰属する四半期純利益は134億円となりました。

四半期連結損益計算書における収益合計（金融費用控除後）および金融費用以外の費用の内訳はそれぞれ次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)
委託・投信募集手数料	101,050	100,041
（委託手数料）	48,613	50,815
（投信募集手数料）	43,626	39,769
（その他）	8,811	9,457
投資銀行業務手数料	44,516	33,974
（引受・募集手数料）	36,878	26,630
（M&A・財務コンサルティングフィー）	7,563	6,757
（その他）	75	587
アセットマネジメント業務手数料	34,235	37,119
（アセットマネジメントフィー）	30,276	32,787
（その他）	3,959	4,332
トレーディング損益	66,481	104,878
プライベート・エクイティ投資関連損益	2,342	2,386
純金融収益	20,364	16,713
投資持分証券関連損益	3,827	2,106
その他	9,377	3,422
収益合計（金融費用控除後）	274,538	295,867

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)
人件費	126,239	143,131
支払手数料	22,922	24,013
情報・通信関連費用	43,919	44,209
不動産関係費	21,298	20,507
事業促進費用	6,544	7,429
その他	35,659	28,804
金融費用以外の費用計	256,581	268,093

事業別セグメント情報

事業別セグメントにおける業績は次のとおりです。平成22年4月に、当社はグローバル・マーケット部門、インベストメント・バンキング部門およびマーチャント・バンキング部門を統合し、新たにホールセール部門を設置いたしました。これにより、当社の業務運営および経営成績の報告は、営業部門、アセット・マネジメント部門、ホールセール部門の区分で行われます。平成23年3月期より、この部門体制に基づき、事業別セグメント情報を開示しております。

なお、合算セグメント情報と、四半期連結損益計算書における収益合計（金融費用控除後）および税引前四半期純利益（損失）との調整計算につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] 注記15 セグメント情報および地域別情報」をご参照ください。

収益合計（金融費用控除後）

	前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日） （百万円）	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日） （百万円）
営業部門	104,290	97,482
アセット・マネジメント部門	17,247	21,396
ホールセール部門	210,091	172,174
その他（消去分を含む）	53,198	3,100
計	278,430	294,152

金融費用以外の費用

	前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日） （百万円）	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日） （百万円）
営業部門	69,119	74,482
アセット・マネジメント部門	13,166	14,410
ホールセール部門	161,584	161,389
その他（消去分を含む）	12,712	17,812
計	256,581	268,093

税引前四半期純利益（損失）

	前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日） （百万円）	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日） （百万円）
営業部門	35,171	23,000
アセット・マネジメント部門	4,081	6,986
ホールセール部門	48,507	10,785
その他（消去分を含む）	65,910	14,712
計	21,849	26,059

（注）当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

営業部門

収益合計（金融費用控除後）は975億円となりました。金融費用以外の費用は745億円、税引前四半期純利益は230億円となりました。平成22年12月末の営業部門顧客資産残高は、株式、投資信託の総募集買付額が伸び、平成22年9月末から4.2兆円増加し、72.3兆円となりました。

アセット・マネジメント部門

収益合計（金融費用控除後）は214億円となりました。金融費用以外の費用は144億円、税引前四半期純利益は70億円となりました。投資信託への資金流入および海外投資顧問ビジネスの貢献などにより、平成22年12月末の運用資産残高は、平成22年9月末から0.8兆円増加し、24.1兆円となりました。

ホールセール部門

収益合計（金融費用控除後）は、主にトレーディング収益の減少などにより、1,722億円となりました。金融費用以外の費用は1,614億円、税引前四半期純利益は108億円となりました。

グローバル・マーケット

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
収益合計（金融費用控除後）	163,850	141,038
金融費用以外の費用	130,751	127,840
税引前四半期純利益（損失）	33,099	13,198

収益合計（金融費用控除後）は、お客様からの株式・債券関連の取引が拡大しましたが、トレーディング収益の減少などにより、1,410億円となりました。金融費用以外の費用は1,278億円、税引前四半期純利益は132億円となりました。

インベストメント・バンキング

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
インベストメント・バンキング(グロス)	81,662	61,877
その他部門等へのアロケーション	37,198	25,643
インベストメント・バンキング(ネット)	44,464	36,234
その他	1,777	5,098
収益合計(金融費用控除後)	46,241	31,136
金融費用以外の費用	30,833	33,549
税引前四半期純利益(損失)	15,408	2,413

収益合計(金融費用控除後)は、引受およびM&A関連ビジネスは順調に推移しましたが、その他が不調であったことなどにより、311億円となりました。金融費用以外の費用は335億円、税引前四半期純損失は24億円となりました。

その他の業績

その他の業績には、経済的ヘッジ取引に関連する損益、営業目的で保有する投資持分証券の実現損益、関連会社損益の持分額、本社勘定、その他の財務調整が含まれております。また、当第3四半期連結会計期間に生じた公正価値オプションを適用した金融負債に対する自社クレジットの変化に起因する利益7億円、デリバティブ負債に対する自社クレジットの変化に起因する損失3億円、カウンターパーティー・クレジット・スプレッドの変化に起因する利益11億円がその他の業績に含まれております。当第3四半期連結会計期間のその他の業績の収益合計(金融費用控除後)は31億円、金融費用以外の費用は178億円、税引前四半期純損失は147億円となりました。

地域別情報

地域別の収益合計(金融費用控除後)および税引前四半期純利益(損失)については、「第5[経理の状況]1[四半期連結財務諸表]注記15 セグメント情報および地域別情報」をご参照ください。

キャッシュ・フロー

「(5)流動性資金調達の管理」をご参照ください。

(2) 投資・金融サービス業務に付随する主要な資産負債等の状況

1) 一定の金融商品および取引先に対するエクスポージャー

厳しい市場環境は、当社(以下、提出会社および財務上の支配を保持する事業体を合わせて「当社」)が一定のエクスポージャーを有する証券化商品やレバレッジド・ファイナンスを含め、様々な金融商品に影響を与え続けています。また、当社は通常の業務においても、特別目的事業体やモノライン(金融保証会社)などの取引先に対し、一定のエクスポージャーを有しております。

証券化商品

当社の証券化商品に対するエクスポージャーには、主に、商業用不動産ローン担保証券(CMBS)、住宅不動産ローン担保証券(RMBS)、商業用不動産担保証券などが含まれます。当社は、証券化ビジネス、ファイナンス、トレーディング、その他の業務に関連して、このような証券化商品を保有しています。次の表は、平成22年12月31日現在における当社の証券化商品に対する原資産の地域別のエクスポージャーを表しています。

(単位：百万円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	合計
商業用不動産ローン担保証券(CMBS)	5,184	-	8,907	72,047	86,138
住宅不動産ローン担保証券(RMBS)	7,952	-	18,967	330,476	357,395
商業用不動産担保証券	26,616	-	-	-	26,616
その他証券化商品	27,851	700	10,643	114,402	153,596
合計	67,603	700	38,517	516,925	623,745

- 上記金額には、当社が行った金融資産の譲渡について、米国財務会計基準審議会編纂書(以下「編纂書」)860「譲渡ならびにサービシング」(以下「編纂書860」)により、会計上は売却ではなく担保付金融取引として取り扱われ、当社が継続的に経済的なエクスポージャーを有していないものは含まれておりません。
- 平成22年12月31日現在、米国におけるCMBS関連ビジネスのエクスポージャーは、ホールローン(コミットメント含む)の31,918百万円です。
- アメリカの住宅不動産ローン担保証券(RMBS)からは、パス・スルー証券および米国政府保証が付されたCMO(Collateral Mortgage Obligation)の残高は除外しております。

次の表は、平成22年12月31日現在における当社の商業用不動産ローン担保証券(CMBS)に対する外部格付別および原資産の地域別のエクスポージャーを表しています。

(単位：百万円)

	AAA	AA	A	BBB	BB	B	無格付	合計
日本	745	948	412	221	-	-	2,858	5,184
ヨーロッパ	734	1,729	1,763	833	570	940	2,338	8,907
アメリカ	30,510	1,905	12,749	15,003	2,003	2,268	7,609	72,047
合計	31,989	4,582	14,924	16,057	2,573	3,208	12,805	86,138

- 格付は、平成22年12月31日現在のStandard & Poor's, Moody's Investors Service, Fitch Ratings Ltd, 株式会社日本格付研究所、株式会社格付投資情報センターによる格付のうち、最も低い格付を使用しております。

レバレッジド・ファイナンス

当社は、顧客にレバレッジド・パイアウト、レバレッジド・バイインにかかる貸付金を提供しています。通常このような資金提供はコミットメントを通じて行われることが多く、当社は実行済および未実行コミットメントの双方においてエクスポージャーを有しております。次の表は、平成22年12月31日現在における当社のレバレッジド・ファイナンスに対する対象企業の地域別のエクスポージャーを表しております。

	(単位：百万円)		
	実行済残高	未実行 コミットメント残高	合計
日本	37,775	1,570	39,345
ヨーロッパ	53,052	4,894	57,946
合計	90,827	6,464	97,291

特別目的事業体

当社が行う特別目的事業体との関与は、これらの事業体を組成すること、またマーケットの状況に応じて、これらの事業体が発行する負債証券および受益権を引受、売出、販売することが含まれております。また当社は通常の証券化およびエクイティデリバティブ業務の中で、これらの事業体に対する金融資産の譲渡、これらの事業体が発行したりパッケージ金融商品の引受、売出、販売を行っております。さらに当社は、マーケット・メーク業務、投資業務、組成業務に関連し、特別目的事業体にかかる変動持分の保有、購入、販売を行っております。非連結事業体とのそのほかの関与には、債務保証やデリバティブ契約などが含まれます。

変動持分事業体への関与に関するより詳しい説明は、「第5 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] 注記6 証券化および変動持分事業体」をご参照ください。

モノライン（金融保証会社）

下の表は、グローバル・マーケットの欧州で行っているストラクチャード・クレジット・トレーディング・ビジネスにおける格付別のモノライン（金融保証会社）に対するグロスエクスポージャー、カウンターパーティーリスクリザーブおよびその他の調整、ネットエクスポージャーおよびCDSプロテクションを表しています。なお、引当金および全額ヘッジ処理済のものは下記残高には含まれておりません。

(単位：百万米ドル)

格付(1)	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)				
	想定元本(2)	グロス エクスポージャー (3)	カウンターパー ティーリスクリザー ブおよびその他の調 整	ネット エクスポージャー	CDS プロテクション (4)(5)
非投資適格	5,836	1,333	1,042	291	130
合計	5,836	1,333	1,042	291	130

- (1) 平成22年12月31日現在のStandard & Poor'sまたはMoody's Investors Serviceによる格付のうち、いずれか低い格付によっております。
- (2) クレジットデリバティブ契約の想定元本を表しています。なお、米国RMBSを参照資産としたエクスポージャーはありません。
- (3) カウンターパーティーリスクリザーブおよびその他の調整前の公正価値の見積額を表しています。
- (4) モノラインを対象としたCDSプロテクションの想定元本から公正価値の見積額を控除した金額を表しています。
- (5) 上記のほかに、当社は、主にモノラインが発行する債券を含む債券バスケットを対象とする顧客取引の一環として、プロテクションの売り手となっております。平成22年12月31日現在、当社はこれらの取引による26百万米ドルのエクスポージャーを有しております。

平成22年12月31日現在、上記のデリバティブ契約におけるエクスポージャーに加え、当社は161百万米ドルのモノラインによって保証された公共事業債等の負債証券を保有しております。これらの帳簿価格に含まれる保証部分の公正価値は、重要なものではありません。

2) 金融商品の公正価値

当社の金融資産および負債の大部分は経常的に公正価値で計上され、公正価値の変動は連結損益計算書を通じて認識されます。公正価値評価は米国会計原則により特定の適用が要求される場合と、当社が公正価値オプションを選択できる対象に選択して適用する場合があります。

その他の主な評価基準が公正価値に基づかない金融資産や負債は非経常的に公正価値評価されます。その場合、公正価値は減損の測定など限定的な状況で使用されます。

編纂書820「公正価値測定と開示」に基づき、公正価値で測定された全ての金融商品はその測定に使用された基礎データの透明度によって三段階のレベルに分類されます。

毎期経常的に公正価値評価される資産のうち、デリバティブを除いた資産の合計に対するレベル3に分類された資産の比率は、当第3四半期連結会計期間末で6%となりました。

(単位：十億円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)					レベル3 比率
	レベル1	レベル2	レベル3	取引相手 および 現金担保と の相殺	合計	
公正価値評価資産 (除くデリバティブ)	7,268	6,563	823		14,654	6%
デリバティブ資産	497	17,124	714	16,659	1,676	
デリバティブ負債	600	17,247	693	16,712	1,828	

詳細につきましては「第5 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] 注記3 金融商品の公正価値」をご参照ください。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング目的資産負債

トレーディング目的資産および負債の内訳については、「第5 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] 注記3 金融商品の公正価値および同注記4 デリバティブ商品およびヘッジ活動」をご参照ください。

トレーディングのリスク管理

当社はトレーディング業務におけるマーケットリスクの測定方法として、バリューアットリスク (VaR) を採用しております。

1) VaRの前提

- ・ 信頼水準：2.33標準偏差 片側99%
- ・ 保有期間：1日
- ・ 商品間の価格変動の相関を考慮

2) VaRの実績

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) (億円)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日) (億円)
株式関連	21	26
金利関連	44	44
為替関連	51	105
小計	115	175
分散効果	41	50
バリューアットリスク (VaR)	75	125

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
	最大値(億円)	最小値(億円)	平均値(億円)
バリューアットリスク (VaR)	101	74	89

(4) リスクについての定性的開示

1) 当社のリスク管理

当社のビジネスは、内在的に様々なリスクに晒されていますが、これらのリスクを管理することが財務の健全性の確保、および企業価値の維持・向上に資する最も重要な責務と考えています。当社では、これらのリスクを総合的にコントロール、モニタリング、報告できるようにリスク管理およびガバナンスの体制を構築しています。

なお、当社は取締役会において「業務の適正を確保するための体制」を基本方針として定め、それに沿って「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を制定し、この体制に基づいてリスク管理の高度化、リスク管理の強化・整備に継続的に取り組んでいます。

2) グローバルなリスク管理体制

ガバナンス

当社では、適切な財務的経営資源の配賦およびリスク管理を行うために業務部門から組織的に独立した財務的経営資源およびリスク管理を行う部署(グループ主計部、グループ財務部、グループ資金部、グループ・リスク・マネジメント部)を置いています。

この内、グループ・リスク・マネジメント部と各地域のリスク・マネジメント部からなるリスク・マネジメント部門は、チーフ・リスク・オフィサー(CRO)のリスク管理の統括機能を補佐し、リスク管理体制の整備の実務にあたるとともに、各種リスクを統括管理します。

当社では、グループ全社を対象とするリスク管理の枠組みを構築し、その有効性をモニタリングすると共に、グループ全体のリスクを計測、分析することでリスクを管理しています。特に、リスク・マネジメント部門は、リスク管理に関する規程やルールを制定し、それらの規程やルールに基づいて必要な情報を収集、新しいリスク特性を含む取引や大きな金額のコミットメントを伴う取引の承認やレビューのプロセスの管理、などを行い、グローバルにリスクを管理しています。

リスク・マネジメント部門は、経営陣に対してリスクの状況や分析結果を継続的に報告しており、その報告プロセスは定期的にグループ・インターナル・オーディット部による内部監査を受けています。

当社では、グループ全体のリスク管理を統括する会議体として次の二つの会議を設置しています。

- ・ 統合リスク管理会議
- ・ リスク審査委員会

統合リスク管理会議は、経営会議の委任を受け、野村グループのリスク・アピタイトおよびグローバルなリスク管理の枠組みを含む野村グループの統合リスク管理に係る重要事項を審議もしくは決定し、取締役会および経営会議に対する報告義務を負っています。リスク・アピタイトは、エコノミック・キャピタルおよびその他の財務、業務に関するリミットとして具体的に設定され、ポートフォリオ全体の規模や集中リスクの観点からポートフォリオ・リミットは管理され、必要に応じて改善策を講じる態勢をとっています。また、統合リスク管理会議は各地域におけるキャピタル・コミットメント、信用・市場リスクの管理を行う会議体、各地域に移譲する承認権限についても決定します。

リスク審査委員会は、統合リスク管理会議の委任を受け、地域リミットの承認権限を超える個別案件の承認や、極めてリスクの高い個別案件に関する審議もしくは決定を行います。さらに、リスク審査委員会の委任を受けて、個別案件の審議および決定を行うグローバル・リスク案件会議が設置されております。

リスク・コントロール

当社では、各地域のフロント部門が日々のリスク・コントロールに重要な役割を果たしています。これらのフロント部門は、刻々と変化する市場の状況や、各地域のビジネス・ニーズに、迅速かつ柔軟に対処するのに最も適した立場にあります。しかしながら、そのリスクは、リスク・マネジメント部門が設定したリミットおよびガイドラインの範囲内で管理されています。なお、リスク・マネジメント部門は、リスクに関する以下の責務を負っています。

- ・ リスク管理に関する規程と手続きの策定および実施
- ・ 経済資本配賦の枠組みの構築（上位の配賦に関するガイドラインを含む）
- ・ リスク・アピタイトに沿ったリミット管理とモニタリング
- ・ リスク計測モデルの開発および維持
- ・ インベントリー・ポジションおよび規制資本計算に使用するモデルに関する独立した検証
- ・ 経営陣および統合リスク管理会議に対する主要なリスクに関する定期報告
- ・ 規制当局への報告、緊密な対話、およびリスク管理手法に関する承認申請

市場リスク

市場リスクとは、市場価格、金利、指数、ボラティリティ、相関またはその他の市場要因の変化によって発生する潜在的な損失と定義されます。市場リスクを適切に管理するためには、複雑で絶えず変化する世界の市場環境を分析し、損失に繋がる可能性のある傾向を把握し、適時に適切な対応を取る能力が必要となります。当社では、バリュー・アット・リスク、ストレス・テスト、感応度分析等、市場リスクを評価し管理するための多くの手段を用いています。市場リスクは、設定されたリミットとの比較でモニタリングし、日次でフロント・オフィスや経営陣に報告されています。

信用リスク

当社では、代表執行役会（現在の経営会議）により承認された信用リスク管理規程において、信用リスクおよび投資リスクの管理に関する基本的な枠組みを定めています。信用リスクは、信用供与先の信用力の低下または債務不履行等により資産（オフ・バランス・シート資産を含む）の価値が減少または消失し、損失を被るリスクと定義しています。

投資リスクは、投資有価証券、プライベート・エクイティ投資およびファンド投資のポジション価値が減少または消失し、損失を被るリスクと定義しています。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、不適切な業務プロセス、人的もしくはシステムの要因、外的な要因によって損失を被るリスクと定義しており、法的リスクは含まれますが、戦略リスクは含まれません。損失事象の要因は、次の種類に区分されます：(1)内部の不正、(2)外部からの不正、(3)労務慣行および職場の安全、(4)顧客、商品および取引慣行、(5)有形資産に対する損傷、(6)事業活動の中断およびシステム障害、(7)注文等の執行、送達およびプロセスの管理。

(5) 流動性資金調達の管理

流動性の管理

概況

当社では、流動性リスクを返済期限が到来したときに財務上の義務を果たせない潜在的な可能性と定義しております。このリスクは、市場において有担保あるいは無担保調達が可能になる、当社の信用格付けが低下する、予定外の資金需要の変化に対応できない、迅速かつ最小の損失での資産の流動化ができない、あるいは、グループ会社間の自由な資金移動が妨げられる規制資本上の制約に関する変化等によって発生します。流動性リスクは、当社特有の事情や市場全体の事情により発生します。当社は、マーケットサイクルを通じて、そして、ストレス下においても適切な流動性を維持するように努めております。当社の資金流動性管理は、危機発生等により最長1年間にわたり無担保による新規資金調達または再調達が困難な場合においても、保有トレーディング資産を維持しつつ業務を継続することができる十分な資金流動性を常に確保することをその基本方針としております。

当社は、主な流動性維持の目的を満たすために、様々な流動性管理規程を定めております。これらには、(1) 当社の資金需要を満たすのに十分な長期性資金を確保すること、(2) 当社の流動性資金需要に見合う現金や換金性のある流動性の高い担保未提供資産で構成される流動性ポートフォリオの維持、(3) ひとつのソースに依存することなく通貨別、プロダクト別、投資家ごとの調達ソースおよび満期の分散をすること、(4) コンティンジェンシー・ファンディングプラン、そして、無担保コミットメント・ファシリティーに関することが含まれております。

経営会議は、当社の資金流動性に関する重要事項についての決定権を有しており、財務統括責任者は、経営会議の決定に基づき、当社の資金流動性管理に関する業務を執行する権限と責任を有しております。財務統括責任者およびグローバル・トレジャリー部門は、資金流動性管理に関する経営方針および決定に従うほか、当社の資金流動性管理の基本方針を達成するための諸施策を実行しております。

1) 適正な負債期間構造の維持：当社は、保有資産を継続して維持していく上で必要となる長期性資金を確保するために、長期借入金の額、長期債の発行額および株主資本を十分な水準に維持するように努めています。当社は、金融市場の環境変化等に起因して最長1年間にわたり、新たな無担保調達が行えない場合であっても、トレーディング資産等の売却を迫られることなく業務継続を可能としています。長期性資金必要額は、以下の要件を組み込んだ内部モデルに基づいて算出しております。

- (i) レポ契約や証券貸付取引等における当該資産の担保価値、長期性資金必要額は、ストレスシナリオ下で、資産を担保にした借入の保守的な見積もりを使って計算されています。
- (ii) のれん、認識可能無形固定資産、有形固定資産およびその他固定資産
- (iii) 当社信用格付けが2ノッチ格下げられた場合のデリバティブ取引に係る契約上の追加的な担保要請、更に、追加的な担保要請に備え、取引所等に差し入れられている担保未提供資産もまた、長期流動性によって資金手当てを受けております。
- (iv) 支払要求の可能性を反映した当社が第三者に提供するコミットメント契約の額
- (v) 当社規制対象子会社の規制資本等を維持するために必要となる金額

当社の内部モデルは、グループ会社間の自由な資金移動に影響を及ぼすかもしれない法規制、税制を考慮に入れて計算されています。

2) 資金調達ソースの分散：当社は、無担保調達資金の借換えリスクを低減させるために資金調達を行う市場および手段を分散させております。当社は、プロダクト別、投資家別、マーケット別に、調達ソースおよび返済期限の分散をさせております。自社債やコマーシャル・ペーパーを幅広い顧客層へ販売することにより、調達する金額の大部分については、資金調達先の分散のメリットを享受しています。

3) 無担保調達資金の管理：当社は、すべての無担保調達資金を一元的に管理しており、その使用に関して、内部で上限を設けております。この上限は、経営会議で設定され、グローバル・トレジャリー部門によって、使用状況はモニタリングされております。

4) 流動性ポートフォリオの維持：当社の流動性資金の円滑な利用を確保するために、当社は、法規制面における制約などからグループ会社間の自由な資金供給ができない場合も有り得るという前提に立ち、流動性ポートフォリオの構成を考えております。

当社は、現金および極めて流動性の高い証券等で構成される流動性ポートフォリオを維持しております。これらは、潜在的資金需要に備えるために、利用可能な流動性資金を確保するためのものです。当社の流動性ポートフォリオは、以下の資金需要を考慮に入れております。

- (i) 既存の借入金の返済期日や発行済み社債の償還期日（1年以内）
- (ii) 発行済み社債の買い取りの可能性
- (iii) 流動性の低い資産の資金手当てのための担保付資金調達ラインの想定以上の喪失
- (iv) 通常の事業環境下での運転資金需要の変化
- (v) ストレス時の現金および担保流出

当社は、規制や市場環境の変化に合わせて、継続的に流動性リスクの前提条件を評価、見直しております。当社がストレスシナリオの影響をシミュレートするために用いる内部モデルは、トレーディング資産等の売却ができない、金融市場の環境変化等に起因して最長1年間にわたり、新たな無担保調達が行えない、レポによる資金調達時のヘアカット拡大、決済・預託期間の担保積み増し要求、コミットメントラインのドローダウン等を考慮しております。

5) コミットメント・ファシリティの維持：流動性ポートフォリオに加えて、当社は、緊急時の資金調達の一助とするために、グローバルに業務を展開する銀行との間で、一定量の未使用コミットメント・ファシリティを維持しています。当社は、これらのファシリティの契約満期日を一時期に集中しないように分散させております。これらのファシリティに対する貸出条件や財務制限条項は個別に設定されておりますが、現時点において、当社はこれらのファシリティ契約における財務制限条項に抵触することにより、ファシリティの利用が制限される状況にはありません。当社は、内部モデルを考慮する際にこれらの調達ソースは考慮しておりませんが、これらの調達ソースへのアクセスを持っております。当社は適宜これらのドローダウンテストを行っております。

6) 非常時の資金調達プランの維持およびテスト：当社は、詳細にわたるコンティンジェンシー・ファンディング・プラン(CFP)を持っております。この中で、リクイディティイベントの範囲の分析と特定方法を記載しております。その上で、当社特有のあるいはマーケット全体の影響の可能性を見積もることや、リスクを低下させるために即座にとられるべき対応を特定しております。CFPIは、キーとなる内部および外部の連絡先やどの情報を知らせるかを示すプロセスの詳細をリスト化しております。また、当社が規制上、法的、あるいは税務上の制限によって、グループ会社レベルにおける資金へのアクセスができなくなったことを想定し、グループ会社レベルで、個別の資金需要に応えうように作られております。なお、当社は、定期的に様々なマーケットや当社特有のイベントに対して本CFPの有効性をテス

トしております。また、当社は、日本銀行や欧州中央銀行等が行う様々な債券に対して実施する資金供給オペレーションへのアクセスも持っております。これらのオペレーションは、通常のビジネスでも利用しておりますが、市場環境の悪化による不測のリスクを軽減させる重要な手段のひとつです。

平成21年11月以降、当社は、流動性リスク管理を包括的リスク管理への更なる収斂と、量的流動性リスク管理プロセスを強化するために、CFPの見直しを行いました。見直し後のCFPに沿って、当社は、一定のストレスシナリオ下でのキャッシュ・フローの変化をシミュレートする内部モデルにより、流動性をモニターしております。ストレスシナリオは、統合リスク会議によって設定されたリスク・アピタイトを考慮に入れた流動性必要額に合わせて設定されます。流動性必要額の要件を満たせなかった場合、CFPIは、その不測の事態の性質に応じたアクション・プランを示しております。

キャッシュ・フロー

現金および現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高および前第3四半期連結会計期間末残高は、それぞれ10,435億円と5,454億円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結会計期間においては、売戻条件付買入有価証券および買戻条件付売却有価証券(純額)の減少等により、6,221億円の収入となり、前第3四半期連結会計期間においては、主に売戻条件付買入有価証券および買戻条件付売却有価証券(純額)の増加等により、7,693億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結会計期間および前第3四半期連結会計期間において、建物、土地、器具備品および設備の購入の増加、トレーディング目的以外の負債証券の増加(純額)等により、それぞれ1,624億円、686億円の支出となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結会計期間および前第3四半期連結会計期間において、借入金の増加等により、それぞれ597億円、8,736億円の収入となりました。

四半期連結貸借対照表および財務レバレッジ

平成22年12月31日現在の資産合計は、平成22年3月31日現在の32兆2,304億円に対し、現金、預金、担保付契約、トレーディング資産等が増加したことにより、1兆705億円増加し、33兆3,009億円となりました。また、平成22年12月31日現在の負債合計は、平成22年3月31日現在の30兆974億円に対し、担保付調達、長期借入等の増加により、1兆1,254億円増加し、31兆2,228億円となりました。平成22年12月31日現在の野村ホールディングス株主資本は、平成22年3月31日現在の2兆1,269億円に対し、累積的その他包括損益等の減少および自己株式取得により、前期末比654億円減少の2兆615億円となりました。

当社は、マーケットの極端な変動によってもたらされ得る大きな損失にも耐えられる規模の資本を維持することに努めています。当社の適正資本の維持にかかる基本方針は経営会議が決定し、その実践の責任を負います。適正資本の維持にかかる基本方針には、適正な総資産規模の水準やそれを維持するために必要な資本規模の決定などが含まれます。当社は、当社のビジネス・モデルに由来する経済的リスクに耐え得る必要十分な資本を維持しているかにつき、定期的な確認を行っていますが、こうした観点とは別に、銀行業や証券業を営む子会社は規制当局から要請される最低資本金額を満たす必要もあります。

レバレッジ・レシオは、当社と同様に他の金融機関でも用いられており、当社は、レバレッジ・レシオおよび調整後レバレッジ・レシオを、当社の四半期報告書ユーザーが他の金融機関と容易に比較できるように、自主的に開示しております。現在のところ、これらのレバレッジ・レシオの開示要求は、法規制上ありません。

以下の表は、当社の野村ホールディングス株主資本、総資産、調整後総資産と財務レバレッジの状況を示しています。

(単位：十億円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
野村ホールディングス株主資本	2,061.5	2,126.9
総資産(1)	33,300.9	32,230.4
調整後総資産(2)	20,552.9	19,763.2
レバレッジ・レシオ(3)	16.2倍	15.2倍
調整後レバレッジ・レシオ(4)	10.0倍	9.3倍

- (1)担保付貸借取引とされずに売買取引とされる満期レポ取引、および特定の日本国内有価証券貸借取引を除いた金額となっております。また、これにより売却された有価証券の公正価値は、上記平成22年3月31日および平成22年12月31日現在の当社のレバレッジ・レシオ、もしくは、調整後レバレッジ・レシオに重要な影響を及ぼすものではありません。
- (2)調整後資産は、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除したものとなります。
- (3)レバレッジ・レシオは、総資産の額を野村ホールディングス株主資本の額で除して得られる比率です。
- (4)調整後レバレッジ・レシオは、調整後総資産の額を野村ホールディングス株主資本の額で除して得られる比率です。

当社のレバレッジ・レシオは、平成22年3月31日現在の15.2倍から平成22年12月31日現在の16.2倍に上昇しました。これは、野村ホールディングス株主資本が2兆1,269億円から2兆615億円に減少する一方で、総資産が32兆2,304億円から、33兆3,009億円に1兆705億円増加したためです。

当社の調整後レバレッジ・レシオは、平成22年3月31日現在の9.3倍から平成22年12月31日現在の10.0倍に上昇しました。これは、上記の理由に加え、売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金が2,808億円増加したためです。

連結自己資本規制

金融庁は平成17年6月に「金融コングロマリット監督指針」を策定し、連結自己資本規制に関する規定を設けました。この金融コングロマリット監督指針に基づき、平成17年4月より連結自己資本規制のモニタリングを開始しました。

平成21年3月末より、「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」-五-三(3)に基づき、金融コングロマリット監督指針による監督の下、「銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成十八年金融庁告示第二十号、以下「銀行持株会社告示」という。)の規定を準用して連結自己資本規制の計測を開始しました。

金融コングロマリット監督指針の中で金融コングロマリットは合算自己資本が所要自己資本を下回らないようにすることとされています。当社は、銀行持株会社告示の準用の開始に伴い、従来のリスク相当額の12.5倍にあたるリスク・アセット額を測定しております。そのため、リスク・アセット金額に対する自己資本の比率という基準を通じて、即ちその比率が8%を上回ることをもって要件を満たしているか確認しております。平成22年12月31日現在の連結自己資本比率は25.0%となり、要件を満たしました。

平成22年12月31日の連結自己資本比率について、下記に示しております。

(単位：億円)	
自己資本	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
基本的項目	19,639
補完的項目	6,527
準補完的項目	2,678
控除項目	578
自己資本合計	28,266
リスク・アセット	
信用リスク・アセットの額	51,931
マーケット・リスク相当額を8% で除して得た値	46,873
オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た値	14,154
リスク・アセット合計	112,958
連結自己資本比率	
連結自己資本比率	25.0%
Tier 1比率	17.3%

金融コングロマリット監督指針に定められた要件を満たしていることを示すだけでなく、同じパーゼルII枠組みの下にある他の金融グループとの比較が容易になるよう、連結自己資本比率やTier 1比率を提示しております。

(6) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中でありました当社の連結子会社、ノムラ・プロパティーズPLCにおける設備の新設につきましては、平成22年12月末に完了いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
第1種優先株式	200,000,000
第2種優先株式	200,000,000
第3種優先株式	200,000,000
第4種優先株式	200,000,000
計	6,000,000,000

(注) 「発行可能株式総数」の欄には、株式の種類ごとの発行可能種類株式総数を記載し、計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,719,133,241	3,719,133,241	東京証券取引所(注2) 大阪証券取引所(注2) 名古屋証券取引所(注2) シンガポール証券取引所 ニューヨーク証券取引所	単元株式数100株
計	3,719,133,241	3,719,133,241		

(注) 1 提出日(平成23年2月14日)現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの間に新株予約権の行使があった場合に発行される株式数は含まれておりません。

2 各市場第一部

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日） 第3回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	111(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	111,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成18年6月5日～平成23年6月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 2. 新株予約権者が、新株予約権の付与時から行使期間の開始時点まで、当社又は当社の子会社の役職員たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役職員たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役職員たる地位を有しているものとみなす。 3. 新株予約権者が、行使期間の開始時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日) 第4回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,234(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,234,000
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	1株当たり1,311円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1,311円 資本組入額 656円
新株予約権の行使の条件	1. 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 2. 新株予約権者が、新株予約権の付与時から行使時点まで、当社又は当社の子会社の役職員たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役職員たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役職員たる地位を有しているものとみなす。 3. 新株予約権者が、行使時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合ならびに単元未満株式の買増請求による場合を除く。)を行う時は、次の算式により払込金額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日) 第5回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	6(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成19年4月26日～平成24年4月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 2. 新株予約権者が、新株予約権の付与時から行使期間の開始時点まで、当社又は当社の子会社の役職員たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役職員たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役職員たる地位を有しているものとみなす。 3. 新株予約権者が、行使期間の開始時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日) 第6回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	191(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	191,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成19年6月4日～平成24年6月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 新株予約権者が、新株予約権の付与時から行使期間の開始時点まで、当社又は当社の子会社の役職員たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役職員たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役職員たる地位を有しているものとみなす。 新株予約権者が、行使期間の開始時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は新株予約権を譲渡する場合、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日) 第8回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	15,013(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,501,300
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	1株当たり1,152円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1,152円 資本組入額 576円
新株予約権の行使の条件	1. 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 2. 新株予約権者が、新株予約権の付与時から行使時点まで、当社又は当社の子会社の役職員たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役職員たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役職員たる地位を有しているものとみなす。 3. 新株予約権者が、行使時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合ならびに単元未満株式の買増請求による場合を除く。)を行う時は、次の算式により払込金額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日) 第9回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,429(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	142,900
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成20年4月25日～平成25年4月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 2. 新株予約権者が、新株予約権の付与時から行使期間の開始時点まで、当社又は当社の子会社の役職員たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役職員たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役職員たる地位を有しているものとみなす。 3. 新株予約権者が、行使期間の開始時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日) 第10回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	4,083(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	408,300
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成20年6月13日～平成25年6月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1,053円
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 新株予約権者が、新株予約権の付与時から行使期間の開始時点まで、当社又は当社の子会社の役員・社員たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・社員たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・社員たる地位を有しているものとみなす。 新株予約権者が、行使期間の開始時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

株主総会の特別決議日(平成18年6月28日) 第11回新株予約権	
第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)	
新株予約権の数(個)	17,780(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,778,000
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	1株当たり1,793円
新株予約権の行使期間	平成20年7月7日～平成25年7月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1,793円 資本組入額 1,140円
新株予約権の行使の条件	1. 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 2. 新株予約権者が、本新株予約権の割当日から行使時点まで、当社又は当社の子会社の役員・社員たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・社員たる地位を失った場合には、当社又は当社の子会社の役員・社員たる地位を有しているものとみなす。 3. 新株予約権者について、行使時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

2 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の分割または当社普通株式の株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式の分割または株式併合の比率}}$$

また、当社が行使価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式またはその処分する当社の保有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合(当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))その他の証券もしくは権利の転換、交換または行使および単元未満株式の買増請求による場合を除く。)または取得請求権付株式であって、その取得と引換えに行使価額調整式に使用する時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合(無償割当の場合を含む。))、または行使価額調整式に使用する時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))その他の証券もしくは権利を発行する場合(無償割当ての場合を含む。))は、次の算式(行使価額調整式)により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成18年6月28日) 第12回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	47(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,700
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成20年10月11日～平成25年10月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1,105円
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 2. 新株予約権者が、本新株予約権の割当日から行使期間の開始時点まで、当社又は当社の子会社の役員・社員たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・社員たる地位を失った場合には、当社又は当社の子会社の役員・社員たる地位を有しているものとみなす。 3. 新株予約権者について、行使期間の開始時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

株主総会の特別決議日(平成18年6月28日) 第13回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	6,502(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	650,200
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年4月26日～平成26年4月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1,165円
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 新株予約権者が、本新株予約権の割当時から行使期間の開始時点まで、当社又は当社の子会社の役員・社員たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・社員たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・社員たる地位を有しているものとみなす。 新株予約権者について、行使期間の開始時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

株主総会の特別決議日(平成18年6月28日) 第14回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	6,524(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	652,400
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年6月22日～平成26年6月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1,278円
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 新株予約権者が、本新株予約権の割当時から行使期間の開始時点まで、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有しているものとみなす。 新株予約権者について、行使期間の開始時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

第15回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,130(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113,000
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	1株当たり1,940円
新株予約権の行使期間	平成21年8月2日～平成26年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1,940円 資本組入額 1,219円
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 新株予約権者が、本新株予約権の割当時から行使時点まで、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有しているものとみなす。 新株予約権者について、行使時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

2 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の分割または当社普通株式の株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式の分割または株式併合の比率}}$$

また、当社が行使価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式またはその処分する当社の保有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合（当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の転換、交換または行使および単元未満株式の買増請求による場合を除く。）または取得請求権付株式であって、その取得と引換えに行使価額調整式に使用する時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む。）、または行使価額調整式に使用する時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）は、次の算式（行使価額調整式）により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成19年6月27日） 第16回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	18,590(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,859,000
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	1株当たり1,940円
新株予約権の行使期間	平成21年8月2日～平成26年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1,940円 資本組入額 1,219円
新株予約権の行使の条件	1. 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 2. 新株予約権者が、本新株予約権の割当時から行使時点まで、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有しているものとみなす。 3. 新株予約権者について、行使時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

2 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の分割または当社普通株式の株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式の分割または株式併合の比率}}$$

また、当社が行使価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式またはその処分する当社の保有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合（当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の転換、交換または行使および単元未満株式の買増請求による場合を除く。）または取得請求権付株式であって、その取得と引換えに行使価額調整式に使用する時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む。）、または行使価額調整式に使用する時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）は、次の算式（行使価額調整式）により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成19年6月27日) 第17回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	4,963(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	496,300
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年8月2日～平成26年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1,105円
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 2. 新株予約権者が、本新株予約権の割当時から行使期間の開始時点まで、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有しているものとみなす。 3. 新株予約権者について、行使期間の開始時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

株主総会の特別決議日(平成19年6月27日) 第18回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	218(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,800
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年10月20日～平成26年10月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 972円
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 2. 新株予約権者が、本新株予約権の割当時から行使期間の開始時点まで、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有しているものとみなす。 3. 新株予約権者について、行使期間の開始時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

株主総会の特別決議日(平成19年6月27日) 第19回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	12,912(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,291,200
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成22年4月24日～平成27年4月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 806円
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 2. 新株予約権者が、本新株予約権の割当時から行使期間の開始時点まで、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有しているものとみなす。 3. 新株予約権者について、行使期間の開始時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

第20回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,523(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	152,300
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成22年6月24日～平成27年6月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 819円
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 新株予約権者が、本新株予約権の割当時から行使期間の開始時点まで、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有しているものとみなす。 新株予約権者について、行使期間の開始時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

株主総会の特別決議日（平成19年6月27日） 第21回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	5,088(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	508,800
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成22年6月24日～平成27年6月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 819円
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 新株予約権者が、本新株予約権の割当時から行使期間の開始時点まで、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有しているものとみなす。 新株予約権者について、行使期間の開始時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

第22回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,100(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110,000
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	1株当たり1,333円
新株予約権の行使期間	平成22年8月6日～平成27年8月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1,333円 資本組入額 808円
新株予約権の行使の条件	1. 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 2. 新株予約権者が、本新株予約権の割当日から行使時点まで、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有しているものとみなす。 3. 新株予約権者について、行使時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 本新株予約権 1個あたりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

2 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の分割または当社普通株式の株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式の分割または株式併合の比率}}$$

また、当社が行使価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式またはその処分する当社の保有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合（当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の転換、交換または行使および単元未満株式の買増請求による場合を除く。）または取得請求権付株式であって、その取得と引換えに行使価額調整式に使用する時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む。）または行使価額調整式に使用する時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）は、次の算式（行使価額調整式）により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成20年6月26日) 第23回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	19,400(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,940,000
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	1株当たり1,333円
新株予約権の行使期間	平成22年8月6日～平成27年8月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1,333円 資本組入額 808円
新株予約権の行使の条件	1. 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 2. 新株予約権者が、本新株予約権の割当日から行使時点まで、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有しているものとみなす。 3. 新株予約権者について、行使時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

- 2 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の分割または当社普通株式の株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式の分割または株式併合の比率}}$$

また、当社が行使価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式またはその処分する当社の保有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合(当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))その他の証券もしくは権利の転換、交換または行使および単元未満株式の買増請求による場合を除く。)または取得請求権付株式であって、その取得と引換えに行使価額調整式に使用する時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合(無償割当の場合を含む。)、または行使価額調整式に使用する時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))その他の証券もしくは権利を発行する場合(無償割当ての場合を含む。))は、次の算式(行使価額調整式)により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

第24回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	30(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成22年8月6日～平成27年8月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 747円
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 2. 新株予約権者が、本新株予約権の割当日から行使期間の開始時点まで、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有しているものとみなす。 3. 新株予約権者について、行使期間の開始時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

第26回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	156(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,600
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成22年11月11日～平成27年11月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 488円
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 新株予約権者が、本新株予約権の割当日から行使期間の開始時点まで、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有しているものとみなす。 新株予約権者について、行使期間の開始時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

株主総会の特別決議日(平成20年6月26日) 第27回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	698(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	69,800
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成22年11月11日～平成27年11月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 488円
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 新株予約権者が、本新株予約権の割当日から行使期間の開始時点まで、当社又は当社の子会社の役員又は使用人たる地位を有していること。 ただし、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有しているものとみなす。 新株予約権者について、行使期間の開始時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

株主総会の特別決議日(平成20年6月26日) 第28回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	76,776(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,677,600
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成23年5月1日～平成28年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 295円
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 2. 新株予約権者が、本新株予約権の割当日から行使期間の開始時点まで、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有しているものとみなす。 3. 新株予約権者について、行使期間の開始時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

第29回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	4,811(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	481,100
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成23年6月17日～平成28年6月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 409円
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 新株予約権者が、本新株予約権の割当日から行使期間の開始時点まで、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有しているものとみなす。 新株予約権者について、行使期間の開始時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

株主総会の特別決議日(平成20年6月26日) 第30回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	10,793(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,079,300
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成23年6月17日～平成28年6月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 409円
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 2. 新株予約権者が、本新株予約権の割当日から行使期間の開始時点まで、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有しているものとみなす。 3. 新株予約権者について、行使期間の開始時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

第31回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,760(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	176,000
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	1株当たり 757円
新株予約権の行使期間	平成23年8月6日～平成28年8月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 757円 資本組入額 465円
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 新株予約権者が、本新株予約権の割当日から行使時点まで、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有しているものとみなす。 新株予約権者について、行使時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

2 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の分割または当社普通株式の株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式の分割または株式併合の比率}}$$

また、当社が行使価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式またはその処分する当社の保有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合（当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の転換、交換または行使および単元未満株式の買増請求による場合を除く。）または取得請求権付株式であって、その取得と引換えに行使価額調整式に使用する時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む。）、または行使価額調整式に使用する時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）は、次の算式（行使価額調整式）により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成21年6月25日) 第32回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	23,705(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,370,500
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	1株当たり 757円
新株予約権の行使期間	平成23年8月6日～平成28年8月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 757円 資本組入額 465円
新株予約権の行使の条件	1. 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 2. 新株予約権者が、本新株予約権の割当日から行使時点まで、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有しているものとみなす。 3. 新株予約権者について、行使時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

2 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の分割または当社普通株式の株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式の分割または株式併合の比率}}$$

また、当社が行使価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式またはその処分する当社の保有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合(当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))その他の証券もしくは権利の転換、交換または行使および単元未満株式の買増請求による場合を除く。)または取得請求権付株式であって、その取得と引換えに行使価額調整式に使用する時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合(無償割当の場合を含む。)、または行使価額調整式に使用する時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))その他の証券もしくは権利を発行する場合(無償割当ての場合を含む。))は、次の算式(行使価額調整式)により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成21年6月25日) 第33回新株予約権	
第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)	
新株予約権の数(個)	5,884(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	588,400
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成23年11月26日～平成28年11月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 297円
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 2. 新株予約権者が、本新株予約権の割当日から行使期間の開始時点まで、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有しているものとみなす。 3. 新株予約権者について、行使期間の開始時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

第34回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	22,086(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,208,600
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成24年5月19日～平成29年5月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 293円
新株予約権の行使の条件	1. 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 2. 新株予約権者が、本新株予約権の割当日から行使期間の開始時点まで、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有しているものとみなす。 3. 新株予約権者について、行使時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

株主総会の特別決議日(平成21年6月25日) 第35回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	85,056(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,505,600
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成24年5月19日～平成29年5月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 293円
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 新株予約権者が、本新株予約権の割当日から行使期間の開始時点まで、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有しているものとみなす。 新株予約権者について、行使時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

株主総会の特別決議日(平成21年6月25日) 第36回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	28,780(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,878,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成25年5月19日～平成29年5月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 293円
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 新株予約権者が、本新株予約権の割当日から行使期間の開始時点まで、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有しているものとみなす。 新株予約権者について、行使時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

第37回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	334,110(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,411,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成24年4月30日～平成29年4月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 328円
新株予約権の行使の条件	1. 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 2. 新株予約権者が、本新株予約権の割当日から行使期間の開始時点まで、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有しているものとみなす。 3. 新株予約権者について、行使時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

第38回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	109,687(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,968,700
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成25年4月30日～平成30年4月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 328円
新株予約権の行使の条件	1. 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 2. 新株予約権者が、本新株予約権の割当日から行使期間の開始時点まで、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有しているものとみなす。 3. 新株予約権者について、行使時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

第39回新株予約権	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	28,650(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,865,000
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	1株当たり 487円
新株予約権の行使期間	平成24年11月16日～平成29年11月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 487円 資本組入額 307円
新株予約権の行使の条件	1. 1個の新株予約権の一部の行使でないこと。 2. 新株予約権者が、本新株予約権の割当日から行使時点まで、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有していること。 ただし、要項に定める事由により当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を失った者は、当社又は当社の子会社の役員・使用人たる地位を有しているものとみなす。 3. 新株予約権者について、行使時点で、当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職又は懲戒解職の決定もしくはこれらに準ずる事由がないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 本新株予約権 1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

2 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の分割または当社普通株式の株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式の分割または株式併合の比率}}$$

また、当社が行使価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式またはその処分する当社の保有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合（当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の転換、交換または行使および単元未満株式の買増請求による場合を除く。）または取得請求権付株式であって、その取得と引換えに行使価額調整式に使用する時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む。）、または行使価額調整式に使用する時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）は、次の算式（行使価額調整式）により行使価額の調整を行い、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		3,719,133,241		594,493		524,197

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、平成22年12月31日現在の大株主の状況は以下のとおりです。

平成22年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	212,404	5.71
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	166,494	4.48
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	米国マサチューセッツ州、ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	108,103	2.91
エスエスピーティー オーディー 05 オムニバス アカウント ト リーティ クライアランス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	オーストラリア ニューサウスウェールズ州、シドニー ピットストリート338 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	73,018	1.96
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	英国ロンドン コールマンストリート ウールゲートハウス (東京都中央区月島4丁目16-13)	54,353	1.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	51,927	1.40
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バ ンク フォー デポジタリー レシ ート ホルダーズ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	米国ニューヨーク州、ニューヨーク パークレーズストリート101 ザ ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン 気付 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	46,681	1.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	32,516	0.87
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャスディック トリーティ アアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	ベルギー、ブリュッセル デザールアベニュー35 (東京都中央区月島4丁目16-13)	31,489	0.85
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	英国ロンドン ニコラスレーン12 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	30,588	0.82
計		807,573	21.72

(注) 当社は、平成22年12月31日現在、自己株式を117,689千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりま
す。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 117,689,400		
	(相互保有株式) 普通株式 1,000,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,598,572,300	35,985,723	
単元未満株式	普通株式 1,871,541		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,719,133,241		
総株主の議決権		35,985,723	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「単元未満株式数」には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 野村ホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目9-1	117,689,400		117,689,400	3.16
(相互保有株式) 株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内 1丁目6-5	1,000,000		1,000,000	0.03
計		118,689,400		118,689,400	3.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	717	641	572	507	522	486	456	507	536
最低(円)	647	544	482	451	467	403	397	395	471

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年内閣府令第73号)附則第6条第2項の規定に基づき、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、米国預託証券の発行に関して要請されている会計処理の原則および手続ならびに表示方法、すなわち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成されております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、各連結会社がその所在する国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として、上記(1)の基準に合致するよう必要な修正を加えて作成されております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産)			
現金・預金：			
現金および現金同等物		1,043,487	1,020,647
定期預金		420,531	196,909
取引所預託金および その他の顧客分別金		197,953	134,688
計		1,661,971	1,352,244
貸付金および受取債権：			
貸付金	3,7	1,228,686	1,310,375
(平成22年12月31日現在 600,988百万円、 平成22年3月31日現在 692,232百万円の 公正価値オプションの適用により、 公正価値評価を行っている金額を含む。)			
顧客に対する受取債権		19,416	59,141
顧客以外に対する受取債権	7	749,156	707,623
貸倒引当金		5,450	5,425
計		1,991,808	2,071,714
担保付契約：			
売戻条件付買入有価証券		7,191,833	7,073,926
借入有価証券担保金		5,556,224	5,393,287
計		12,748,057	12,467,213
トレーディング資産および プライベート・エクイティ投資：			
トレーディング資産	3,4	14,755,611	14,374,028
(平成22年12月31日現在 4,502,048百万円、 平成22年3月31日現在 3,921,863百万円の 担保差入有価証券を含む、 平成22年12月31日現在 16,157百万円、 平成22年3月31日現在 18,546百万円の 公正価値オプションの適用により、 公正価値評価を行っている金額を含む。)			
プライベート・エクイティ投資	3	297,405	326,254
(平成22年12月31日現在 62,520百万円、 平成22年3月31日現在 61,918百万円の 公正価値オプションの適用により、 公正価値評価を行っている金額を含む。)			
計		15,053,016	14,700,282
その他の資産：			
建物、土地、器具備品および設備		382,275	357,194
(平成22年12月31日現在 299,223百万円、 平成22年3月31日現在 273,616百万円の 減価償却累計額控除後)			
トレーディング目的以外の負債証券	3	556,271	308,814
投資持分証券	3	94,341	122,948
関連会社に対する投資および貸付金	7	247,176	251,273
その他	3,9	565,992	598,746
計		1,846,055	1,638,975
資産合計		33,300,907	32,230,428

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債および資本)			
短期借入 (平成22年12月31日現在 206,687百万円、 平成22年3月31日現在 103,975百万円の 公正価値オプションの適用により、 公正価値評価を行っている金額を含む。)	3	1,002,591	1,301,664
支払債務および受入預金：			
顧客に対する支払債務		589,706	705,302
顧客以外に対する支払債務		315,154	374,522
受入銀行預金		745,843	448,595
計		1,650,703	1,528,419
担保付調達：			
買戻条件付売却有価証券		9,337,387	8,078,020
貸付有価証券担保金		1,529,125	1,815,981
その他の担保付借入		1,056,092	1,322,480
計		11,922,604	11,216,481
トレーディング負債	3,4	8,128,267	8,356,806
その他の負債	3,9	466,490	494,983
長期借入 (平成22年12月31日現在 2,245,939百万円、 平成22年3月31日現在 1,839,251百万円の 公正価値オプションの適用により、 公正価値評価を行っている金額を含む。)	3	8,052,164	7,199,061
負債合計		31,222,819	30,097,414
コミットメントおよび偶発事象	14		
資本：			
資本金		594,493	594,493
無額面			
授權株式数			
平成22年12月31日現在 6,000,000,000株			
平成22年3月31日現在 6,000,000,000株			
発行済株式数			
平成22年12月31日現在 3,719,133,241株			
平成22年3月31日現在 3,719,133,241株			
発行済株式数(自己株式控除後)			
平成22年12月31日現在 3,600,380,812株			
平成22年3月31日現在 3,669,044,614株			
資本剰余金		642,474	635,828
利益剰余金		1,071,839	1,074,213
累積的その他の包括損益		149,213	109,132
計		2,159,593	2,195,402
自己株式(取得価額)		98,107	68,473
自己株式数			
平成22年12月31日現在 118,752,429株			
平成22年3月31日現在 50,088,627株			
野村ホールディングス株主資本合計		2,061,486	2,126,929
非支配持分		16,602	6,085
資本合計		2,078,088	2,133,014
負債および資本合計		33,300,907	32,230,428

関連する四半期連結財務諸表注記をご参照ください。

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益：			
委託・投信募集手数料		298,512	301,639
投資銀行業務手数料		89,825	79,232
アセットマネジメント業務手数料		98,582	105,685
トレーディング損益		336,100	267,840
プライベート・エクイティ投資関連損益		2,236	4,295
金融収益		179,402	252,597
投資持分証券関連損益		3,666	13,922
その他		32,330	31,692
収益合計		1,040,653	1,020,468
金融費用		167,731	189,154
収益合計(金融費用控除後)		872,922	831,314
金融費用以外の費用：			
人件費		410,953	391,912
支払手数料		64,671	69,051
情報・通信関連費用		128,003	135,124
不動産関係費		65,888	66,104
事業促進費用		19,180	21,368
その他		107,557	91,913
金融費用以外の費用計		796,252	775,472
税引前四半期純利益		76,670	55,842
法人所得税等	12	27,374	37,583
四半期純利益		49,296	18,259
差引：非支配持分に帰属する四半期純利益 (損失)		75	1,497
野村ホールディングス株主に帰属する四半期純利益		49,371	16,762

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
区分	注記 番号	金額(円)	金額(円)
普通株式1株当たり：	10		
基本-			
野村ホールディングス株主に帰属する 四半期純利益		16.74	4.61
希薄化後-			
野村ホールディングス株主に帰属する 四半期純利益		16.67	4.59

関連する四半期連結財務諸表注記をご参照ください。

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益：			
委託・投信募集手数料		101,050	100,041
投資銀行業務手数料		44,516	33,974
アセットマネジメント業務手数料		34,235	37,119
トレーディング損益		66,481	104,878
プライベート・エクイティ投資関連損益		2,342	2,386
金融収益		67,414	106,880
投資持分証券関連損益		3,827	2,106
その他		9,377	3,422
収益合計		321,588	386,034
金融費用		47,050	90,167
収益合計(金融費用控除後)		274,538	295,867
金融費用以外の費用：			
人件費		126,239	143,131
支払手数料		22,922	24,013
情報・通信関連費用		43,919	44,209
不動産関係費		21,298	20,507
事業促進費用		6,544	7,429
その他		35,659	28,804
金融費用以外の費用計		256,581	268,093
税引前四半期純利益		17,957	27,774
法人所得税等	12	7,745	14,483
四半期純利益		10,212	13,291
差引:非支配持分に帰属する四半期純利益 (損失)		24	98
野村ホールディングス株主に帰属する四半期純利益		10,236	13,389

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
区分	注記 番号	金額(円)	金額(円)
普通株式1株当たり： 基本-	10		
野村ホールディングス株主に帰属する 四半期純利益		2.91	3.72
希薄化後-			
野村ホールディングス株主に帰属する 四半期純利益		2.89	3.70

関連する四半期連結財務諸表注記をご参照ください。

(3) 【四半期連結資本勘定変動表】

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金		
期首残高	321,765	594,493
新株の発行	217,728	
転換社債型新株予約権付社債の転換	55,000	
四半期末残高	594,493	594,493
資本剰余金		
期首残高	374,413	635,828
会計原則の変更による累積的影響額(1)	26,923	
新株の発行	228,934	
転換社債型新株予約権付社債の転換	55,000	
自己株式売却損益	4,816	2,580
新株予約権の付与および行使	3,670	4,066
転換社債型新株予約権付社債に関連する有利転換条項 子会社株式の売却等	555	
その他の増減(純額)	575	
四半期末残高	635,509	642,474
利益剰余金		
期首残高	1,038,557	1,074,213
会計原則の変更による累積的影響額(1)(2)	6,339	4,734
野村ホールディングス株主に帰属する四半期純利益	49,371	16,762
現金配当金(3)	11,126	14,402
四半期末残高	1,070,463	1,071,839
累積的其他の包括損益		
為替換算調整額		
期首残高	73,469	74,330
当期純変動額	2,753	42,158
四半期末残高	76,222	116,488
確定給付年金制度		
期首残高	44,968	34,802
年金債務調整額	232	2,077
四半期末残高	44,736	32,725
四半期末残高	120,958	149,213
自己株式		
期首残高	76,902	68,473
取得	13	37,375
売却	11	3
従業員に対する発行株式	7,099	7,738
その他の増減(純額)	66	
四半期末残高	69,739	98,107
野村ホールディングス株主資本合計		
四半期末残高	2,109,768	2,061,486

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分		
期首残高	12,150	6,085
現金配当金	51	111
非支配持分に帰属する四半期純利益(損失)	75	1,497
非支配持分に帰属する累積的其他包括損益		
為替換算調整額	53	1,888
子会社株式の購入・売却等(純額)	1,112	0
その他の増減(純額)	2,678	11,019
四半期末残高	13,537	16,602
資本合計		
四半期末残高	2,123,305	2,078,088

(1)前第3四半期連結累計期間で表示しておりました「企業自身の株式に関する契約」初年度適用調整額は、当期より「会計原則の変更による累積的影響額」として表示しております。

(2)当第3四半期連結累計期間で表示しております「会計原則の変更による累積的影響額」は会計基準の更新(以下「ASU」)第2009-17号「連結(トピック810):変動持分事業体に関わる企業の財務報告の改善」(以下「ASU2009-17」)に関連する初年度適用期首残高調整額です。

(3)1株当たり配当金 前第3四半期連結累計期間 4円00銭 前第3四半期連結会計期間 0円00銭
当第3四半期連結累計期間 4円00銭 当第3四半期連結会計期間 0円00銭

関連する四半期連結財務諸表注記をご参照ください。

(4) 【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益	49,296	18,259
その他の包括損益：		
為替換算調整額(税引後)	2,806	44,046
確定給付年金制度：		
年金債務調整額	409	3,525
繰延税額	177	1,448
計	232	2,077
その他の包括損益合計	2,574	41,969
包括利益(損失)	46,722	23,710
差引：非支配持分に帰属する包括利益(損失)	128	391
野村ホールディングス株主に帰属する包括利益(損失)	46,850	23,319

関連する四半期連結財務諸表注記をご参照ください。

【第3四半期連結会計期間】

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益	10,212	13,291
その他の包括損益：		
為替換算調整額(税引後)	3,487	9,539
確定給付年金制度：		
年金債務調整額	509	456
繰延税額	212	187
計	297	269
その他の包括損益合計	3,190	9,270
包括利益	7,022	4,021
差引：非支配持分に帰属する包括利益（損失）	224	926
野村ホールディングス株主に帰属する包括利益	6,798	4,947

関連する四半期連結財務諸表注記をご参照ください。

(5) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
四半期純利益		49,296	18,259
四半期純利益の営業活動に 使用された現金(純額)への調整			
減価償却費および償却費		53,413	56,413
投資持分証券関連損益		3,666	13,922
繰延税額		35,374	27,569
営業活動にかかる資産 および負債の増減：			
定期預金		395,766	258,142
取引所預託金および その他の顧客分別金		150,850	81,004
トレーディング資産および プライベート・エクイティ投資		2,071,776	1,558,135
トレーディング負債		2,812,201	800,583
売戻条件付買入有価証券および 買戻条件付売却有価証券(純額)		1,303,774	1,251,787
借入有価証券担保金および 貸付有価証券担保金(純額)		121,996	601,639
その他の担保付借入		1,818,650	266,388
貸付金および受取債権 (貸倒引当金控除後)		100,152	143,406
支払債務		52,928	46,734
賞与引当金		22,239	36,060
未払法人所得税(純額)		110,083	18,528
その他(純額)		92,569	368,043
営業活動に使用された現金(純額)		1,377,603	473,460

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
建物、土地、器具備品および設備の購入		49,977	146,766
建物、土地、器具備品および設備の売却		209	94,214
投資持分証券の購入		1,738	
投資持分証券の売却		865	2,374
銀行貸付金の増加(純額)		69,299	75,298
トレーディング目的以外の 負債証券の増加(純額)		48,689	247,715
その他投資およびその 他資産の減少(増加)(純額)		14,353	5,730
投資活動に使用された現金(純額)		182,982	367,461
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入の増加		2,169,271	1,744,012
長期借入の減少		1,179,217	862,861
短期借入の減少(増加)(純額)		52,934	250,371
受入銀行預金の増加(純額)		3,298	333,964
新株発行に伴う収入		446,662	
自己株式の売却に伴う収入		9	7
自己株式の取得に伴う支払		13	37,375
配当金の支払		11,130	29,083
子会社における株式の発行に伴う収入		2,423	
財務活動から得た現金(純額)		1,484,237	898,293
現金および現金同等物に対する 為替相場変動の影響額		8,205	34,532
現金および現金同等物の増加(減少)額		68,143	22,840
現金および現金同等物の期首残高		613,566	1,020,647
現金および現金同等物の四半期末残高		545,423	1,043,487

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
補足開示：			
期中の現金支出額 -			
利息の支払額		185,292	191,966
法人所得税等支払(還付)額(純額)		61,033	28,542
現金支出を伴わない取引 -			
事業の取得			
前第3四半期連結累計期間において、増加した資産の合計金額は現金および現金同等物を除き15,557百万円、増加した負債の合計金額は1,576百万円であります。			
転換社債の転換			
前第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債が110,000百万円転換されております。結果、資本金が55,000百万円、資本剰余金55,000百万円がそれぞれ増加しております。			
その他			
当第3四半期連結累計期間において、ASU2009-17の適用により、増加した資産の合計金額は現金および現金同等物を除き278,356百万円、増加した負債の合計金額は292,769百万円であります。			

関連する四半期連結財務諸表注記をご参照ください。

〔四半期連結財務諸表注記〕

1 会計処理の原則：

平成13年12月、野村ホールディングス株式会社(以下「提出会社」)はニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場するため、1934年証券取引所法に基づき登録届出書を米国証券取引委員会(以下「米国SEC」)に提出しました。以後提出会社は、年次報告書である「様式20-F」を1934年証券取引所法に基づき米国SECに年一回提出することを義務付けられています。

上記の理由により、当社(以下、提出会社および財務上の支配を保持する事業体を合わせて「当社」)の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年内閣府令第73号)附則第6条第2項の規定に基づき、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、米国預託証券の発行に関して要請されている会計処理の原則および手続ならびに表示方法、すなわち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「米国会計原則」)に基づき作成されています。

当社は平成21年7月1日より開始した平成22年3月期第2四半期より米国会計原則の唯一の参照文献となった米国財務会計基準審議会編纂書(以下「編纂書」)を適用しました。

なお、当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)において当社が採用している米国会計原則とわが国における会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法(以下「日本会計原則」)との主要な相違点は次のとおりであります。金額的に重要性のある項目については、日本会計原則に基づいた場合の税引前四半期純利益と比較した影響額を併せて開示しており、米国会計原則に基づいた場合の税引前四半期純利益が上回る場合には、当該影響額の後に、「(利益)」と記載し、下回る場合には、「(損失)」と記載しております。

・連結の範囲

米国会計原則では、主に、議決権所有割合または変動持分事業体の主たる便益享受者を特定することにより連結の範囲が決定されます。日本会計原則では、主に、議決権所有割合および議決権所有割合以外の要素を加味した「支配力基準」により、連結の範囲が決定されます。また、米国会計原則では投資会社に対する監査および会計指針が適用される投資会社が定義されており、当該指針の対象となる投資会社における全ての投資は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益として計上されます。日本会計原則では、ベンチャーキャピタルなどが営業取引としての投資育成目的で他の会社の株式を所有している場合においては、当該他の会社を支配していることに該当する場合であっても、一定の要件を満たすときには子会社に該当せず連結されないものとしています。

・投資持分証券の評価差額

証券会社に適用される米国会計原則では、投資持分証券の大半は公正価値で評価され、評価差額は損益として計上されます。日本会計原則では、投資持分証券は公正価値で評価され、評価差額は適用される法人税等を控除し純資産の部に独立項目として計上されます。日本会計原則に基づいた場合の前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の税引前四半期純損益と比較した影響額は、それぞれ4,016百万円(利益)および13,850百万円(損失)であります。前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の税引前四半期純損益と比較した影響額は、それぞれ3,892百万円(損失)および1,715百万円(利益)であります。

・トレーディング目的以外の負債証券への投資の評価差額

証券会社に適用される米国会計原則では、トレーディング目的以外の負債証券への投資の大半は公正価値で評価され、評価差額は損益として計上されます。日本会計原則では、トレーディング目的以外の負債証券への投資は公正価値で評価され、評価差額は適用される法人税等を控除し純資産の部に独立項目として計上されます。日本会計原則に基づいた場合の前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の税引前四半期純損益と比較した影響額は、それぞれ2,134百万円（損失）および2,284百万円（利益）であります。前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の税引前四半期純損益と比較した影響額は、それぞれ622百万円（損失）および4,254百万円（損失）であります。

・退職金および年金給付

米国会計原則では、仮定と異なる実績から生じた損益または年金数理上の仮定の変更から生じた損益は、当該損益の期首時点の残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうち大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合に、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。また、予測給付債務と年金資産の公正価値との差額で測定される年金制度の財政状況が資産または負債として計上されます。日本会計原則では、年金数理差異等は回廊額とは無関係に一定期間にわたり償却されます。

・のれんの償却

米国会計原則では、のれんに対しては定期的に減損判定を実施することが規定されております。日本会計原則では、のれんは20年以内の一定期間において均等償却されます。前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の日本会計原則に基づいた場合の税引前四半期純損益と比較した影響額は、それぞれ4,878百万円（利益）および4,673百万円（利益）であります。前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の税引前四半期純損益と比較した影響額は、それぞれ1,606百万円（利益）および1,535百万円（利益）であります。

・デリバティブ金融商品の評価差額

米国会計原則では、ヘッジ手段として保有するデリバティブ金融商品を含めすべてのデリバティブ金融商品は公正価値で評価され、評価差額は、損益もしくはその他の包括損益に計上されます。日本会計原則では、ヘッジ手段として保有するデリバティブ金融商品は公正価値で評価され、評価差額は適用される法人税等を控除し純資産の部に計上されません。

・金融資産および金融負債の公正価値

米国会計原則では、通常は公正価値で測定されない一定の資産と負債を公正価値で測定する選択権（公正価値オプション）が容認されております。公正価値オプションが選択された場合、該当商品の公正価値の変動は、損益として計上されます。日本会計原則では、このような公正価値オプションは容認されておられません。前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の日本会計原則に基づいた場合の税引前四半期純損益と比較した影響額は、それぞれ4,176百万円（損失）および16,689百万円（利益）であります。前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の税引前四半期純損益と比較した影響額は、それぞれ518百万円（利益）および2,724百万円（利益）であります。なお、当社の四半期連結財務諸表上公正価値により計上されている市場価格のない株式については、日本会計原則では、減損処理の場合を除き、取得原価で計上されます。

・特定の契約に関連した相殺処理

米国会計原則では、マスターネットティング契約に基づき資産と負債が純額処理されたデリバティブ商品については、関連する現金担保の請求権または返還義務も併せて相殺することとなっております。日本会計原則においては、このような相殺処理は容認されておりません。

・新株発行費用

米国会計原則では、新株発行費用を控除した純額で払込金額を資本として計上することとされており、日本会計原則では、払込金額を新株発行費用を控除する前の金額で資本として計上する一方で、新株発行費用を支出時に全額費用化するか、または繰延資産に計上して新株発行後3年以内の一定期間において均等償却を行うこととされています。

・転換社債型新株予約権付社債の会計処理

米国会計原則では、転換社債型新株予約権付社債が内包するデリバティブが発行会社の株価にインデックス付けられている場合において一定の基準を満たす場合には一体として負債として処理し、インデックス付けられていない場合や基準を満たさない場合にはデリバティブ部分を区分処理し負債として処理します。また、区分処理されていない転換社債型新株予約権付社債の発行時の転換価格が株価を下回る場合や、発行後に転換価格が時価よりも下方に変更される事象が起きた場合には、本源的価値部分を資本剰余金として計上し、償還金額との差額は支払利息として每期償却されます。日本会計原則では、転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う払込金額を、社債の対価部分と新株予約権の対価部分に区分せず、普通社債の発行に準じて処理する方法（一括法）、もしくは、転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う払込金額を、社債の対価部分と新株予約権の対価部分に区分した上で、社債の対価部分は普通社債の発行に準じて処理し、新株予約権の対価部分は純資産の部に「新株予約権」として計上する方法（区分法）が選択可能です。

・子会社に対する支配の喪失時の会計処理

米国会計原則では、子会社に対する支配を喪失し、持分法適用の投資先になる場合、従前の子会社に対する残余の投資は、支配喪失日における公正価値で評価され、評価差額が損益として計上されます。日本会計原則においては、従前の子会社に対する残余の投資は、連結貸借対照表上、親会社の個別貸借対照表上に計上している当該関連会社株式の帳簿価額に、当該会社に対する支配を喪失する日まで連結財務諸表に計上した投資の修正額のうち売却後持分額を加減した、持分法による投資評価額により評価されます。

2 会計方針の変更および新しい会計基準の進展：

会計方針の変更

金融資産の譲渡ならびに変動持分事業体の連結

平成21年12月、米国財務会計基準審議会は金融資産の譲渡についての新ガイダンスを編纂書に加える会計基準の更新（以下「ASU」）第2009-16号「譲渡ならびにサービシング（トピック860）：金融資産の譲渡の会計」（以下「ASU2009-16」）を公表しました。ASU2009-16は、金融資産の認識の中止についての要件を変更し、適格特別目的事業体の概念を削除し、譲渡された金融資産および譲渡人が売却取引として会計処理した金融資産の譲渡に対する継続的関与についての追加的開示を要求するものです。当該金融資産の消滅の要件として、金融資産の一部が売却取引として認識されるための新しい制限や、譲渡資産の法的隔離要件の明確化などが含まれます。従前の適格特別目的事業体で当社が適用日にそれら事業体の変動持分を保有している場合には、後述するASU2009-17により改訂された編纂書810「連結」（以下「編纂書810」）により評価されることとなります。

当社は、平成22年4月1日よりASU2009-16による編纂書860「譲渡ならびにサービシング」（以下「編纂書860」）の改訂を将来に向かって適用しましたが、当社の連結財務諸表に重要な影響はありませんでした。

平成21年12月、米国財務会計基準審議会は変動持分事業体の連結に関する新ガイダンスを編纂書810に加えるASU第2009-17号「連結（トピック810）：変動持分事業体に関わる企業の財務報告の改善」（以下「ASU2009-17」）を公表しました。

ASU2009-17は、どのような事業体の変動持分事業体であるかを定義し、また、変動持分事業体を連結しなければならないかどうかを判断する際に定性的分析の実施を会社に求めるものです。もし会社が変動持分を保有することにより当該変動持分事業体の最も重要な活動を支配するパワーを有し、かつ、利益を享受する権利または損失を負担する義務が重要と判定される持分を有している場合で、受託者として他の受益者の為に行動しているという要件を満たさない限り、会社は当該変動持分事業体を連結することとなります。新しい定性的アプローチの下では、期待損益の定量的分析は、そのみでは決定要因とはなりません。ASU2009-17はまた、変動持分事業体の連結・非連結を継続的に評価することを求め、事業体への関与の開始時および再考慮のきっかけとなる特定の事象が発生した時においてのみ評価を要求していた従前のガイダンスとは異なっております。

ASU2009-17では、資産、負債および適用日において事業体を連結したことから生じる非支配持分が帳簿価額（適用日以前において改訂されたガイダンスに従ってあたかも当該事業体が連結されていたかのように計算された帳簿価額）、公正価値または未払元本残高のいずれで評価されるべきかを決定する特別な初年度適用条項を含んでおります。適用日には、連結によって貸借対照表に追加された純額と、従来非連結ベースで認識されていた金額との差額は、利益剰余金期首残高の累積的調整として認識されます。

平成22年2月、米国財務会計基準審議会は、編纂書946「金融サービス 投資会社」（以下「編纂書946」）に該当する事業体または編纂書946による評価測定ガイダンスを業界の慣行として使用する事業体が、重要な損失を補填する明示的または黙示的な義務を有さない場合（ただし、適格なマネーマーケットファンドに対する場合を除く）にはASU2009-17により改訂された編纂書810の適用を無期限に延期するASU第2010-10号「連結（トピック810）：投資ファンドに関する改訂」（以下「ASU2010-10」）を公表しました。ASU2010-10はASU2009-17以前よりあるガイダンスにより変動持分事業体と判定された事業体に対して、ASU2009-17で求められる開示を延期するものではありません。

当社は、平成22年4月1日にASU2009-17とASU2010-10により改訂された編纂書810の指針を適用し、当社が関与する全ての適格特別目的事業体、特別目的事業体、ファンドおよびこれらに類似する事業体を分析しました。ASU2010-10によりASU2009-17による改訂後の編纂書810の適用の延期が求められる事業体については、ASU2009-17による改訂前の編纂書810に含まれるガイダンスにより引き続き連結の判定が行われます。

これらの分析により証券化のための事業体等を連結したため、平成22年4月1日より当社の資産合計および負債合計はそれぞれ292十億円ならびに297十億円増加し、資本合計は5十億円減少しました。この資産合計の増加は当社のリスク計算に重要な影響を及ぼさず、当社の規制資本比率にも重要な影響を及ぼしませんでした。

金融債権の信用の質と貸倒引当金に関する開示

平成22年7月、米国財務会計基準審議会は報告会社の金融債権からの信用損失のエクスポージャーの透明性を増すためのASU第2010-20号「債権（トピック310）：金融債権の信用の質と貸倒引当金に関する開示」（以下「ASU2010-20」）を公表しました。ASU2010-20は下記の項目に関して開示の範囲をより広範かつ詳細に拡大するものです。

- ・ 利息計上中止ならびに延滞金融債権
- ・ 金融債権に関わる貸倒引当金
- ・ 減損された貸付金（個別に減損判定されたもの）
- ・ 信用の質の情報
- ・ ローン条件変更（不良債権のリストラクチャリング）

当社などの上場会社では、期末時点の新規ならびに変更された開示（貸借対照表関連の開示）は平成22年12月15日以降に終了する最初の四半期あるいは事業年度より発効となります。また、平成23年1月に米国財務会計基準審議会はASU2010-20により当初要求されていた不良債権のリストラクチャリングに関する開示を延期するASU第2011-01号「債権（トピック310）：ASU2010-20による不良債権のリストラクチャリングに関する開示の適用開始日の延期」（以下「ASU2011-01」）を公表しました。開示が延期された項目以外の貸借対照表項目に関わる開示につきましては「注記7 金融債権」をご参照ください。なお、期中活動についての情報を含む開示は平成22年12月15日以降に開始する最初の四半期あるいは事業年度より発効となります。したがって当社はこれら期中活動に関わる開示を平成23年3月31日に終了する事業年度に含まれる第4四半期連結会計期間より行う予定です。

ASU2010-20は新規開示を要求するのみであり、当社の金融債権に関わる会計処理を変更するものではないため、ASU2010-20は当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんでした。

新しい会計基準の進展

将来において適用を予定する、当社に関連する新しい会計基準は以下のとおりです。

企業結合についての補足プロ・フォーマ情報の開示

平成22年12月、米国財務会計基準審議会は、ASU第2010-29号「企業結合（トピック805）：企業結合についての補足プロ・フォーマの情報の開示」（以下「ASU2010-29」）を公表しました。ASU2010-29は企業結合に関してプロ・フォーマ売上や収益の意味について様々な解釈の存在に対処することを目的とするものです。ASU2010-29は、上場企業に事業年度中に企業結合がある場合、結合後の比較損益計算書の売上と収益開示を、比較対象となる前事業年度の開始日に企業結合が起きたと想定して作成することを要求するものです。ASU2010-29はまた、編纂書805の補足プロ・フォーマ情報開示について、プロ・フォーマ売上や収益に企業結合に直接関連した重要かつ一過性の調整が含まれる場合には、当該調整額の性質

と金額を追加的に開示するよう要求するものです。ASU2010-29は平成22年12月15日以降に開始する事業年度に起きる企業結合に適用され、早期適用が許容されています。当社は、ASU2010-29を平成23年4月1日以降に起きる企業結合に適用する予定であります。ASU2010-29は開示の内容を明確にするものであるため、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない見込みです。

のれんその他の無形資産の減損テストについての説明

平成22年12月、米国財務会計基準審議会は、ASU第2010-28号「無形資産-のれんおよびその他（トピック350）：帳簿価額がゼロあるいはマイナスバランスの報告単位におけるのれんを減損テストのステップ2で検証しなければならない場合」（以下「ASU2010-28」）を公表しました。ASU2010-28は非常に限られた場合に減損テストが必要であるかという疑問に答えるものです。ASU2010-28は、平成22年12月16日以降に開始する事業年度ならびにその四半期より適用され、早期適用は許容されていません。当社は、ASU2010-28を平成23年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間より適用する予定であります。当社の当該四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない見込みです。

複数回にわたる引渡し売上の収益計上

平成21年10月、米国財務会計基準審議会は、ASU第2009-13号「収益認識（トピック605）：複数回にわたる引渡し売上の収益計上-新会計問題審議部会の合意」（以下「ASU2009-13」）を公表しました。ASU2009-13は商品やサービスの供給者が複数回に分けて引渡しを行う場合に、一括計上ではなく分割計上を可能にするものです。ASU2009-13は、平成22年6月15日以降に開始する事業年度より適用され、早期適用が許容されています。当社は、ASU2009-13を平成23年4月1日より適用する予定であります。当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない見込みです。

公正価値測定に関する開示の拡充

平成22年1月、米国財務会計基準審議会は、レベル3金融資産と金融負債の購入、売却、発行や償還について総額での開示規定を含む、編纂書820「公正価値測定と開示」の開示規定を拡充するASU第2010-06号「公正価値測定と開示（トピック820）：公正価値測定に関する開示の改善」（以下「ASU2010-06」）を公表しました。ASU2010-06の開示規定の大半は平成21年12月16日以降に開始する四半期あるいは事業年度（当社では平成22年1月1日より開始した前第4四半期連結会計期間）より適用となりました。購入、売却、発行や償還についての総額表示は、平成22年12月16日以降に開始する事業年度より適用されるため、当社では平成23年4月1日から開始する事業年度ならびにその四半期より適用する予定であります。ASU2010-06は新規開示導入の規定であり、当社の公正価値測定方法に影響を与えるものではないため、新規開示規定の適用は当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない見込みです。

[次へ](#)

3 金融商品の公正価値：

金融商品の公正価値

当社の金融資産および負債の大部分は公正価値または公正価値に近似する金額で計上されております。経常的に公正価値で計上される金融資産は、連結貸借対照表上トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資、貸付金および受取債権、その他の資産に含まれており、金融負債は、トレーディング負債、短期借入、支払債務および受入預金、長期借入、その他の負債に含まれております。

その他の金融資産、金融負債は、非経常的に公正価値で評価されることはありますが、主に公正価値以外の方法で計測され、公正価値は減損額を認識するなど特定の場合に用いられます。

全ての公正価値は、編纂書820「公正価値測定と開示」（以下「編纂書820」）の規定に従い、測定日において市場参加者の間で行われる通常の取引において、金融資産の譲渡の対価として得られると想定される金額または金融負債を移転するのに必要と想定される金額と定義され、ここでいう取引は、当社が各金融資産または金融負債を取引する場合、主に利用すると想定される市場（当該主要市場がないときは最も有利な市場）における取引を想定しております。

金融資産には、編纂書820を適用したファンドへの投資も含まれており、1株当たり純資産価額が業界で一般的に使用されている原則に従って計算されている場合には、実務上の簡便な評価法として公正価値評価に使用することを容認しております。

資産負債の公正価値の増減は、当社のポジション、パフォーマンス、流動性と資本調達に大きく影響します。後述のとおり、採用している評価手法は元来不確実性を内包しており、将来の市場動向の正確な影響を予測することはできません。当社では、市場リスクを緩和するために可能な場合には経済的なヘッジ戦略をとっております。ただし、それらのヘッジ戦略も予想することのできない市場の動向の影響を受けます。

毎期経常的に公正価値評価される金融商品の評価手法

金融商品の公正価値は、取引指標を含む取引所価格、市場インデックス、ブローカーやディーラー気配、その時点における市場環境における経営者の見積もりによる出口価格を含む市場価格に基づいております。現物と店頭取引を含めた様々な金融商品は、市場で観察可能な買取価格と売却価格を有しています。こうした商品は、ビッド価格とオファー価格の間の当社の見積公正価値をもっとも良く表している価格で公正価値評価されます。取引所価格やブローカーやディーラー気配がない場合は、類似する商品の価格や時価評価モデルが公正価値を決定するために用いられます。

活発な市場の取引価格を使用できる場合、それらの価格で評価された資産もしくは負債の公正価値に調整を加えることはありません。そのほかの商品については、観察可能な指標、観察不能な指標、またはその両方を含んだ時価評価モデルなどの評価手法が用いられます。時価評価モデルは同種の金融商品に対して市場参加者が考慮するであろう指標を用いています。

時価評価モデルおよび当該モデルの基礎となる仮定は、未実現および実現損益の金額および計上時期に影響を与えます。異なった時価評価モデルや仮定は異なった財務上の損益に結びつくことがあります。評価の不確実性は、評価手法やモデルの選定、評価モデルに用いられる数量的な仮定、モデルに用いられるデータや他の要素などといったさまざまな要素によって決定付けられます。これらの不確実性を考慮したうえで、評価の調整は行われます。通常用いられる調整としてはモデル・リザーブ、クレジット・アジャストメント、クローズアウト・アジャストメントや、保有者の取引が制限される金融商品に対する調整などの、個別の金融商品に特有な調整が使用されます。

評価の調整の水準は概して主観的なものであり、市場参加者が類似の金融商品の公正価値を決めるために用いるであろうと当社が推測する要素に基づくものとなります。用いられる調整のタイプ、それらの調整を計算するのに必要な手法、計算に用いられるデータなどは、その時々々の市場の状態、新たな情報の有無によって定期的に見直されています。

例えば、ある金融商品の公正価値には、当社の資産に関する取引先の信用リスクと負債に関する自社クレジットの両方に関連した信用リスクの調整を含んでおります。金融資産の信用リスクは、担保やネットティング契約などの信用補完により、大幅に軽減されています。相殺後の信用リスクは、実際の取引先の入手可能で適用可能なデータを用いて測定されます。当社の資産に対する取引先の信用リスクを測定するのと同様の手法が、当社の負債に対する信用リスクを測定するために用いられています。

こうした時価評価モデルは定期的に市場動向に合わせて調整され、用いられるデータは最新の市場環境とリスクに応じて調整されます。グローバル・リスク・マネジメント部が評価モデルを見直し、フロントオフィスのモデルの妥当性、一貫性を独自に評価しています。モデル評価は、評価の適切性や特定の商品のセンシティブティーなど多くの要素を検討します。評価モデルは定期的に、観察可能な市場価格との比較、代替可能なモデルとの比較、リスク耐性の分析により市場環境にあわせて調整されています。

上述のとおり債券、株式、為替、コモディティ市場において変化があれば、当社の将来の公正価値の見積もりに影響を与え、トレーディング損益に影響を与える可能性があります。また、金融商品の満期日までの期間が長ければ長いほど、当該モデルの基礎となる仮定を含む客観的な市場データが得にくくなることから、当社の公正価値の見積もりはより主観的になる可能性があります。

信用リスクの集中

信用リスクの集中は、トレーディング業務、証券金融取引および引受業務から生じる場合があります。また政治的・経済的な要因の変化によって影響を受けることがあります。当社の信用リスクは、日本国政府、米国政府、EU加盟各国政府およびその地方自治体、政府系機関が発行した債券に対して集中しております。こうした集中は一般に、トレーディング目的有価証券の保有により発生しており、連結貸借対照表上トレーディング資産に計上されています。担保差入有価証券を含む政府、地方自治体および政府系機関の債券が当社の総資産に占める割合は、当第3四半期連結会計期間末21%、前連結会計年度末21%、となっております。次の表は、こうした政府、地方自治体および政府系機関債関連のトレーディング資産の地域別残高内訳を示しております。デリバティブ取引の信用リスクの集中については、「注記4 デリバティブ商品およびヘッジ活動」をご参照ください。

(単位：十億円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)				
	日本	米国	欧州	その他	合計(1)
政府債・地方債および政府系機関債	2,831	1,211	2,468	360	6,870

(単位：十億円)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
	日本	米国	欧州	その他	合計(1)
政府債・地方債および政府系機関債	2,756	1,635	2,270	232	6,893

(1) 上記金額のほかに、その他の資産 トレーディング目的以外の負債証券に国債・地方債・政府系機関債が当第3四半期連結会計期間末に395十億円、前連結会計年度末に187十億円含まれております。これらの大部分は日本における国債・地方債・政府系機関債で構成されております。

公正価値の階層

公正価値で測定された全ての金融商品（公正価値オプションの適用により公正価値で測定された金融商品を含む）はその測定に使用された基礎データの透明度によって3段階のレベルに分類されます。金融商品は、公正価値算定に当たり有意なデータのうち最も低いレベルによって分類されます。以下のように3段階のレベルに公正価値評価の階層は規定されており、レベル1は最も透明性の高いデータを有し、レベル3は最も透明性の低いデータを有しております。

レベル1

測定日現在の、当社が取引可能な活発な市場における個別の資産や負債の未調整の取引価格。

レベル2

活発でない市場における取引価格、または直接・間接を問わず観察可能な他のデータで調整された取引価格。観察可能なデータを使用する評価方法は、金融商品の価格付けに市場参加者により使用される仮定を反映しており、測定日において独立した市場ソースから入手したデータに基づいております。

レベル3

金融商品の公正価値測定に有意な観察不能なデータ。観察不能なデータを用いた評価方法は、類似の金融資産を他の市場参加者が評価する際に使用するであろうと当社が仮定する見積もり、および測定日における利用可能な最善の情報に基づいて計算されます。

市場で観察可能なデータの利用可能性は、商品によって異なり、種々の要素の影響を受ける可能性があります。以下に限りますが、有意な要素には、特に商品がカスタマイズされたものである場合には市場における類似の商品の普及度、例えば新商品であるかまたは比較的成熟しているかどうかというような市場での商品の様態、例えば現在のデータが取得できる頻度および量などの市場から得られる情報の信頼性などが含まれます。市場が著しく変動している期間は、利用可能な観察可能なデータが減少する場合があります。そのような環境の下では、金融商品は公正価値評価の階層の下位レベルに再分類される可能性があります。

金融商品の分類を決定するのに用いる重要な判断には、商品が取引される市場の性質や商品が内包するリスク、市場データの種類と流動性、および類似商品で観察された取引の性質が含まれます。

評価モデルに市場においてあまり観察可能でないデータあるいは観察不能なデータを使用する場合には、公正価値の決定過程には当社の重要な判断が含まれます。そのためレベル3の金融商品の評価は、レベル1やレベル2の金融商品の評価に比べてより多くの判断が含まれます。

市場が活発であるかどうかを当社が判断するための重要な基準には、取引数、市場参加者による価格決定の頻度、市場参加者間で取引される価格の多様性、および公表された情報の量などが用いられております。

次の表は、毎期経常的に公正価値評価される資産および負債の当第3四半期連結会計期間末および前連結会計年度末のレベル別の金額を示しています。

(単位：十億円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	取引相手毎 および 現金担保と の相殺 (1)	当第3四半 期連結会計 期間末残高
資産：					
トレーディング資産					
およびプライベート・エクイティ投資 (2)					
エクイティ (3)	910	1,335	122		2,367
プライベート・エクイティ (3)		0	297		297
日本国債	2,696				2,696
日本地方債・政府系機関債		135			135
外国国債・地方債・政府系機関債	2,986	1,033	20		4,039
銀行および事業会社の負債証券・売買目的の貸付金		1,543	138		1,681
商業用不動産ローン担保証券 (CMBS)		139	21		160
住宅用不動産ローン担保証券 (RMBS)		1,578	4		1,582
モーゲージおよびその他のモーゲージ担保証券		2	143		145
債務担保証券 (CDO)		76	29		105
受益証券等	90	70	10		170
現物取引合計	6,682	5,911	784		13,377
デリバティブ取引 (4)					
エクイティ・デリバティブ	470	687	70		1,227
金利デリバティブ	13	13,388	210		13,611
信用デリバティブ	0	1,649	399		2,048
為替取引	0	1,351	33		1,384
商品デリバティブ	14	49	2		65
取引相手毎および現金担保との相殺				16,659	16,659
デリバティブ取引合計	497	17,124	714	16,659	1,676
小計	7,179	23,035	1,498	16,659	15,053
貸付金および受取債権 (5)		588	13		601
その他の資産	586	64	26		676
合計	7,765	23,687	1,537	16,659	16,330
負債：					
トレーディング負債					
エクイティ	1,475	74			1,549
日本国債	1,638				1,638
外国国債・地方債・政府系機関債	2,196	552	0		2,748
銀行および事業会社の負債証券		353	0		353
商業用不動産ローン担保証券 (CMBS)		0			0
住宅用不動産ローン担保証券 (RMBS)		2			2
債務担保証券 (CDO)		0			0
受益証券等	10				10
現物取引合計	5,319	981	0		6,300
デリバティブ取引 (4)					
エクイティ・デリバティブ	569	852	21		1,442
金利デリバティブ	20	13,531	199		13,750
信用デリバティブ	0	1,580	437		2,017
為替取引	1	1,234	33		1,268
商品デリバティブ	10	50	3		63
取引相手毎および現金担保との相殺				16,712	16,712
デリバティブ取引合計	600	17,247	693	16,712	1,828
小計	5,919	18,228	693	16,712	8,128
短期借入 (6)(7)		206	1		207
支払債務および受入預金 (8)		0	0		0
長期借入 (6)(7)(9)	99	1,672	68		1,839
その他の負債	12				12
合計	6,030	20,106	762	16,712	10,186

(単位：十億円)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
レベル 1	レベル 2	レベル 3	取引相手毎 および 現金担保と の相殺 (1)	前連結会計 年度末 残高
資産：				
トレーディング資産				
およびプライベート・エクイティ投資 (2)				
エクイティ (3)	830	1,068	164	2,062
プライベート・エクイティ (3)	1	0	325	326
日本国債	2,650			2,650
日本地方債・政府系機関債	104	2	0	106
外国国債・地方債・政府系機関債	3,075	1,040	22	4,137
銀行および事業会社の負債証券・売買目的の貸付金	165	1,599	131	1,895
商業用不動産ローン担保証券 (CMBS)		110	27	137
住宅用不動産ローン担保証券 (RMBS)	0	1,015	4	1,019
モーゲージおよびその他のモーゲージ担保証券		47	117	164
債務担保証券 (CDO)	1	32	43	76
受益証券等	29	53	10	92
現物取引合計	6,855	4,966	843	12,664
デリバティブ取引 (4)				
エクイティ・デリバティブ	851	650	61	1,562
金利デリバティブ	3	11,849	172	12,024
信用デリバティブ	0	1,751	302	2,053
為替取引		701	14	715
商品デリバティブ	6	24	2	32
取引相手毎および現金担保との相殺			14,350	14,350
デリバティブ取引合計	860	14,975	551	2,036
小計	7,715	19,941	1,394	14,700
貸付金および受取債権 (5)	8	674	10	692
その他の資産	383	26	38	447
合計	8,106	20,641	1,442	15,839
負債：				
トレーディング負債				
エクイティ	1,366	196	0	1,562
日本国債	1,616			1,616
外国国債・地方債・政府系機関債	2,334	426		2,760
銀行および事業会社の負債証券		257	0	257
住宅用不動産ローン担保証券 (RMBS)		2		2
現物取引合計	5,316	881	0	6,197
デリバティブ取引 (4)				
エクイティ・デリバティブ	941	790	29	1,760
金利デリバティブ	3	11,742	163	11,908
信用デリバティブ	0	1,660	360	2,020
為替取引		765	16	781
商品デリバティブ	5	25	2	32
取引相手毎および現金担保との相殺			14,341	14,341
デリバティブ取引合計	949	14,982	570	2,160
小計	6,265	15,863	570	8,357
短期借入 (6)(7)		101	9	110
支払債務および受入預金 (8)		0	0	0
長期借入 (6)(7)(9)	91	1,521	127	1,485
その他の負債	3	3		6
合計	6,359	17,488	452	9,958

- (1) デリバティブ資産および負債の取引相手毎の相殺額およびデリバティブ取引純額に対する現金担保の相殺額であります。
- (2) 公正価値が実務上の簡便法として1株当たり純資産価額で計算された事業体への投資を含んでおります。
- (3) 公正価値オプションを選択していなければ持分法を適用していたエクイティ投資を含んでおります。
- (4) デリバティブ取引の各区分には、複数のリスク区分を複合的に参照するデリバティブも含まれております。例えば金利デリバティブには、金利リスクや為替リスクの複合的なデリバティブや、期中償還率のようなその他のリスクも同時に参照するデリバティブが含まれております。信用デリバティブには、クレジット・デフォルト・スワップのほか債券を参照するデリバティブも含まれております。従来「その他のデリバティブ」に含まれていたデリバティブを当期より上記の要領に基づき区分しております。当期の開示様式にあわせて、過去の報告数値の組替を行っております。
- (5) 公正価値オプションを選択した貸付金を含んでおります。
- (6) 公正価値オプションを選択した仕組債等を含んでおります。
- (7) 区分処理されている発行済み仕組債の組込デリバティブ部分を含んでいるため、当社にとって評価益が評価損を上回る場合は当該部分が借入から控除されております。
- (8) 区分処理されている受入預金の組込デリバティブ部分を含んでいるため、当社にとって評価益が評価損を上回る場合は当該部分が受入預金から控除されております。
- (9) 売却取引ではなく金融取引として会計処理された担保付金融取引によって認識される負債を含んでおり、当該負債について公正価値オプションを選択しております。

主要な金融資産・金融負債の評価方法

金融資産・金融負債の公正価値評価額推定に当って当社によって用いられた主要金融商品種別毎の評価方法、および公正価値階層帰属先決定にあたって有意となったデータは、以下の通りです。

エクイティ：エクイティは上場・非上場のエクイティ証券およびファンド投資を含みます。上場証券は取引の活発な市場における同一証券の取引価格が利用可能であればそれを用いて評価されます。そのような評価は市場慣行に即していなければならず、そのため適用できる場合はビッド価格・オファー価格もしくは仲値に基づきます。当社は、取引の活発な市場であるかどうかは、証券取引の量が十分にあるか、その取引頻度が高いかによって判断しております。これら証券がレベル1の階層に分類される場合、公正評価額の調整は行われません。これは当該銘柄において当社が多額の「ブロック」ポジションを保有しており、その全ポジションを取引価格にて処分することができないと見込まれる場合においても同様です。取引の不活発な市場で取引されている上場エクイティは、取引所価格に対し流動性、ビッド・オファー・スプレッドを反映させた価格にて評価され、レベル2に分類されます。非上場エクイティは後述のプライベート・エクイティ投資と同様の評価手法を用いて評価され、その公正価値推定にあたって当社独自の判断を含む為、通常レベル3に分類されます。ファンド投資については通常、実務上の簡便法として1株当たり純資産価額を用いて評価しております。毎日公表される1株当たり純資産価額を用いて評価されている、取引所で取引される投資信託証券はレベル1として分類されています。当社が運用会社に対し貸借対照表日当日あるいは相当の期間内で1株当たり純資産価額にて解約可能なファンド投資はレベル2として分類されています。当社が相当な期間内で解約することができない場合、あるいは解約可能かどうか不明な場合は、レベル3として分類されます。

プライベート・エクイティ投資：公正価値評価されている未上場プライベート・エクイティ投資の評価は、こうした投資については元来透明性のある価格があるわけではないため、当社独自の重要な判断が求められます。プライベート・エクイティ投資は当初は公正価値であると見積もられた取得価額で計上されます。第三者取引事例などで価格の変動が明らかかな場合には、帳簿価額は調整されます。第三者取引が存在しない場合でも、予想される出口価格が帳簿価額と異なると判断された場合は、帳簿価額を調整することがあります。こうした決定に際しては、投資先から生じる予測将来キャッシュ・フローを加重平均資本コストにより割り引いた値に基づく内部評価モデル、またはEV/EBITDAや株価収益率、株価潜在価値比率や当社の財務諸表中の数値と比較可能な他社の価格との関係に基づいて計算された多様な評価などを用いた、評価比較可能な市場データに基づくマルチプル法を使用します。可能な場合にこれらの評価は、予算または見積もりと対比した会社や資産にかかる営業キャッシュ・フローおよび財務業績、類似の公開企業の株価や利益数値、業種または地域内の傾

向およびその投資に関連する特定の権利または条件（例えば転換条項や残余財産分配優先権）と比較されます。プライベート・エクイティ投資は通常レベル3に分類されます。

国債、地方債ならびに政府系機関債：日本を含むG7の政府の発行する国債は取引所価格、ブローカーやディーラー気配、あるいはこれらに代替し得る価格情報を用いて評価されています。これらの証券は活発な取引のある市場にて取引されているものとみなされ、したがって公正価値階層においてはレベル1に分類されており、G7以外の政府が発行する国債、また政府系機関債および地方債についてはG7国債同様の価格情報を用いて評価されており、これら債券が取引されるマーケットが活発な取引のある市場の条件を満たさないと考えられる為、通常レベル2に分類されており、一部のG7以外の政府が発行する証券については、活発な取引のある市場にて取引され、レベル1に分類するに足る十分な情報が流動性のある取引所や複数の情報源に存在するため、レベル1に分類されることもあります。一部の証券については、取引が散発的にしか行われず、情報が不足していることから、レベル3に分類されています。

事業会社の負債証券：事業会社の負債証券の評価については、主として内部モデルが用いられております。内部モデル評価に用いられるデータには、当該証券あるいは類似証券の取引価格や直近の取引事例、利回り曲線、アセット・スワップ・スプレッド、クレジット・デフォルト・スプレッドが含まれます。これらモデルに用いられるデータは通常観察可能であることから、多くの事業会社の負債証券がレベル2に分類されています。一部の事業会社の負債証券はレベル1に分類されることがあります。なぜなら、活発な取引のある市場にて取引され、流動性のある取引所や複数の情報源からの十分な情報があり、当該商品进行评估するための未調整の取引価格によって評価されているからです。一部証券においては、取引が散発的でありかつレベル2に分類するには価格情報が不足していることから、レベル3に分類されることがあります。

商業不動産ローン担保証券(CMBS)/住宅不動産ローン担保証券(RMBS)：CMBSおよびRMBSの公正価値評価は取引所価格、最近の市場取引または比較可能な市場指数を参照して推定されています。CMBSおよびRMBSは、全ての有意なデータが観察可能であれば主にレベル2に分類されます。一部資産クラスについては、直接的な価格データソースあるいは比較可能な指数が存在しないことから、複数の指数を組み合わせて評価がなされています。これらの証券はレベル3として分類されています。

モーゲージおよびその他のモーゲージ担保証券：その他のモーゲージ担保証券の公正価値評価は取引所価格、最近の市場取引または比較可能な市場指数を参照して推定されています。有意なデータが観察可能である場合、当該証券はレベル2に分類されます。一部の証券は直接的な価格のソースや比較可能な証券や指標が利用できません。そのような証券はレベル3に分類されます。

債務担保証券(CDO)：CDOは、取引所価格が存在しない場合内部モデルを用いて評価されます。内部モデルを用いるに当たって使用するデータの主なものに、それぞれの信用格付の市場スプレッドデータ、期中償還率、回収率およびデフォルト確率があります。これら使用データの一部が観察不能な場合には、一部のCDOはレベル3に分類されています。

受益証券その他：受益証券は通常1株当たり純資産価額を用いて評価されます。日々公表されている1株当たり純資産価額で評価されている上場投資信託はレベル1として分類されています。市場で取引されていない投資について、これに該当しないが、当社が投信運用会社に対し貸借対照表日現在の1株当たり純資産価額で当日あるいは相当期間内に解約し得る場合、その投信はレベル2として分類されます。当社が相当期間内に解約できないあるいは解約可能かどうか不明な場合は、レベル3に分類されます。

デリバティブ：上場デリバティブは通常取引所価格をそのまま調整せず使って評価されており、したがってレベル1に分類されています。取引所価格取得タイミングのずれ等の理由から取引所価格を使わないケースにおいては、レベル2となります。店頭(OTC)デリバティブは内部モデルを用い、利用可能な市場取引情報やその他の市場情報を極力参照して評価されます。利用される市場情報としては、市場価格情報、市場で成立した取引価格へのモデル調整、ブローカーやディーラー気配、または許容可能な価格透明性を持った代替的な価格情報ソース等があります。評価手法には予想キャッシュ・フローの現在価値単純割引算定法、ブラック・ショールズ・モデル式、モンテカルロ・シミュレーション法等があります。プレーン・バニラのフォワード、スワップ、オプション等、流動性のある市場で取引されるOTCデリバティブについては、内部モデルに利用されるデータが概ね検証可能であり、内部モデルの選定に当たっても、特に当社による重要な判断を必要とせずほぼ自動的にモデルが決定されます。全ての有意な使用データが市場データによって裏付けられる場合、店頭デリバティブはレベル2に分類されます。相関係数や長期ボラティリティ、クレジット・カーブやその他有意な観察不能なデータを用いてモデル評価されたOTCデリバティブはレベル3に分類されます。当社によってレベル3に分類されたOTCデリバティブの具体的な事例には、エキゾチック金利デリバティブ、エキゾチック為替デリバティブ、エキゾチック・エクイティ・デリバティブ、また金利、為替、エクイティ・リスクを複合したエキゾチック・デリバティブおよび長期またはエキゾチックなクレジット・デリバティブが含まれます。モデル評価に際しては、市場価格へのモデル調整の他、ビッド・オファー、流動性およびデリバティブ資産にかかる取引相手のクレジット・リスクならびにデリバティブ負債にかかる当社の信用度の双方に関するクレジット・リスク等の要素を織り込む為の評価調整が行われます。

貸付金：貸付金ならびにローン・コミットメントの評価もまた、取引価格等が通常利用できないことから、主として事業会社の負債証券と同様のデータを使った内部モデルが用いられております。これら使用データの多くが観察可能である場合には、通常貸付金はレベル2として分類されますが、一部ローンについては取引が散発的であることと、レベル2に分類する必要とされる情報が比較可能な貸付金から得られないことから、レベル3に分類されることがあります。

短期および長期借入(仕組債)：仕組債とは、当社によって発行された債券で、投資家に対し、単純な固定あるいは変動金利に変えて、株または株価指数、商品相場、為替レート、第三者の信用格付、またはより複雑な金利等の変数によって決定されるリターンが支払われるという特徴が組み込まれたものを指します。仕組債の公正価値は、もしも活発な取引のある当該債務市場の取引価格があればそれを優先的に用い、それがない場合、同等債務が資産として取引された場合における取引価格、類似債務の取引価格、類似債務が資産として取引された場合における取引価格、当社が評価日現在において同等の債務を移転するに当たって支払うあるいは同等の債務を新規に負った場合受け取ると予想される価格等を用いる複合的な評価手法を用いて評価を行っています。仕組債の公正価値は、当社の自社クレジットを反映するための調整を含んでおります。この調整は仕組債が発行され取引される市場ごとに異なる場合があります。仕組債は観察不能なデータが評価額に対し有意な影響をもたらさない限り、通常レベル2として分類されます。観察不能なデータが有意な場合、レベル3として分類されます。

担保付金融取引：担保付金融取引により認識される負債は金融資産移転取引が売却会計処理の要件を満たさず、当該取引が担保付資金調達として会計処理される場合に認識されます。この債務は、連結貸借対照表上に残存する移転された金融商品に適用された評価手法と同様の手法を用いて評価されます。したがって公正価値評価階層も、当該資産と同じレベルに分類されます。当社はこれらの債務に対して一般的な遡及義務を負わないことから、評価に当たっては当社自社クレジットを反映させる評価調整は行いません。

[次へ](#)

レベル3金融資産・金融負債

レベル3の金融資産と金融負債は、市場で観察不能なデータが公正価値算定に有意な影響を与える金融商品で成り立っております。金融商品は、公正価値算定にあたり有意なデータのうち最も低いレベルによって分類されます。結果として、公正価値がレベル1のデータ、レベル2のデータならびにレベル3のデータを使用して算定されている金融商品は、評価が少なくとも一つの有意な観察不能なデータに大きく影響を受けている場合にはレベル3に分類されます。

レベル3の金融資産と金融負債は多くの場合、レベル1または2の金融商品によってリスクヘッジされております。以下の表の損益はこうしたヘッジ資産負債の損益を含んでいません。また、レベル3の金融資産と金融負債の公正価値は、市場で観察不能なデータと観察可能なデータの両方を使用して算定されます。したがって、以下の表は観察不能なデータの変動による損益と観察可能なデータの変動による損益の両方が反映されております。

本注記中の前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間に関する表は、当社が平成22年3月期に適用した編纂書820の一部の改訂以前の開示方法に準拠しております。

次の表は、每期経常的に公正価値評価されるレベル3の資産および負債の前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の損益と推移を示しております。

(単位：十億円)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)								
実現および未実現損益合計								
前第3 四半期 連結累計 期間 期首残高	トレー ディング 損益	投資持分 証券関連 損益等 (1)	プライ ベート・ エクイ ティ投資 関連損益	金融収 益/金融 費用	実現 および 未実現 損益 合計	購入(発 行)/売却 (償還)、 および現 金の授受 (2)	レベル3 への/か らの移動 (4)	前第3 四半期 連結累計 期間 期末残高
資産:								
トレーディング資産およびプ ライベート・エクイティ投資								
エクイティ	284	16		1	17	30	67	170
プライベート・エクイティ	322		0		0	0		322
日本地方債・政府系機関債	0	0			0	0		0
外国国債・地方債・政府系 機関債	34	2			2	8	4	24
銀行および事業会社の負債 証券・売買目的の貸付金	485	6		0	6	182	173	124
商業用不動産ローン担保証 券 (CMBS)	12	15			15	81	0	78
住宅用不動産ローン担保証 券 (RMBS)	12	0			0	10	2	4
モーゲージおよびその他の モーゲージ担保証券	234	7			7	101	0	140
債務担保証券 (CDO)	17	2			2	21	0	40
受益証券等	5	0			0	4		9
デリバティブ取引 (純額)	267	64			64	49	13	141
小計	1,672	90	0	1	91	274	255	1,052
貸付金および受取債権	4	0			0	1		3
その他の資産	50	0	1		1	9	1	41
合計	1,726	90	1	1	90	284	256	1,096
負債:								
トレーディング負債								
エクイティ	1	0			0	0	1	0
銀行および事業会社の負債 証券	0					0		
小計	1	0			0	0	1	0
短期借入	8	8			8	7	0	7
支払債務および受入預金	1	1			1	0	0	0
長期借入	81	89			89	166	151	155
合計	73	96			96	173	152	148

(単位：十億円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

実現および未実現損益合計

当第3 四半期 連結 累計期間 期末残高	トレー ディング 損益	投資持分 証券関連 損益等 (1)	プライ ベート・ エクイ ティ投資 関連損益	金融収 益/金融 費用	実現 および 未実現 損益 合計	購入(発 行)/売却 (償還)、 および現 金の授受 (2)(3)	レベル3 への/か らの移動 (4)	当第3 四半期 連結 累計期間 期末残高
資産：								
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資								
エクイティ	164	0		0	0	34	8	122
プライベート・エクイティ	325		5	0	5	23		297
日本地方債・政府系機関債	0	0			0	3	3	
外国国債・地方債・政府系 機関債	22	2			2	4	8	20
銀行および事業会社の負債 証券・売買目的の貸付金	131	6		0	6	3	2	138
商業用不動産ローン担保証 券 (CMBS)	27	3			3	1	8	21
住宅用不動産ローン担保証 券 (RMBS)	4	1			1	1	0	4
モーゲージおよびその他の モーゲージ担保証券	117	1			1	23	2	143
債務担保証券 (CDO)	43	1			1	17	2	29
受益証券等	10	1			1	1		10
現物取引合計	843	15	5	0	10	44	25	784
デリバティブ取引 (純額) (5)								
エクイティ・デリバティブ	32	17			17	8	8	49
金利デリバティブ	9	81			81	69	10	11
信用デリバティブ	58	36			36	49	7	38
為替取引	2	2			2	1	5	0
商品デリバティブ	0	0			0	0	1	1
デリバティブ取引(純額)合計	19	60			60	29	9	21
小計	824	75	5	0	70	73	16	805
貸付金および受取債権	10	0			0	9	6	13
その他の資産	38	0	2		2	1	13	26
合計	872	75	2	5	0	72	65	844
負債：								
トレーディング負債								
エクイティ	0	0			0	0	0	
外国国債・地方債・政府系 機関債		0			0	0		0
銀行および事業会社の負債 証券	0	0			0	0		0
小計	0	0			0	0	0	0
短期借入	9	1			1	7	0	1
支払債務および受入預金	0	0			0	0	0	0
長期借入	127	80			80	268	7	68
合計	118	81			81	261	7	69

(単位：十億円)

前第3四半期連結会計期間
(自平成21年10月1日
至平成21年12月31日)

実現および未実現損益合計

前第3 四半期 連結会計 期間 期首残高	トレー ディング 損益	投資持分 証券関連 損益等 (1)	プライ ベート・ エクイ ティ投資 関連損益	金融収 益/金融 費用	実現 および 未実現 損益 合計	購入(発 行)/売却 (償還)、 および現 金の授受 (2)	レベル3 への/か らの移動 (4)	前第3 四半期 連結会計 期間 期末残高
資産:								
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資								
エクイティ	234	4		0	4	10	58	170
プライベート・エクイティ	319		2	0	2	1		322
日本地方債・政府系機関債	0	0			0	0		0
外国国債・地方債・政府系 機関債	35	0			0	4	7	24
銀行および事業会社の負債 証券・売買目的の貸付金	189	4		0	4	1	62	124
商業用不動産ローン担保証 券 (CMBS)	71	8			8	15	0	78
住宅用不動産ローン担保証 券 (RMBS)	10	0			0	6		4
モーゲージおよびその他の モーゲージ担保証券	189	1			1	50	0	140
債務担保証券 (CDO)	28	1			1	11	0	40
受益証券等	10	1			1	0		9
デリバティブ取引 (純額)	137	22			22	8	18	141
小計	1,222	29	2	0	27	34	109	1,052
貸付金および受取債権	3	0			0	0		3
その他の資産	42	0	2		2	3	0	41
合計	1,267	29	2	0	25	37	109	1,096
負債:								
トレーディング負債								
エクイティ	0	0			0	0	0	0
銀行および事業会社の負債 証券	1					1		
小計	1	0			0	1	0	0
短期借入	6	0			0	1	0	7
支払債務および受入預金	1	1			1	0	0	0
長期借入	25	9			9	21	160	155
その他の負債	0					0		
合計	19	10			10	21	160	148

(単位：十億円)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

実現および未実現損益合計

当第3 四半期 連結 会計期間 期首残高	トレー ディング 損益	投資持分 証券関連 損益等 (1)	プライ ベート・ エクイ ティ投資 関連損益	金融収 益/金融 費用	実現 および 未実現 損益 合計	購入(発 行)/売却 (償還)、 および現 金の授受 (2)(3)	レベル3 への/か らの移動 (4)	当第3 四半期 連結 会計期間 期末残高
資産：								
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資								
エクイティ	135	0		0	0	7	6	122
プライベート・エクイティ	310		3	0	3	10		297
日本地方債・政府系機関債	3						3	
外国国債・地方債・政府系機関債	30	1			1	3	14	20
銀行および事業会社の負債証券・売買目的の貸付金	118	3		0	3	16	1	138
商業用不動産ローン担保証券(CMBS)	10	3			3	2	6	21
住宅用不動産ローン担保証券(RMBS)	6	1			1	0	3	4
モーゲージおよびその他のモーゲージ担保証券	161	1			1	17		143
債務担保証券(CDO)	26	2			2	4	5	29
受益証券等	10	0			0	0		10
現物取引合計	809	9	3	0	6	17	14	784
デリバティブ取引(純額)(5)								
エクイティ・デリバティブ	37	12			12	5	5	49
金利デリバティブ	21	48			48	61	3	11
信用デリバティブ	44	2			2	3	1	38
為替取引	0	1			1	0	1	0
商品デリバティブ	0	1			1	0	0	1
デリバティブ取引(純額)合計	14	60			60	63	10	21
小計	823	69	3	0	66	80	4	805
貸付金および受取債権	3	0			0	10		13
その他の資産	38	0	1		1	0	13	26
合計	864	69	1	3	0	67	17	844
負債：								
トレーディング負債								
エクイティ	0	0			0	0	0	
外国国債・地方債・政府系機関債		0			0	0		0
銀行および事業会社の負債証券		0			0	0		0
小計	0	0			0	0	0	0
短期借入	5	0			0	1	3	1
支払債務および受入預金	0	0			0	0		0
長期借入	89	58			58	19	18	68
合計	94	58			58	18	15	69

- (1) 四半期連結損益計算書の収益 その他および金融費用以外の費用 その他に計上されているものを含みます。
- (2) 外国為替の変動による影響を含みます。
- (3) ASU2009-17およびASU2009-16により改訂された編纂書810の適用による影響を含んでおります。
- (4) 「レベル3への / からの移動」は、資産および負債がレベル3から他のレベルに移動した四半期および他のレベルからレベル3に移動した四半期の期首現在の公正価値で記載されております。従って資産および負債が他のレベルからレベル3に移動した場合、表に当該四半期の損益は含まれ、資産および負債がレベル3から他のレベルに移動した場合、表に当該四半期の損益は含まれません。
- (5) デリバティブ取引の各区分には、複数のリスク区分を複合的に参照するデリバティブも含まれております。例えば金利デリバティブには、金利リスクや為替リスクの複合的なデリバティブや、期中償還率のようなその他のリスクも同時に参照するデリバティブが含まれております。信用デリバティブには、クレジット・デフォルト・スワップのほか債券を参照するデリバティブも含まれております。従来「その他のデリバティブ」に含まれていたデリバティブを当期より上記の要領に基づき区分しております。

階層間の重要な移動について

当社では資産負債があるレベルから他のレベルに移動した場合、移動した四半期の期首に移動が生じたものと仮定しております。レベル1とレベル2との間の当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間における重要な移動はありません。レベル1およびレベル2とレベル3との間の当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間における重要な移動はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

以下の表は当社がレベル別の金額のうちレベル3として分類し、四半期連結貸借対照表日現在で保有している金融資産および負債に関連する前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の未実現損益であります。

(単位：十億円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			
	トレーディング 損益	投資持分証券 関連損益 等(1)	プライベート・ エクイティ投資 関連損益	金融収益/ 金融費用 未実現損益 合計
資産:				
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ 投資				
エクイティ	11			10
プライベート・エクイティ			3	3
日本地方債・政府系機関債	0			0
外国国債・地方債・政府系機関債	2			2
銀行および事業会社の負債証券・売買目的の貸付金	15			15
商業用不動産ローン担保証券 (CMBS)	3			3
住宅用不動産ローン担保証券 (RMBS)	0			0
モーゲージおよびその他のモーゲージ担保証券	10			10
債務担保証券 (CDO)	4			4
受益証券等	0			0
デリバティブ取引 (純額)	36			36
小計	45		3	49
貸付金および受取債権	0			0
その他の資産		1		1
合計	45	1	3	50
負債:				
短期借入	7			7
支払債務および受入預金	1			1
長期借入	5			5
合計	3			3

(単位：十億円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成22年4月1日
 至平成22年12月31日)

	トレーディング損益	投資持分証券 関連損益 等(1)	プライベート・ エクイティ投資 関連損益	金融収益/ 金融費用	未実現損益 合計
資産：					
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資					
エクイティ	6			0	6
プライベート・エクイティ			3		3
外国国債・地方債・政府系機関債	0				0
銀行および事業会社の負債証券・売買目的の貸付金	0				0
商業用不動産ローン担保証券 (CMBS)	5				5
住宅用不動産ローン担保証券 (RMBS)	0				0
モーゲージおよびその他のモーゲージ担保証券	4				4
債務担保証券 (CDO)	2				2
受益証券等	1				1
現物取引合計	2		3	0	5
デリバティブ取引 (純額) (2)					
エクイティ・デリバティブ	19				19
金利デリバティブ	42				42
信用デリバティブ	17				17
為替取引	3				3
商品デリバティブ	1				1
デリバティブ取引 (純額) 合計	40				40
小計	38		3	0	35
貸付金および受取債権	0				0
その他の資産	0	2			2
合計	38	2	3	0	37
負債：					
トレーディング負債					
外国国債・地方債・政府系機関債	0				0
銀行および事業会社の負債証券	0				0
小計	0				0
短期借入	0				0
支払債務および受入預金	0				0
長期借入	57				57
合計	57				57

(単位：十億円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
	トレーディング 損益	投資持分証 券関連損益 等(1)	プライベート・エクイ ティ投資関 連損益	金融収益/ 金融費用 未実現損益 合計
資産：				
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ 投資				
エクイティ	3			3
プライベート・エクイティ			2	2
日本地方債・政府系機関債	0			0
外国国債・地方債・政府系機関債	0			0
銀行および事業会社の負債証券・売買目的の貸付金	4			4
商業用不動産ローン担保証券 (CMBS)	8			8
住宅用不動産ローン担保証券 (RMBS)	0			0
モーゲージおよびその他のモーゲージ担保証券	0			0
債務担保証券 (CDO)	1			1
受益証券等	0			0
デリバティブ取引 (純額)	15			15
小計	7		2	9
貸付金および受取債権	0			0
その他の資産		0		0
合計	7	0	2	9
負債：				
短期借入	3			3
支払債務および受入預金	1			1
長期借入	26			26
合計	30			30

(単位：十億円)

当第3四半期連結会計期間
 (自平成22年10月1日
 至平成22年12月31日)

	トレーディング損益	投資持分証券 関連損益 等(1)	プライベート・エクイ ティ投資 関連損益	金融収益/ 金融費用	未実現損益 合計
資産:					
トレーディング資産およびプライベート・エクイ ティ投資					
エクイティ	1			0	1
プライベート・エクイティ			3		3
外国国債・地方債・政府系機関債	0				0
銀行および事業会社の負債証券・売買目的の貸付 金	2				2
商業用不動産ローン担保証券 (CMBS)	3				3
住宅用不動産ローン担保証券 (RMBS)	0				0
モーゲージおよびその他のモーゲージ担保証券	1				1
債務担保証券 (CDO)	2				2
受益証券等	0				0
現物取引合計	3		3	0	0
デリバティブ取引 (純額) (2)					
エクイティ・デリバティブ	14				14
金利デリバティブ	12				12
信用デリバティブ	11				11
為替取引	1				1
商品デリバティブ	1				1
デリバティブ取引 (純額)合計	11				11
小計	8		3	0	11
貸付金および受取債権	0				0
その他の資産	0	1			1
合計	8	1	3	0	10
負債:					
トレーディング負債					
外国国債・地方債・政府系機関債	0				0
銀行および事業会社の負債証券	0				0
小計	0				0
短期借入	0				0
支払債務および受入預金	0				0
長期借入	42				42
合計	42				42

(1) 四半期連結損益計算書の収益 その他および金融費用以外の費用 その他に計上されているものを含みます。

(2) デリバティブ取引の各区分には、複数のリスク区分を複合的に参照するデリバティブも含まれております。例えば金利デリバティブには、金利リスクや為替リスクの複合的なデリバティブや、期中償還率のようなその他のリスクも同時に参照するデリバティブが含まれております。信用デリバティブには、クレジット・デフォルト・スワップのほか債券を参照するデリバティブも含まれております。従来「その他のデリバティブ」に含まれていたデリバティブを当期より上記の要領に基づき区分しております。

[前へ](#) [次へ](#)

当第3四半期連結会計期間末において一部の資産は依然流動性が欠如しており、当社の金融商品の評価において有意となる一部のデータの観察可能性に影響を与えております。それらのデータは一部の為替や金利の変動率、一部のクレジット・スプレッドを含みます。

上述のとおり、レベル3の金融資産負債の評価は、市場で観察できない一部の有意なデータによって決まります。取引が活発ではない市場の共通の特徴には、少ない金融商品の取引件数、直近のものでない取引価格提示、時間外もしくはマーケットメーカーの提示値では相当価格が異なっている市場での取引価格、少ない公開情報などが含まれます。観察不能なデータには、デリバティブ取引ではボラティリティ・リスクや相関リスク、信用に関連する商品や貸付金ではリファイナンスに必要な期間や回収率、資産担保証券化商品では担保価値に影響を及ぼすマクロ経済環境などが含まれております。

仮にレベル3の金融商品の評価に確定的な根拠が利用できない場合は、公正価値は市場にある他の同等の商品を参考として計算されます。特定のレベル3の金融商品とベンチマークに適用される金融商品の相関は、観察不能なデータとして考えられます。市場で観察不能なデータを適切に評価するために使われるその他の手法では、同業者間の価格のコンセンサスデータ、過去のトレンド、観察可能な市場データからの推定、他の市場参加者が同種の商品の評価に使用する他の情報を考慮します。

上述した不確実性により、レベル3の金融商品の公正価値には幅があると考えられます。こうした金融商品の個別の評価は、当社が定めた評価方針および手続に則り、市場環境一般に対する経営判断に基づいて行われます。合理的に考えられる代替的な仮定をレベル3の金融商品の評価に用いた場合には、公正価値に大きな影響が生じることになります。

前述のとおり、レベル3の金融資産負債は多くの場合レベル1またはレベル2の金融商品によってヘッジされております。当第3四半期連結累計期間におけるレベル3の資産から生じた損益は、当社の流動性と資金調達の管理に重要な影響を与えませんでした。

資産の評価が市場全体のセンチメント、信用、金利、為替、相関リスクを含むがこれらに限定されるわけではない様々な要素により変動することに伴い、現在の評価額は市場の状況が悪化した場合、下落することがあり得ます。一方、状況が改善した場合レベル3資産の評価が改善することが予想されます。

1 株当たりの純資産価額を計算する事業体への投資

通常の営業活動の中で当社は、投資会社の定義に該当するもしくは類似する非連結の事業体でありながら容易に確定し得る公正価値を有しない事業体に投資しております。それらの投資の一部は実務上の簡便法として公正価値を1株当たり純資産価額で算定しております。それらの投資のいくつかは換金時に1株当たり純資産価額とは異なる価格で換金されません。

次の表は、1株当たり純資産価額が計算または開示されているそれらの投資に関する当第3四半期連結会計期間末および前連結会計年度末の情報を、ビジネスの性質やリスクによって主要なカテゴリー別に示しております。

(単位：十億円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			
	公正価値(1)	コミットメント残高(2)	償還頻度(3) (現在償還可能なもののみ)	償還通知時期(4)
ヘッジファンド	106	0	週次・月次	当日-95日
ベンチャーキャピタル	2	0		
プライベート・エクイティ・ファンド	58	20	四半期	30日
リアル・エステート・ファンド	8	15		
合計	174	35		

(単位：十億円)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
	公正価値(1)	コミットメント残高(2)	償還頻度(3) (現在償還可能なもののみ)	償還通知時期(4)
ヘッジファンド	156	1	週次・月次	前日-90日
ベンチャーキャピタル	2	0		
プライベート・エクイティ・ファンド	59	24	四半期	30日
リアル・エステート・ファンド	12	14		
合計	229	39		

- (1) 公正価値は通常、実務上の簡便法として1株当たり純資産価額を用いて定められております。
- (2) 投資先に当社が支払わなくてはならない契約上のコミットメント残高を示しております。
- (3) 当社が投資の繰上償還等を受けられる頻度を示しております。
- (4) 償還が可能になる前に義務付けられている通知の時期を示しております。

ヘッジファンド:

このカテゴリーには、様々な資産クラスに亘ったファンドに投資するファンド・オブ・ファンズを含みます。当社はこうしたヘッジファンドにリンクする仕組債を発行するビジネスなどを行っており、こうしたケースでは結果としてリスクの多くがパス・スルーされています。このカテゴリーの投資の公正価値は1株当たり純資産価額を通常用いて見積もられております。大部分のファンドは6ヶ月以内に償還することができますが、契約上の理由、流動性および償還制限などのため6ヶ月以内に償還することができないファンドもあります。償還停止中あるいは清算中のファンドには第三者への譲渡に制限が設けられているものが含まれており、償還時期については見積もることはできません。

ベンチャーキャピタル:

このカテゴリーは、主にスタートアップのファンドを含んでおります。このカテゴリーへの投資の公正価値は1株当たり純資産価額を通常用いて見積もられております。大部分のファンドは6ヶ月以内に償還することができません。償還停止中あるいは清算中のファンドの償還時期については見積もることはできません。これらのファンドには第三者への譲渡に制限が設けられているものが含まれております。

プライベート・エクイティ・ファンド：

これらのファンドは主に欧州、米国、日本の様々な業界に投資をしております。このカテゴリーの一部の投資の公正価値は1株当たり純資産価額を用いて見積もられております。それらのファンドの多くは中途償還に制限が課されています。これらのファンドには第三者への譲渡に制限が設けられているものが含まれております。

リアル・エステート・ファンド：

このカテゴリーは、商業用不動産やその他の不動産への投資を含んでおります。このカテゴリーの投資の公正価値は1株当たり純資産価額を通常用いて見積もられております。それらのファンドの多くは中途償還に制限が課されています。これらのファンドは第三者への譲渡に制限が設けられております。

金融商品の公正価値オプション

当社は編纂書815「デリバティブとヘッジ」（以下、「編纂書815」）および編纂書825「金融商品」（以下「編纂書825」）で容認された公正価値オプションを選択することにより公正価値で測定された特定の適格の金融資産と金融負債を有しております。当社が適格項目について公正価値オプションを選択した場合、当該項目の公正価値の変動は、連結損益計算書において認識されます。公正価値オプションの選択は通常、その商品に対する会計上の取り扱いを改定させる事象が生じた場合を除いて、変更することはできません。

当社が公正価値オプションを適用している主な金融資産と金融負債および適用趣旨は以下のとおりであります。

- ・公正価値ベースでリスク管理をしている貸付金。当社は、貸付金とリスク管理目的で取引しているデリバティブの価格変動によって生じる連結損益計算書上の変動を軽減するため、公正価値オプションを選択しております。
- ・公正価値オプションを選択していなければ持分法を適用していた投資で、恒久的に保有する目的ではなく、値上がり益や配当収入を得る目的で保有され、出口戦略を有する投資。当社はこれらの投資目的をより忠実に連結財務諸表に反映させるために公正価値オプションを選択しております。
- ・編纂書860の規定上、金融資産の譲渡が担保付金融取引として処理される金融負債。当社は、公正価値オプションを選択しない場合に生じる連結損益計算書上の変動を軽減する目的で、公正価値オプションを選択しております。当該取引に伴う金融資産については、当社のエクスポージャーが通常ないもしくはある場合も少額ではあるものの、連結貸借対照表に公正価値で計上され、公正価値の変動は連結損益計算書で認識されます。
- ・平成20年4月1日以後に発行されたすべての仕組債。仕組債および仕組債のリスク軽減目的で取引しているデリバティブの価格変動によって生じる連結損益計算書の変動を軽減することを主に目的として公正価値オプションを選択しております。また、同様の目的により連結変動持分事業体が発行した社債や平成20年4月1日以前に発行された一部の仕組債に対しても、公正価値オプションを選択しております。

公正価値オプションを適用した金融商品から生じる利息および配当金は、金融収益、金融費用または収益 トレーディング損益に計上されます。

以下の表は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、公正価値オプションを使って公正価値で測定されている金融商品の公正価値変動による損益を表示しております。

	(単位：十億円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	トレーディング損益	トレーディング損益
資産：		
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資 (1)		
トレーディング資産	0	3
プライベート・エクイティ投資	0	0
貸付金および受取債権	6	7
合計	6	4
負債：		
短期借入(2)	14	2
長期借入(2)(3)	58	44
合計	72	42

	(単位：十億円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	トレーディング損益	トレーディング損益
資産：		
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資 (1)		
トレーディング資産	0	1
プライベート・エクイティ投資	0	0
貸付金および受取債権	0	3
合計	0	2
負債：		
短期借入(2)	1	7
長期借入(2)(3)	36	17
合計	37	24

- (1) 公正価値オプションを選択していなければ持分法を適用していたエクイティ投資を含んでおります。
(2) 公正価値オプションを選択した仕組債とその他の金融負債等を含んでおります。
(3) 金融資産の移転が譲渡に該当しないため、担保付金融取引として取り扱われることに伴い認識される負債を含んでおります。

当社は普通株式への出資比率が45.5%である株式会社足利ホールディングスへの投資に対して公正価値オプションを適用し、四半期連結貸借対照表上トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資 プライベート・エクイティ投資に含めております。

当社は公正価値オプションを適用した一部の金融負債に対する自社クレジットの変化による影響額を、観察可能な自社クレジット・スプレッドの変動を反映したレートで将来キャッシュ・フローを割り引くことにより計算しております。公正価値オプションを適用した金融負債に関して、自社クレジットの変化に起因する前第3四半期連結累計期間の損益は、主にクレジット・スプレッドの縮小により58十億円の損失、当第3四半期連結累計期間の損益は、主にクレジット・スプレッドの拡大により7十億円の収益となりました。前第3四半期連結会計期間の損益は、主にクレジット・スプレッドの縮小により20十億円の損失、当第3四半期連結会計期間の損益は、主にクレジット・スプレッドの拡大により1十億円の収益

となりました。

また、公正価値オプションを適用した金融資産の商品固有の信用リスクに関しては、重要な影響はありませんでした。

公正価値オプションを選択した貸付金および受取債権のうち、契約上元本が保証されている未回収元本総額の公正価値は、その未回収元本総額に対して、当第3四半期連結会計期間末では10億円上回っており、また、公正価値オプションを選択した長期借入のうち、契約上元本を保証している未償還元本総額の公正価値は、その未償還元本総額を340億円下回っております。公正価値オプションを選択した貸付金および受取債権に関して、90日以上延滞が生じたものはありませんでした。公正価値オプションを選択した貸付金および受取債権のうち、契約上元本が保証されている未回収元本総額の公正価値は、その未回収元本総額に対して、前連結会計年度末では10億円上回っており、また、公正価値オプションを選択した長期借入のうち、契約上元本を保証している未償還元本総額の公正価値は、その未償還元本総額を60億円下回っております。公正価値オプションを選択した貸付金および受取債権に関して、90日以上延滞が生じたものはありませんでした。

非経常的に公正価値評価される資産および負債

毎期経常的に公正価値評価される金融資産および負債に加えて、当社は毎期経常的には公正価値評価されない資産および負債を有し、主に公正価値以外の方法で計測され、公正価値は減損額を認識するなど特定の場合にのみ用いられます。

見積公正価値

公正価値に近似する契約額で計上された資産には、現金および現金同等物、定期預金、取引所預託金およびその他の顧客分別金、顧客に対する受取債権、顧客以外に対する受取債権、売戻条件付買入有価証券ならびに借入有価証券担保金が含まれております。公正価値に近似する契約額で計上された負債には、短期借入、顧客に対する支払債務、顧客以外に対する支払債務、受入銀行預金、買戻条件付売却有価証券、貸付有価証券担保金およびその他の担保付借入が含まれております。こうした金融商品は、基本的に1年以内に満期が到来するものであり、市場相場に近似した利率で付利されております。

貸付金

貸付金は公正価値オプションが選択され公正価値で評価されたものを除いて、通常当社が組成した貸付金に関する繰延収益および費用、購入した貸付金に関する未償却プレミアムもしくはディスカウント、控除されるべき貸倒引当金等の控除により調整された価額によって測定されております。貸付金の公正価値は、貸付金の特性に基づき推計されております。取引所価格が利用可能な場合には当該市場価格を見積公正価値としております。

下記に示した表では、貸付金の帳簿価額と公正価値または見積公正価値を表示しております。帳簿価額は貸倒引当金を控除した後の金額です。

	(単位：十億円)			
	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
貸付金	1,224	1,221	1,306	1,299

長期借入

長期借入については、仕組債を含む一部の金融商品は公正価値オプションに基づき公正価値で計上されております。当該金融商品を除く長期借入は、公正価値ヘッジによるヘッジ対象とならない限り、借入金額で計上されております。長期借入の見積公正価値は利用可能な場合には取引所価格を用いることにより、または将来のキャッシュ・フローを割り引くことにより推計しております。

下記に示した表では、長期借入の帳簿価額と公正価値または見積公正価値を表示しております。

	(単位：十億円)			
	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入	8,052	7,834	7,199	6,984

[前へ](#) [次へ](#)

4 デリバティブ商品およびヘッジ活動：

トレーディング目的のデリバティブ

通常の営業活動の中で当社は、顧客ニーズの充足のためもしくは当社のトレーディング目的のためまたは金利・為替相場・有価証券の市場価格等の不利な変動により当社に生じる損失発生リスクの低減のため、デリバティブ金融商品の取引を行っております。当該デリバティブ金融商品には、金利支払の交換、通貨の交換、または将来の特定日に特定条件で行う有価証券およびその他金融商品の売買等の契約が含まれております。

当社は、通常のトレーディング活動の一環として、また一部のトレーディング目的以外の資産および負債の市場リスク管理を目的として、有価証券、外貨、金利およびその他資本市場商品にかかる先物、先渡、オプションおよびスワップ取引を含むさまざまなデリバティブ金融商品取引を行っております。

当社は、多様なデリバティブ金融商品において積極的にトレーディング業務を行っております。当社のトレーディングは、大部分が顧客ニーズに応えるものであります。当社は、証券市場において顧客の特定の金融ニーズと投資家の需要を結びつける手段として多様なデリバティブ金融商品を活用しております。また当社は、顧客が市場変化に合わせてそのリスク特性を調整することが可能となるよう、有価証券およびさまざまなデリバティブのトレーディングを積極的に行っております。こうした活動を行うにあたり当社は、資本市場商品の在庫を保有するとともに、他のマーケットメーカーへの売買価格の提示および他のマーケットメーカーとのトレーディングにより、市場において流動性を継続的に確保しております。こうした活動は、顧客に有価証券およびその他の資本市場商品を競争力のある価格で提供するために不可欠なものであります。

先物および先渡取引は、有価証券、外貨またはその他資本市場商品を将来の特定の日に特定の価格で購入または売却する契約であり、差金授受または現物受渡により決済が行われるものであります。外国為替取引は、直物、先渡取引を含み、契約当事者が合意した為替レートでの二つの通貨の交換を伴うものであります。取引相手が取引契約上の義務を履行できない可能性および市場価格の変動からリスクが発生します。先物取引は規制された取引所を通じて行われ、当該取引所が取引の決済および取引相手の契約履行の保証を行うこととなります。したがって、先物取引にかかる信用リスクはごくわずかであると考えられます。対照的に先渡取引は、一般的に二人の当事者が相対で取り決めるものであるため、該当する取引相手の契約履行の有無に影響されることとなります。

オプション取引は、オプション料の支払を対価として、買い手に対し特定の期間または特定の日に特定の価格で金融商品をオプションの売り手から購入するかまたは当該売り手に売却する権利を付与する契約であります。オプションの売り手は、オプション料を受領し、当該オプションの原商品である金融商品の市場価格が不利な変動をするリスクを引き受けることとなります。

スワップ取引は、合意内容に基づいて二人の当事者が将来の特定の日に一定のキャッシュ・フローを交換することに同意する契約であります。契約によっては、金利と外貨とが組み合わせられたスワップ取引になる場合もあります。スワップ取引には、取引相手が債務不履行の場合に損失を被るといった信用リスクが伴っております。

こうしたデリバティブ金融商品により、当社が保有する金融商品または有価証券ポジションが経済的にヘッジされている場合には、総合的にみた当社の損失リスクは全面的にまたは部分的に軽減されることとなります。

当社は、デリバティブ金融商品の利用から生じる市場リスクを、ポジション制限、監視手続、多様な金融商品において相殺的なもしくは新たなポジションを保有する等のヘッジ戦略を含むさまざまな管理方針および手続により最小限にするよう努めております。こうした金融商品にかかる信用リスクの管理は、与信審査、リスク上限の設定および監視手続によって行われております。また、債務不履行時のリスクを低減させる目的で、一定のデリバティブ取引について主に現金や国債等の担保を徴求しております。当社は、経済的観点から関連する担保を考慮した上で債務不履行時のリスクの評価を行っております。さらに当社は、通常それぞれの取引相手と国際スワップ・デリバティブズ協会のマスター契約あるいはそれと同等の内容の契約（以下「マスター・ネットリング契約」）を交わしております。マスター・ネットリング契約により、倒産時の相殺権が付与され、これらの取引から生じる信用リスクを軽減させます。これらの契約により、場合によって、当社が店頭デリバティブ金融商品を取引する際に生じる未実現損益の額を編纂書210-20「オフセティング」に従い取引相手ごとに純額表示することおよび現金担保と相殺表示することが可能となります。

当第3四半期連結会計期間末において、当社はデリバティブ負債に対する支払現金担保を651十億円相殺し、デリバティブ資産に対する受取現金担保を599十億円相殺いたしました。前連結会計年度末において当社はデリバティブ負債に対する支払現金担保を640十億円相殺し、デリバティブ資産に対する受取現金担保を649十億円相殺しました。

トレーディング目的以外のデリバティブ

当社がトレーディング目的以外でデリバティブを利用する主な目的は、発行済みの負債証券などのトレーディング目的以外の特定の負債の市場リスク、為替リスクをもつ在外事業体に係る為替リスク、従業員等に対して付与される株価連動型報酬に係る株価変動リスクを管理することであり、当社は、こうしたトレーディング目的以外で行うデリバティブ取引に伴う信用リスクについては、トレーディング目的で行うデリバティブ取引に伴う信用リスクと同様の手法により管理統制しております。

公正価値ヘッジ

当社は日本円もしくは外国通貨建ての固定ならびに変動金利債を発行しております。当社は通常の場合、発行社債にかかる固定金利の支払義務についてスワップ契約を締結することにより変動金利の支払義務に変換しており、これにヘッジ会計を適用しております。

純投資ヘッジ

平成22年4月より、一部の重要な為替リスクをもつ在外事業体に対して、為替先物取引並びに外貨建長期負債を利用した為替ヘッジを行っており、これにヘッジ会計を適用しております。ヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引およびデリバティブ取引以外の金融商品から発生する為替換算差額については、ヘッジが有効である部分につき、四半期連結包括利益計算書のその他の包括損益 為替換算調整額(税引後)に計上され、当該在外事業体を連結する際に発生する為替換算差額と相殺されております。

デリバティブの信用リスクの集中

次の表は、当社のOTCデリバティブ取引における信用リスクに関する金融機関への重要なエクスポージャーの集中について示したものであります。デリバティブ資産の公正価値の総額は、取引相手が契約条件に従った債務を履行できず、かつ受け入れている担保やその他の有価証券が無価値であったと仮定した場合に当社が被る最大限の損失を示しております。

(単位：十億円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			
	デリバティブ資産の 公正価値の総額	マスター・ネットイン グ契約に基づく 取引相手毎の相殺額	デリバティブ取引純額 に対する 担保の相殺額	信用リスクに対する エクスポージャー純額
金融機関	13,647	12,345	555	747

(単位：十億円)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
	デリバティブ資産の 公正価値の総額	マスター・ネットイン グ契約に基づく 取引相手毎の相殺額	デリバティブ取引純額 に対する 担保の相殺額	信用リスクに対する エクスポージャー純額
金融機関	12,340	11,353	594	393

デリバティブ活動

トレーディング目的のデリバティブは四半期連結貸借対照表上、正の公正価値、負の公正価値を有しているかどうかに応じてトレーディング資産またはトレーディング負債に計上されております。主契約である負債から区分処理された組込デリバティブは契約の満期日に応じて短期借入または長期借入に計上されております。トレーディング目的以外のデリバティブは正の公正価値、負の公正価値を有しているかどうかに応じてトレーディング資産またはトレーディング負債に計上されております。

次の表では、デリバティブの想定元本と公正価値により、当社のデリバティブ活動の規模を示しております。それぞれの金額は、取引相手毎のデリバティブ資産およびデリバティブ負債の相殺前、およびデリバティブ取引純額に対する現金担保の相殺前の金額となっております。

(単位：十億円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			
	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	想定元本	公正価値	想定元本 (1)	公正価値 (1)
トレーディング目的のデリバティブ取引 (2) (3)				
エクイティ・デリバティブ	14,434	1,227	12,401	1,372
金利デリバティブ	511,640	13,566	520,461	13,406
信用デリバティブ	34,724	2,048	37,890	2,017
為替取引	52,279	1,382	50,831	1,265
商品デリバティブ	871	65	700	63
合計	613,948	18,288	622,283	18,123
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引				
金利デリバティブ	1,569	45	343	6
為替取引	83	2	29	1
合計	1,652	47	372	7
デリバティブ取引合計	615,600	18,335	622,655	18,130

(単位：十億円)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	想定元本	公正価値	想定元本 (1)	公正価値 (1)
トレーディング目的のデリバティブ取引 (2)				
エクイティ・デリバティブ	19,070	1,562	18,391	1,681
金利デリバティブ	368,014	11,997	359,576	11,616
信用デリバティブ	33,611	2,053	36,103	2,020
為替取引	65,428	715	63,090	780
商品デリバティブ	387	32	338	32
合計	486,510	16,359	477,498	16,129
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引				
金利デリバティブ	1,030	27	472	3
合計	1,030	27	472	3
デリバティブ取引合計	487,540	16,386	477,970	16,132

- (1) 編纂書815に基づき区分処理された組込デリバティブの金額を含んでおります。
- (2) デリバティブ取引の各区分には、複数のリスク区分を複合的に参照するデリバティブも含まれております。例えば金利デリバティブには、金利リスクや為替リスクの複合的なデリバティブや、期中償還率のようなその他のリスクも同時に参照するデリバティブが含まれております。信用デリバティブには、クレジット・デフォルト・スワップのほか債券を参照するデリバティブも含まれております。従来「その他のデリバティブ」に含まれていたデリバティブを当期より上記の要領に基づき区分しております。当期の開示様式にあわせて、過去の報告数値の組替を行っております。
- (3) トレーディング目的以外のデリバティブで、ヘッジ会計を適用していないものの金額を含んでおります。

次の表は四半期連結損益計算書に含まれるデリバティブ関連の損益を表しております。

	(単位：十億円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	トレーディング損益	トレーディング損益
トレーディング目的のデリバティブ取引 (1)(2)(3)		
エクイティ・デリバティブ	348	143
金利デリバティブ	75	65
信用デリバティブ	62	55
為替取引	98	83
商品デリバティブ	0	4
合計	459	184

	(単位：十億円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	トレーディング損益	トレーディング損益
トレーディング目的のデリバティブ取引 (1)(2)(3)		
エクイティ・デリバティブ	95	126
金利デリバティブ	1	55
信用デリバティブ	18	33
為替取引	86	32
商品デリバティブ	0	4
合計	162	2

- (1) 組込デリバティブのトレーディング損益を含んでおります。
- (2) デリバティブ取引の各区分には、複数のリスク区分を複合的に参照するデリバティブも含まれております。例えば金利デリバティブには、金利リスクや為替リスクの複合的なデリバティブや、期中償還率のようなその他のリスクも同時に参照するデリバティブが含まれております。信用デリバティブには、クレジット・デフォルト・スワップのほか債券を参照するデリバティブも含まれております。従来「その他のデリバティブ」に含まれていたデリバティブを当期より上記の要領に基づき区分しております。当期の開示様式にあわせて、過去の報告数値の組替を行っております。
- (3) トレーディング目的以外のデリバティブで、ヘッジ会計を適用していないものの損益を含んでおります。

公正価値ヘッジ

	(単位：十億円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	金融収益/金融費用	金融収益/金融費用
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引		
金利デリバティブ	12	24
合計	12	24
ヘッジ対象の損益		
長期借入	12	24
合計	12	24

公正価値ヘッジ

	(単位：十億円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	金融収益/金融費用	金融収益/金融費用
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引		
金利デリバティブ	6	24
合計	6	24
ヘッジ対象の損益		
長期借入	6	24
合計	6	24

次の表は四半期連結包括利益計算書に含まれるヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引およびデリバティブ取引以外の金融商品の損益を表しております。

純投資ヘッジ

	(単位：十億円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	その他の包括損益	その他の包括損益(1)
為替取引		3
長期借入		20
合計		23

純投資ヘッジ

	(単位：十億円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	その他の包括損益	その他の包括損益(1)
為替取引		1
長期借入		4
合計		5

(1) ヘッジが有効な部分の損益を計上しております。

(2) ヘッジの非有効部分の損益およびヘッジの有効性評価から除外した部分は、四半期連結損益計算書の収益 其他に含まれております。当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間には重要な損益はありませんでした。

信用リスクに関する偶発事象に関する要項を含んだデリバティブ

当社は信用リスクに関する偶発事象についての要項を含んだ店頭デリバティブやその他の契約を結んでいます。これらの契約は当社の長期信用格付けの引き下げといった信用リスクに関わる事象が発生した場合に追加担保やポジションの決済を求めることがあります。

当第3四半期連結会計期間末では、負債側に計上されている信用リスクに関する偶発事象要項を含んだデリバティブ商品の公正価値の総計は1,814十億円となり、871十億円の担保を差し入れております。当社の長期格付けが1ノッチ引き下げられた場合、追加担保の差入もしくは取引を決済するために求められる金額は16十億円です。前連結会計年度末の負債側に計上されている信用リスクに関する偶発事象要項を含んだデリバティブ商品の公正価値の総計は1,559十億円となり、848十億円の担保を差し入れております。当社の長期格付けが1ノッチ引き下げられた場合、追加担保の差入もしくは取引を決済するために求められる金額は29十億円です。

クレジット・デリバティブ

クレジット・デリバティブとは、その原商品の一つあるいは複数、ある特定（もしくは複数）の参照企業の信用リスク、もしくは企業群の信用リスクに基づく指数に関連するデリバティブ商品であり、契約に特定されている信用事由が発生するとクレジット・デリバティブの売り手は損失を被るリスクがあります。

当社が売り手となるクレジット・デリバティブは当社が保証型の契約の保証者として、あるいはオプション型の契約やクレジット・デフォルト・スワップ、あるいはその他のクレジット・デリバティブ契約の形態においてクレジット・プロテクションを提供するものとして、第三者の信用リスクを引き受ける契約やそうした契約を内包するものであります。

当社は通常のトレーディング業務の一環として、信用リスク回避目的、自己勘定取引および顧客ニーズに対応する取引目的で、クレジット・デリバティブの買い手もしくは売り手となっております。

当社が主として使用するクレジット・デリバティブの種類は特定の第三者の信用リスクに基づき決済が行われる個別クレジット・デフォルト・スワップです。また、当社はクレジット・デフォルト指数に連動するものの販売やその他の信用リスク関連ポートフォリオ商品の発行を行っております。

契約で特定された信用事由が発生した場合、当社はクレジット・デリバティブ契約の履行をしなければなりません。信用事由の典型的な例には、参照企業の破産、債務不履行や参照証券の条件変更などがあります。

当社が売り手となるクレジット・デリバティブ契約は現金決済あるいは現物決済の契約になっております。現金決済の契約では、参照債務の不履行など信用事由の発生により支払いがなされた後は契約終了となり、当社による更なる支払い義務はなくなります。この場合、当社は通常支払いの対価としてカウンターパーティーの参照資産を受け取る権利は有していませんし、参照資産の実際の発行体に対して直接支払い金額を請求する権利も有しません。現物決済の契約では、信用事由発生により契約額全額が支払われた場合に対価として参照資産を受け取ります。

当社は継続的にクレジット・デリバティブのエクスポージャーをモニターし管理しています。当社がプロテクションの売り手となった場合、プロテクションの対象と同一の参照資産、あるいはプロテクションの対象となる参照資産と発行体が同一でありかつ当該資産と高い相関を有する価値変動を示すだろうと予想される資産を対象としたクレジット・プロテクションを第三者から購入することでリスクを軽減することができます。したがって、当社が売り手となったクレジット・デリバティブの支払い額を第三者からの支払いによって補填するために用いられるリコース条項としては、当該デリ

パティブ契約によってというよりむしろ、同一あるいは高い相関を有する参照資産を対象としたクレジット・プロテクションを別途購入することによる場合が最も一般的です。

当社は、購入したクレジット・デリバティブの想定元本を、下記の表中に「クレジット・プロテクション買付額」として表示しています。これらの数値は売建クレジット・デリバティブの参照資産と同一の資産に対し、第三者から購入したクレジット・プロテクションの購入額であり、当社のエクスポージャーをヘッジするものです。当社が売り手であるクレジット・デリバティブに基づいて支払いを履行しなければなくなる場合には、通常、その金額に近い金額を購入したクレジット・プロテクションから受け取る権利が発生します。

クレジット・デリバティブで明記される想定元本額は、契約に基づき当社が支払いをしなければならない場合の最大限の金額となります。しかしながら、クレジット・プロテクションの購入に加えて、支払いが起きる可能性や支払額を減らす下記のリスク軽減要素があるため、想定元本額は通常当社が実際に支払う金額を正確に表すものではありません。

信用事由の発生可能性：当社はクレジット・デリバティブの公正価値評価をする際に、参照資産に信用事由が発生し、当社が支払いをしなければなくなる可能性を考慮しています。当社のこれまでの経験と当社によるマーケットの現状分析に基づきますと、当社がプロテクションを提供している参照資産の全てについて一つの会計期間において同時に信用事由が発生する可能性はほとんど無いと考えています。したがって、開示されている想定元本額は、こうしたデリバティブ契約にかかる当社の実質的なエクスポージャーとしては、相当に過大な表示となっています。

参照資産からの回収価額：ある信用事由が発生した場合に、当社の契約に基づく債務額は、想定元本額と参照資産からの回収価額の差額に限定されます。信用事由が発生した参照資産からの回収価額がわずかであるにしても、回収価額はこれらの契約に基づいて支払う金額を減少させます。

当社は、当社が売り手となっているクレジット・デリバティブに関連して資産を担保として受け入れています。しかしながら、それらはクレジット・デリバティブに基づいて当社が支払う金額の回収に充てられるのではなく、相手方の信用事由の発生により、契約に基づいた当社への支払いに対して生じる経済的な損失リスクを軽減するためのものです。担保提供義務は個別契約ごとではなくカウンター・パーティーごとで決定され、また通常クレジット・デリバティブだけではなく全ての種類のデリバティブ契約を対象としております。

当第3四半期連結会計期間末と前連結会計年度末の当社が売り手となるクレジット・デリバティブの残高および同一参照資産のクレジット・プロテクションの買付金額の残高は以下のとおりであります。

(単位：十億円)

帳簿価額(1) (資産)/負債	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)						想定元本額 クレジット・プロ テクション買付額
	計	潜在的な最大支払額または想定元本額				5年超	
		1年以内	1～3年	3～5年	5年超		
クレジット・デフォルト・スワップ(個別)	159	17,494	1,834	5,410	8,009	2,241	15,826
クレジット・デフォルト・スワップ(指数)	154	12,352	763	3,788	6,782	1,019	11,131
その他のクレジット・リスク関連ポートフォリオ商品	59	3,294	236	1,754	858	446	1,874
クレジット・リスク関連オプションおよびスワップション	0	492	4		488		439
合計	372	33,632	2,837	10,952	16,137	3,706	29,270

(単位：十億円)

帳簿価額(1) (資産)/負債	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						想定元本額 クレジット・プロ テクション買付額
	計	潜在的な最大支払額または想定元本額				5年超	
		1年以内	1～3年	3～5年	5年超		
クレジット・デフォルト・スワップ(個別)	377	14,659	104	3,249	5,741	5,565	12,988
クレジット・デフォルト・スワップ(指数)	174	13,319	51	1,801	4,693	6,774	11,837
その他のクレジット・リスク関連ポートフォリオ商品	135	3,874		566	1,856	1,452	2,208
クレジット・リスク関連オプションおよびスワップション	0	7		5		2	5
合計	68	31,859	155	5,621	12,290	13,793	27,038

(1) 帳簿価額は、取引相手毎または現金担保との相殺前のデリバティブ取引の公正価値であります。

次の表は当社が売り手となるクレジット・デリバティブの参照資産の外部格付ごとの情報を表しております。格付は、Standard & Poor'sによる格付、同社による格付がない場合はMoody's Investors Serviceによる格付、両社による格付がない場合にはFitch Ratings Ltdまたは株式会社日本格付研究所による格付を使用しております。クレジット・デフォルト・スワップ(指数)についてはポートフォリオまたは指数に含まれる参照企業の外部格付の加重平均を使用しております。

(単位：十億円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)						
	潜在的な最大支払額または想定元本額						
	AAA	AA	A	BBB	BB	その他(1)	合計
クレジット・デフォルト・スワップ(個別)	1,917	1,417	5,583	4,970	2,344	1,263	17,494
クレジット・デフォルト・スワップ(指数)	1,246	328	5,125	3,868	595	1,190	12,352
その他のクレジット・リスク関連ポートフォリオ商品	21					3,273	3,294
クレジット・リスク関連オプションおよびスワップション	69		93	326	4		492
合計	3,253	1,745	10,801	9,164	2,943	5,726	33,632

(単位：十億円)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
	潜在的な最大支払額または想定元本額						
	AAA	AA	A	BBB	BB	その他(1)	合計
クレジット・デフォルト・スワップ(個別)	668	922	4,469	4,912	2,201	1,487	14,659
クレジット・デフォルト・スワップ(指数)	967	351	5,998	3,987	350	1,666	13,319
その他のクレジット・リスク関連ポートフォリオ商品	23					3,851	3,874
クレジット・リスク関連オプションおよびスワップション				2		5	7
合計	1,658	1,273	10,467	8,901	2,551	7,009	31,859

(1) その他には、参照資産の外部格付が投資不適格であるものおよび参照資産の外部格付がないものが含まれております。

5 担保付取引：

当社は、主に顧客のニーズを満たす、トレーディング商品在庫のための資金調達を行う、および決済のために有価証券を調達するという目的で、売戻条件付有価証券買入取引および買戻条件付有価証券売却取引、担保付有価証券借入取引および担保付有価証券貸付取引ならびにその他の担保付借入を含む担保付取引を行っております。当社は、原資産である有価証券の価値を関連する受取債権（未収利息を含む）および支払債務（未払利息を含む）とともに日々把握し、必要な場合追加担保を徴求し、もしくは返還を行っております。また、当社は日々借り入れまたは貸し付けしている有価証券の市場価値を把握し、必要な場合には取引が十分に担保されるよう追加の担保金もしくは代用有価証券を徴求しております。当社では、こうした取引において、日本国政府および政府系機関債、モーゲージ担保証券、銀行および事業債、日本国以外の政府債、ならびにエクイティを含む担保の受入れまたは差入れを行っております。多くの場合当社は、受け入れた有価証券について、買戻契約の担保として提供すること、有価証券貸付契約を締結することおよび売建有価証券の精算のために取引相手へ引渡しを行うことが認められております。

当社が担保として受け入れた有価証券および有担保・無担保の貸借契約に基づき受け入れた有価証券のうち当社が売却または再担保の権利を有しているものの公正価値、ならびにそのうちすでに売却されもしくは再担保に提供されている額はそれぞれ以下のとおりであります。

	（単位：十億円）	
	当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）
当社が担保として受け入れた有価証券および有担保・無担保の貸借契約に基づき受け入れた有価証券のうち当社が売却または再担保の権利を有しているものの公正価値	25,324	22,378
上記のうちすでに売却され（四半期連結貸借対照表上ではトレーディング負債に含まれる）もしくは再担保に提供されている額	20,782	19,640

当社は、買戻契約およびその他の担保付資金調達取引の担保として、自己所有の有価証券を差し入れております。担保受入者が売却または再担保に差し入れることのできる担保差入有価証券（現先レポ取引分を含む）は、四半期連結貸借対照表上、トレーディング資産に担保差入有価証券として括弧書きで記載されております。当社が所有する資産であって、売却または再担保に差し入れる権利を担保受入者に認めることなく証券取引所および決済機関などに対して担保として差し入れられているものの概要は、それぞれ以下のとおりであります。

	（単位：百万円）	
	当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）
トレーディング資産：		
エクイティおよび転換社債	2,482	7,623
政府および政府系機関債	1,368,323	2,144,648
銀行および事業会社の負債証券	125,343	169,251
商業用不動産ローン担保証券（CMBS）	45,758	26,072
住宅用不動産ローン担保証券（RMBS）	1,139,282	704,016
モーゲージおよびその他モーゲージ担保証券		32,740
債務担保証券（CDO）	56,089	16,522
受益証券等	15,076	6,048
合計	2,752,353	3,106,920
トレーディング目的以外の負債証券	88,081	98,860
関連会社に対する投資および貸付金	35,771	35,933

上記で開示されているものを除く担保提供資産は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
貸付金および受取債権	479	389
トレーディング資産	2,049,253	2,275,746
建物、土地、器具備品および設備	20,438	24,947
トレーディング目的以外の負債証券	259,932	143,029
その他		12,738
合計	2,330,102	2,456,849

上記の資産は主にその他の担保付借入および連結変動持分事業体の担保付社債、トレーディング目的担保付借入を含む担保付借入ならびにデリバティブ取引に関して差し入れられているものであります。

レポ取引は、主に国債あるいは政府系機関債を顧客との間において売戻条件付で購入したり、もしくは買戻条件付で売却したりする取引であります。レポ取引は概ね担保付契約あるいは担保付資金調達取引として会計処理されており、売渡金額もしくは買受金額に未収・未払利息を加味した金額で四半期連結貸借対照表に計上しております。

当社は、レポ取引の中でも差し入れた担保債券の満期がレポ取引の満期と一致し、かつ編纂書860の金融資産の消滅の要件を満たすものについては担保付資金調達取引ではなく「満期レポ取引」として売却処理を行っております。当社の四半期連結貸借対照表上、売却処理された満期レポ取引の金額は、当第3四半期連結会計期間末においては139,170百万円、前連結会計年度末においては185,047百万円であります。

有価証券貸借取引は、金融取引として会計処理されております。有価証券貸借取引は通常、現金担保付の取引であり、差入担保または受入担保の金額は、四半期連結貸借対照表上、それぞれ借入有価証券担保金または貸付有価証券担保金として計上しております。当該取引において、当社が有価証券を借り入れる場合、通常担保金もしくは代用有価証券を差し入れる必要があります。また逆に当社が有価証券を貸し付ける場合、通常当社は担保金もしくは代用有価証券を受け入れます。

有価証券貸付取引の中には編纂書860の金融資産の消滅の要件を満たすため、当社の四半期連結貸借対照表上、売却処理されているものがあります。当第3四半期連結会計期間末および前連結会計年度末において四半期連結貸借対照表からオフバランス処理された有価証券貸付取引に関わる有価証券の金額はそれぞれ298,731百万円および153,808百万円であります。

[前へ](#) [次へ](#)

6 証券化および変動持分事業体：

証券化業務

当社は、商業用および居住用モーゲージ、政府発行債および社債、ならびにその他の形態の金融商品を証券化するために特別目的事業体を利用しております。これらは、株式会社、匿名組合、ケイマン諸島で設立された特別目的会社、信託勘定などの形態をとっております。当社の特別目的事業体への関与としましては、特別目的事業体を組成すること、特別目的事業体が発行する負債証券および受益権を投資家のために引受け、売出し、販売することが含まれております。当社は金融資産の譲渡について、編纂書860の規定に基づき処理しております。編纂書860は、当社の金融資産の譲渡について、当社がその資産に対する支配を喪失する場合には、売却取引として会計処理することを義務付けております。編纂書860は、(a)譲渡資産が譲渡人から隔離されていること(譲渡人が倒産した場合もしくは財産管理下に置かれた場合においても)、(b)譲受人が譲り受けた資産を担保として差し入れるまたは譲渡する権利を有していること、もしくは譲受人が証券化または担保付資金調達のためのために設立された特別目的事業体の場合において、受益持分の所有者が受益持分を差し入れるまたは譲渡する権利を有していること、(c)譲渡人が譲渡資産に対する実質的な支配を維持していないことという条件を満たす場合には支配を喪失すると規定しております。当社は特別目的事業体を使った証券化の際の留保持分など、こうした事業体に対する持分を保有することがあります。当社の連結貸借対照表では、当該持分は、公正価値により評価し、トレーディング資産として計上され、公正価値の変動はすべて収益・トレーディング損益として認識しております。証券化した金融資産に対して当初から継続して保有する持分の公正価値は観察可能な価格、もしくはそれが入手不可である持分については当社は、最良の見積もりに基づく重要な仮定を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことによって計算される価格を公正価値としております。その仮定には、見積もり信用損失、早期償還率、フォワード・イールド・カーブ、それに含まれるリスクに応じた割引率が含まれます。これ以外に特別目的事業体に対して譲渡した金融資産に関連するデリバティブ取引を行うことがあります。

以上のように、当社は特別目的事業体へ譲渡した金融資産に対し、継続的関与を持つ場合があります。当社が前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間において、新たに証券化した金額は626十億円と555十億円であり、その際の譲渡により認識した利益(損失)は23百万円と2百万円となっております。また、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間において、新たな証券化により特別目的事業体から譲渡対価として得たキャッシュ・インフローは431十億円、293十億円であり、さらに譲渡対価として受け取った特別目的事業体が発行する負債証券の当初の公正価値は1,863十億円と589十億円であり、当該債券の第三者への売却により得たキャッシュ・インフローは1,107十億円と410十億円となっております。新たな証券化の際、当社からの資産の譲渡により認識した利益は0.2百万円、2百万円となっております。前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末において、継続的関与を持つ特別目的事業体に、当社が売却処理した譲渡金融資産の累計残高はそれぞれ1,657十億円、2,845十億円となっております。また、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末において、当社はこれらの特別目的事業体に対してそれぞれ134十億円、234十億円の持分を当初から継続的に保有しております。前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間において、これらの特別目的事業体から受け取った金額はそれぞれ476十億円、396十億円となっております。また、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間において、これらの継続して保有している持分に関連して特別目的事業体から受け取った金額はそれぞれ20十億円、10十億円となっております。当社は前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末において、これらの特別目的事業体との間に、毀損した担保資産を入れ替える契約およびクレジット・デフォルト・スワップ契約をそれぞれ合計30十億円、27十億円結んでおりますが、その他契約外の財務支援は行っておりません。

次の表は、当社が継続的関与を持つ特別目的事業体に対する持分を保有するものの公正価値、およびその公正価値のレベル別の内訳を当該特別目的事業体に譲渡した資産の種類別に表しております。

(単位：十億円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)					
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	うち、 投資格付 が適格な もの	それ以外
譲渡資産の種類						
国債・地方債、および政府系機関債		232		232	231	1
事業債			0	0	0	
モーゲージおよびモーゲージ担保証券			2	2	2	
合計		232	2	234	233	1

次の表は、公正価値の測定に用いている主要な経済的仮定、およびそれら経済的仮定が10%および20%不利な方向に変動した場合における、継続して保有している持分の公正価値に与える影響を表しております。

(単位：十億円)

	重要な継続して保有している持分(1)	
	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
継続して保有している持分の公正価値 (1)	229	133
加重平均残存期間(年数)	7.2	4.7
期限前償還率	15.8%	8.6%
10%不利な方向に変動した場合の影響額	0.7	0.6
20%不利な方向に変動した場合の影響額	1.2	1.0
割引率	4.4%	4.5%
10%不利な方向に変動した場合の影響額	5.1	2.1
20%不利な方向に変動した場合の影響額	10.2	4.1

- (1)当第3四半期連結会計期間末において、継続して保有している持分234十億円のうち、重要な継続して保有している持分229十億円のみ感応度分析を行っております。前連結会計年度末において、継続して保有している持分134十億円のうち、重要な継続して保有している持分133十億円のみ感応度分析を行っております。
- (2)当社は譲渡資産の性質上、上記継続して保有している持分に対して予測される信用損失の発生確率およびその金額は軽微であると考えております。

表上では経済的仮定が10%および20%不利な方向に変動した場合を想定していますが、公正価値の変動と仮定の変動は線型な関係に必ずしもないことから、一般的に正確な数値を推定することはできません。特定の経済的仮定に対する影響額は、他の全ての経済的仮定が一定であると想定し、算出しております。この理由から、経済的仮定が同時に変動した場合において、その影響額の計算が過大または過少になる場合があります。感応度分析はあくまでも仮説的条件に基づいたものであり、当社のリスク・マネジメントにおけるストレス・シナリオ分析を反映しているものではありません。

次の表は、金融資産を特別目的事業体に譲渡したが、編纂書860上は譲渡の要件を満たさずトレーディング資産となったもの、また、それにより担保付金融取引として会計処理されたために長期借入とされたものの、金額およびその区分を表し

ています。なお、表上の資産はすべて同負債の担保となるもので、当社が資産を自由に処分することも、遡及されることもありません。

(単位：十億円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産		
トレーディング資産		
株式関連商品	60	538
債券関連商品	110	205
モーゲージおよびモーゲージ担保証券	44	127
受益証券等	3	
長期貸付金		29
合計	217	899
負債		
長期借入	219	758

変動持分事業体

当社は通常の証券化およびエクイティ・デリバティブ業務の中で、変動持分事業体に対して金融資産の譲渡、変動持分事業体が発行したリパッケージ金融商品の引受け、売出し、販売を行っております。当社はマーケット・メーカー業務、投資業務および組成業務に関連し、変動持分事業体にかかる変動持分の保有、購入、販売を行っております。当社は主たる受益者として、事業会社の発行する転換社債型新株予約権付社債やモーゲージおよびモーゲージ担保証券を、リパッケージした仕組債を投資家に販売するために組成された変動持分事業体などを連結しております。当社はまた投資基準に沿って管理されている投資ファンドなど、当社が主たる受益者となる場合は連結しております。平成22年4月1日からのASU2009-17により改訂された編纂書810の適用により、従来のビジネスに関連するもののほか、航空機の購入およびオペレーティング・リース事業に投資する特別目的事業体なども、新たに連結対象となりました。

次の表は、連結財務諸表上の連結変動持分事業体の資産および負債の金額、その区分を表しております。なお、連結変動持分事業体の資産はその債権者に対する支払義務の履行にのみ使用され、連結変動持分事業体の債権者は、当社に対して変動持分事業体の所有する資産を超過する遡及権を有していません。

(単位：十億円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の変動持分事業体の資産		
現金および現金同等物	55	36
トレーディング資産		
株式関連商品	909	222
債券関連商品	247	49
モーゲージおよびモーゲージ担保证券	69	46
受益証券等	0	0
デリバティブ取引	15	1
プライベート・エクイティ	1	1
売戻条件付買付有価証券	11	13
建物、土地、器具備品および設備	38 (1)	24
その他	85 (2)	55
合計	1,430	447
連結貸借対照表上の変動持分事業体の負債		
トレーディング負債		
債券関連商品	2	12
デリバティブ取引	46	1
買戻条件付売却有価証券		13
短期借入	2	2
長期借入	1,044	138
その他	10	5
合計	1,104	171

- (1) 上述した航空機の購入およびオペレーティング・リース取引を行う事業に投資する特別目的事業体について、ASU2009-17により改訂された編纂書810の適用により新たに連結された資産である、航空機を27十億円含んでおります。
- (2) 上記(1)と同様、航空機購入予約金を13十億円含んでおります。また、当該予約金に関連した航空機購入コミットメント契約の詳細は「注記14 コミットメント、偶発事象および債務保証」をご参照ください。
- (3) 当期の開示様式にあわせて、過去の数値の組替を行っております。

当社が主たる受益者ではない場合でも変動持分事業体に対し変動持分を保有することがあります。そのような変動持分事業体に対し、当社が保有する変動持分には、商業用および居住用不動産を担保とした証券化やストラクチャード・ファイナンスに関連した優先債、劣後債、残余持分、エクイティ持分、主に高利回りのレバレッジド・ローンや格付けの低いローン等を購入するために設立された変動持分事業体に対するエクイティ持分、変動持分事業体を利用した航空機のオペレーティング・リースの取引に関する残余受益権、また事業会社の取得に関わる変動持分事業体への貸付や投資が含まれます。

次の表は非連結の変動持分事業体に対する変動持分の金額と区分、および最大損失のエクスポージャーを表しております。なお、最大損失のエクスポージャーは、不利な環境変化から実際に発生すると見積もられる損失額を表したもので、その損失額を減少させる効果のある経済的ヘッジ取引を反映したものではありません。変動持分事業体に対する当社の関与にかかわるリスクは帳簿価額、以下に記載されておりますコミットメントおよび債務保証の金額、および変動持分事業体の総資産額を上限としたデリバティブの想定元本に限定されます。しかしながら、当社は、デリバティブの想定元本額は一般的にリスク額を過大表示していると考えております。

(単位：十億円)

変動持分の種類：	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末(1) (平成22年3月31日)		最大損失の エクスポ ージャー
	連結貸借対照表上 の変動持分		連結貸借対照表上 の変動持分		
	資産	負債	資産	負債	
トレーディング資産					
株式関連商品	67		98		98
債券関連商品	51		27		27
モーゲージおよびモーゲージ 担保証券	625		54		54
受益証券等	186		3		3
デリバティブ取引	1	8	2	10	34
プライベート・エクイティ	18				
貸付金					
短期貸付金	3		31		31
長期貸付金	27		74		74
その他	6		0		0
貸出コミットメント、その他債務 保証					8
合計	984	8	289	10	329

(1)前連結会計年度末は、非連結変動持分事業体に対する変動持分のうち、重要および当社がその設立・発起に關与した変動持分のみを集計しております。

7 金融債権：

通常の営業活動の中で当社は、顧客に対して主に売戻条件付買入有価証券取引や有価証券貸借取引等の担保付契約および貸付契約により融資を行っております。これらの金融債権は、当社の連結貸借対照表上資産として認識されており、要求払いもしくは将来の確定日または特定できる決済日に資金を受け取る契約上の権利をもたらすものであります。

担保付契約

担保付契約は、売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金（現先レボ取引を含む）からなっております。売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金は、主に国債あるいは政府系機関債を顧客との間において売戻条件付で購入する、または借入れる取引であります。当社は、原資産である有価証券の価値を関連する受取債権（未収利息を含む）とともに日々把握し、必要な場合、追加担保を徴求したり、もしくは返還を行っております。売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金は概ね、買受金額に未収利息を加味した金額で連結貸借対照表に計上しております。担保請求が厳密に行われていることから、これらの取引については、貸倒引当金の計上は行われておりません。

貸付金

主たる貸付金および関連するリスク

連結貸借対照表上貸付金として表示されている資産に関連する当社のリスクは以下のとおりです。

・銀行業務貸付金

当社の銀行子会社において実行された有担保貸付金ないしは無担保貸付金であります。不動産および有価証券等により担保されている貸付金については、当社は担保価値が下落するリスクを負うこととなります。当社が、投資銀行業務の一環として提供している貸付等の無担保貸付金は、通常、相手先の信用力が高いことがほとんどであります。場合によっては相手先が破綻するリスクを負うこととなります。保証付き貸付金については、保証人が破綻するリスクを負うこととなります。

・有担保短期顧客貸付金

顧客に対し証券取引に関連する資金を貸し付けるものであります。このような貸付金は顧客が有価証券を購入するための資金の貸付けであり、取引の開始に当たっては一定の委託保証金（担保適格有価証券または現金）の差入れが必要であり、また、購入有価証券は取引期間中は担保として債権を保全しております。さらに当該有価証券の一定以上の公正価値の下落にあたっては適宜委託保証金の追加差入れを徴求することができるため、当社が負うリスクは限定されております。

・インターバンク短期金融市場貸付金

コール市場における外部の金融機関に対する貸付金で、短資会社を経由する短期（オーバーナイトおよびイントラデイ）取引であります。コール市場の参加者は金融機関に限定されており、かつこれらの貸付金は翌日決済またはきわめて期間が短いものであるため、当社が負うリスクは低いと考えております。

・その他貸付金

企業向貸付金および当社関係者に対する貸付金であります。企業向貸付金は、主に不動産、証券で担保されている貸付金と、業務上の無担保貸付金があります。当社関係者に対する貸付金は、関連会社貸付金が含まれております。企業向貸付金ならびに関連会社貸付金については、当社は上述の銀行業務貸付金と同様のリスクを負うこととなります。

貸倒引当金

経営者は公正価値での測定がなされていない貸付金に対して、発生の可能性がある損失につき、最善の見積もりを行い、貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金は下記の2つから構成されております。

- ・ 個別に減損していると認められる貸付金に対する個別引当金
- ・ 個別に減損の判定をしていない貸付金に対し、過去の貸倒実績に基づき総合的に見積もられる一般引当金

個別引当金は、個別に減損していると認められる貸付金から発生すると見込まれる損失を反映しております。貸付金の減損は、現在の情報と事象に基づき、貸付契約の契約期間において全額が回収できないと見込まれる場合に認識されます。減損を判定するにあたっての経営者の最善の見積もりには、債務者の支払能力の評価が含まれ、貸付金の性格、過年度の貸倒実績、現在の経済状況、債務者の現在の財政状態、担保の公正価値等のさまざまな要素が考慮されております。重要でない返済遅延や返済不足が生じた貸付金は減損債権に分類されておりません。引当金は個々の貸付金ごとに、減損している貸付金の帳簿価額から期待将来キャッシュ・フローを実効利率で割引いた現在価値、貸付金の市場価格、または担保依存型の貸付金の場合は担保の公正価値への調整額として測定されております。

一般引当金は、個別に減損の判定をしている貸付金以外の貸付金に対する引当金であり、期末日における利用可能な情報に基づいた回収可能性の判断と、これらの基礎的な推定に内在する不確実性を含んでおります。この引当金は、現在の経済環境などの定性的要素を調整した過去の損失実績を参考にして測定されております。

貸倒引当金の見積もりは、利用可能な最善の情報に基づいているため、経済環境の変化、当初の予測と実際の結果の差異等により、将来の調整が必要になる可能性があります。

当第3四半期連結会計期間末において、上記で言及している貸付金のうち個別引当を計上している貸付金の貸付金額は65,888百万円、引当金額は3,590百万円であります。また、一般引当金を計上している貸付金の貸付金額は、346,006百万円、引当金額は695百万円であります。個別引当金の主たるものは、その他貸付金に含まれる企業向貸付金に対するもので、引当金額は3,463百万円であります。また、一般引当金の主たるものは、銀行業務貸付金で、引当金額は476百万円であります。なお、本注記の貸付金額には、当該貸付金に対する未収利息を含めた金額で表示しております。

当社は貸付金が回収不能と判断した時点で当該貸付金に対する貸倒損失を認識します。このような判断は、債務者の財務状況に重大な変更が生じたため債務を履行することができない、あるいは担保処分により回収できる金額が貸付金の返済に不十分である等の要素に鑑みてなされます。

貸付金の延滞期間

当第3四半期連結会計期間末において、延滞が発生している重要なものはありません。

利息計上に関する方針

個別に減損を認識している貸付金については、当社所定の方針に従い、利息の不計上に関する判定を行っております。判定の結果として利息の計上を停止した場合、既に計上されている未収利息については、その時点で振戻しを行います。延滞している貸付金の利息の計上の再開は、原則延滞されている元利金が全額返済された時等、貸付金が契約条件に則って履行されるようになったと認められる場合になされます。特定の状況下においては、貸付金が契約条件に則って履行されていない場合でも、元本および利息を合理的な期間内に全額回収できると判断できる相当の理由がある場合、もしくは、債務者が一定の期間継続して返済を行っている場合には、利息の計上を再開する場合があります。

当第3四半期連結会計期間末において、当社が保有する貸付金のうち利息の計上を行っていない貸付金の金額は、有担保

銀行業務貸付金のうち260百万円および有担保企業向貸付金のうち7,537百万円となっております。また、延滞期間が90日を超えているもので利息を計上している貸付金はありません。

信用の質の指標

当社は、債務者の信用力の低下あるいは破綻等によって貸付債権の価値が下落もしくは履行されないといった信用リスクに晒されておりますが、貸付等に関する信用リスク管理は、内部格付けに基づく与信管理を基底として、融資実行時の個別案件毎の綿密な審査と、融資実行後の債務者信用力の継続的なモニタリングを通じて行われております。また、信用取引等貸付金を含む有担保取引に関しましては、債務者の信用力のほか、当社が受け入れた担保価値の管理を厳密に行うことで、損失の発生を防止する措置を講じております。

次の表は、公正価値で評価されたものを除く貸付金について、当社の社内格付もしくはそれに類する子会社独自の審査基準の区分により表示しております。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)				
	AAA - BBB	BB - CCC	その他	信用取引等 貸付金(1)	合計
有担保銀行業務貸付金	118,556	17,321	-	21,804	157,681
無担保銀行業務貸付金	100,919	2,000	231	-	103,150
有担保短期顧客貸付金	-	-	-	171,208	171,208
有担保インターバンク 短期金融市場貸付金	8,568	-	-	-	8,568
無担保インターバンク 短期金融市場貸付金	588	-	-	-	588
有担保企業向貸付金	17,858	16,710	28,013	55,627	118,208
無担保企業向貸付金	26,981	40,212	1,976	-	69,169
関連会社貸付金等	3,010	-	1,380	-	4,390
合計	<u>276,480</u>	<u>76,243</u>	<u>31,600</u>	<u>248,639</u>	<u>632,962</u>

(1) 当社の定める担保を受け入れ、かつ所定の担保率を維持する契約となっております。

当社は、債務者および債権に関する財務情報ならびにその他の情報に基づき、最低年1回社内格付の見直しを行っております。また、リスクが高いもしくは問題がある債務者についてはより頻繁に社内格付の見直しを行うとともに、債務者の信用力に関する重大な事実が明らかになった際には、速やかに社内格付の見直しを行う態勢としております。

8 企業結合：

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

なお、平成20年10月に当社は、リーマン・ブラザーズ（以下、「リーマン」）の日本、オーストラリアを含むアジア・パシフィック地域部門の大部分の雇用ならびに欧州・中東地域の株式・投資銀行部門の大部分および債券部門の一部の雇用等を承継しました。これらの承継には、リーマンの人員および業務上必要な特定の資産や負債の承継を含んでおりますが、リーマンの金融資産と金融負債は承継の対象外としました。これらの承継により、当社は、ホール・セールビジネスおよび投資銀行業務をグローバルに強化しております。

さらに、当社は、IT関連、会計関連、グローバルなリスク・マネジメント等の機能をリーマンの欧州地域部門およびアジア・パシフィック地域等に提供してきたリーマンのインドにおけるIT等のサービス関連会社Lehman Brothers Services India Private Ltd.、Lehman Brothers Financial Services (India) Private Ltd.、Lehman Brothers Structured Finance Services Private Ltd.の3社を買収しました。

これら一連の承継および買収は、当社の連結財務諸表において企業結合として認識されており、これらの事業にかかる損益は平成20年10月より当社の連結損益計算書に含まれております。なお、取得価額の取得した資産と引き受けた負債への配分は、継承および買収の完了日から1年以内に終了することとされており、平成21年9月末をもってかかる配分は全て完了しました。一連のリーマン関連の継承および買収による、のれんの計上額は平成21年9月末に、23,224百万円で確定いたしました。なお、当社がこれらの一連の継承および買収のために支出した金額は、48,159百万円であり、また、これら一連の承継および買収に伴う事業の取捨選択による人件費や事務所の移転費用等26,241百万円を取得時の負債として計上しました。

9 その他の資産-その他およびその他の負債：

四半期連結貸借対照表上のその他の資産-その他、およびその他の負債には、以下のものが含まれております。

	(単位：百万円)	
	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
その他の資産 - その他:		
受入担保有価証券	12,331	5,503
のれんおよびその他の無形資産	115,147	134,015
繰延税金資産	267,884	308,679
営業目的以外の投資持分証券	12,530	9,636
その他	158,100	140,913
合計	565,992	598,746
その他の負債:		
受入担保有価証券返還義務	12,331	5,503
未払法人所得税	11,661	28,015
その他の未払費用および引当金	357,743	411,327
その他	84,755	50,138
合計	466,490	494,983

[前へ](#) [次へ](#)

10 1株当たり四半期純利益：

基本および希薄化後の野村ホールディングス株主に帰属する1株当たり四半期純利益の計算に用いられた金額および株式数の調整計算は以下のとおりであります。

	(単位：百万円) (1株当たり情報 単位：円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
基本 -		
野村ホールディングス株主に帰属する 四半期純利益	49,371	16,762
加重平均株式数	2,949,493,521	3,635,924,875
野村ホールディングス株主に帰属する1株 当たり四半期純利益	16.74	4.61
希薄化後 -		
野村ホールディングス株主に帰属する 四半期純利益	49,359	16,758
加重平均株式数	2,961,636,041	3,649,870,251
野村ホールディングス株主に帰属する1株 当たり四半期純利益	16.67	4.59
基本 -		
	(単位：百万円) (1株当たり情報 単位：円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
基本 -		
野村ホールディングス株主に帰属する 四半期純利益	10,236	13,389
加重平均株式数	3,521,425,568	3,599,894,625
野村ホールディングス株主に帰属する1株 当たり四半期純利益	2.91	3.72
希薄化後 -		
野村ホールディングス株主に帰属する 四半期純利益	10,231	13,388
加重平均株式数	3,535,962,798	3,613,940,829
野村ホールディングス株主に帰属する1株 当たり四半期純利益	2.89	3.70

前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間の野村ホールディングス株主に帰属する四半期純利益に対する希薄化は、転換社債型新株予約権付社債の転換を仮定した場合の利益の減少および関連会社が発行するストック・オプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じます。なお、転換社債型新株予約権付社債の転換を仮定した場合の利益の減少には、満期までの期間で償却される償還差額を一括して前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間の費用として認識される効果が含まれております。当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間の野村ホールディングス株主に帰属する四半期純利益に対する希薄化は、関連会社が発行するストック・オプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じます。

前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間の希薄化後野村ホールディングス株主に帰属する1株当たり四半期純利益の計算に用いられる加重平均株式数は、転換社債型新株予約権付社債および新株予約権を発行する株式報酬制度により潜在株式数が増加したため、1株当たり四半期純利益を減少させております。当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間の希薄化後野村ホールディングス株主に帰属する1株当たり四半期純利益の計算に用いられる加重平均株式数は、新株予約権を発行する株式報酬制度により潜在株式数が増加しましたが、1株当たり四半期純利益に与える影響は僅少です。

前第3四半期連結累計期間における12,464,800株を購入する権利を有する新株予約権および前第3四半期連結会計期間における12,455,800株を購入する権利を有する新株予約権、当第3四半期連結累計期間における63,413,100株を購入する権利を有する新株予約権および当第3四半期連結会計期間における61,204,500株を購入する権利を有する新株予約権は、逆希薄化効果を有するため、希薄化後野村ホールディングス株主に帰属する1株当たり四半期純利益の計算から除いております。

平成22年3月期は、転換社債型新株予約権付社債が、110,000百万円転換され、258,040,481株の株式が発行されました。平成22年3月期に転換社債の転換権は全て行使され、平成22年12月31日現在、転換社債型新株予約権付社債の発行残高はございません。

平成21年10月13日を払込期日とする払込金額416,949百万円の公募増資および平成21年10月27日を払込期日とする払込金額18,507百万円の第三者割当増資を実施し、766,000,000株および34,000,000株の株式が発行されました。

当社は、平成22年8月9日から平成22年8月31日の期間にわたり普通株式75,000,000株、株式の取得価額の総額37,362百万円の自己株式の取得を実施いたしました。

[前へ](#) [次へ](#)

1 1 従業員給付制度：

当社は、世界各地でさまざまな退職給付制度を提供しております。加えて、野村証券健康保険組合を通じて、特定の在籍する従業員および退職した従業員に対し医療給付を行っております。

期間退職・年金費用

国内会社の確定給付年金制度にかかる期間退職・年金費用の主な内訳は以下のとおりであります。

国内会社の制度

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
勤務費用	6,473	6,135
利息費用	3,230	3,367
年金資産の期待収益	2,267	2,386
年金数理上の損失の償却	3,560	2,316
過去勤務債務の償却	861	861
期間退職・年金費用(純額)	10,135	8,571

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
勤務費用	2,072	2,134
利息費用	1,076	1,122
年金資産の期待収益	755	794
年金数理上の損失の償却	1,185	772
過去勤務債務の償却	287	287
期間退職・年金費用(純額)	3,291	2,947

上記の国内会社の制度以外にも、重要な金額ではありませんが期間退職・年金費用を計上しております。

1 2 法人所得税等：

主に海外子会社での評価性引当金の戻入れなどにより、前第3四半期連結累計期間の法人所得税等の負担税率は、法定実効税率41%に対して35.7%となりました。主に海外子会社の一時差異に適用される税率差異および評価性引当金の増加などにより、前第3四半期連結会計期間の法人所得税等の負担税率は、法定実効税率41%に対して43.1%となりました。主に損金に算入されない費用項目、海外子会社の所得(欠損金)に適用される税率差異および税率変更の影響などにより、当第3四半期連結累計期間の法人所得税等の負担税率は、法定実効税率41%に対して67.3%となりました。主に損金に算入されない費用項目などにより、当第3四半期連結会計期間の法人所得税等の負担税率は、法定実効税率41%に対して52.1%となりました。

1 3 関連会社およびその他の持分法投資先：

当第3四半期連結累計期間において、重要な異動はありません。

平成21年12月31日に、当社の連結子会社でありましたチャイエックス・ヨーロッパ・リミテッドの発行済株式のうち、議決権を持たない株式が普通株式に転換されました。これにより当社の議決権が34%に減少し、当社は支配財務持分を持たなくなったため、同日チャイエックス・ヨーロッパ・リミテッドは連結除外となり、持分法投資先となりました。

当社は当該連結除外に際して、前第3四半期連結累計期間において3,043百万円の利益を認識し、当社の四半期連結損益計算書上、収益 - その他に計上しております。この金額は、チャイエックス・ヨーロッパ・リミテッドの純資産(当社持分)の帳簿価額1,761百万円と残余の投資の公正価値4,804百万円との差額であります。当該残余の投資の公正価値測定は、マーケット・アプローチとインカム・アプローチを併用しております。マーケット・アプローチでは、類似企業比較法を用い、ヨーロッパと米国の4証券取引所をベンチマークといたしました。インカム・アプローチでは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法を用いました。

また、前第3四半期連結累計期間のうち、チャイエックス・ヨーロッパ・リミテッドが当社の連結子会社であった期間に、第三者へチャイエックス・ヨーロッパ・リミテッド株の新株を発行したことにより当社の所有持分に変動があり、その結果、資本剰余金が555百万円増加いたしました。

14 コミットメント、偶発事象および債務保証：

コミットメント

信用および投資関連コミットメント

当社は、銀行もしくは金融業務の一環として、貸出コミットメントを行っており、この契約義務には一般に固定満期日が設定されております。投資銀行業務に関連して、当社は顧客により発行されうる債券を引き受けることを保証する契約を結んでおります。この契約のもとでのコミットメント残高は貸出コミットメントに含まれております。

また当社は、主にマーチャント・バンキング業務に関連して、パートナーシップ等に投資するコミットメントを行っております。また当該投資に関連しパートナーシップ等に資金提供するコミットメントを行っております。この契約のもとでのコミットメント残高はパートナーシップ等へ投資するコミットメントに含まれております。

ASU2009-17により改訂された編纂書810の適用により新たに連結となった変動持分事業体には、航空機の購入およびオペレーティング・リース事業に投資する特別目的事業体が含まれており、それらの中には、航空機を購入するコミットメント契約を結んでいるものがあります。この契約のもとでのコミットメント残高は航空機購入コミットメントに含まれております。

こうしたコミットメントの残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
貸出コミットメント	231,420	228,439
パートナーシップ等へ投資するコミットメント	35,223	40,203
航空機購入コミットメント	77,972	

平成22年12月31日現在の上記コミットメントを満期年限別に集計いたしますと、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約総額	満期年限			
		1年以内	1～3年	3～5年	5年超
貸出コミットメント	231,420	56,243	77,024	98,024	129
パートナーシップ等へ投資するコミットメント	35,223		20,237	427	14,559
航空機購入コミットメント	77,972	23,703	42,800	11,469	

こうした貸出コミットメントにかかる契約金額は、契約がすべて実行され、取引相手先が債務不履行の状態となり、既存担保が無価値になったと仮定した場合に想定される、当社の信用関連損失の最大値を表しております。締結された契約が実行されることなく契約義務が満期を迎える場合もあるため、こうした信用関連コミットメントの契約金額は将来の現金所要額を必ずしも表わしているわけではありません。こうした契約義務にかかる信用リスクは、顧客の信用力および受入担保の価値によって異なるものになります。当社は、各顧客の信用力を個別に評価しております。信用供与に際して必要と考えられる場合に当社が取引相手から受け入れる担保の金額は、取引相手の信用力評価に基づいております。

オペレーティング・リース

次の表は、当初契約期間または残存期間が1年超の解約不能オペレーティング・リース契約に基づき将来支払われる最低リース料の金額を示しております。

	(単位：百万円)	
	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
最低支払リース料合計	89,233	93,338
控除：転貸収入	12,123	15,021
最低支払リース料純額	77,110	78,317

平成22年12月31日現在の上記最低支払リース料合計を支払年限別に集計いたしますと、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)						
	合計	支払年限					
		1年以内	1～2年	2～3年	3～4年	4～5年	5年超
最低支払リース料	89,233	13,013	14,731	11,578	9,378	8,281	32,252

平成22年3月31日現在の上記最低支払リース料合計を支払年限別に集計いたしますと、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)						
	合計	支払年限					
		1年以内	1～2年	2～3年	3～4年	4～5年	5年超
最低支払リース料	93,338	17,669	14,196	12,929	9,498	7,726	31,320

特定のリース契約には、更新選択権条項または維持費用、公共料金および税金の増加に基づき支払リース料の引上げを定める段階的引上条項が規定されております。

偶発事象

調査、訴訟およびその他の法的手続き

当社は、グローバルな金融機関として通常の業務を行う過程で調査、訴訟およびその他の法的手続きに関係せざるを得ません。その結果として、当社は罰金、違約金、賠償金または和解金若しくは訴訟費用または弁護士費用等の負担を強いられることがあります。

当社は、編纂書450「偶発事象」に従い、個々の紛争・係争事案について経済的損失が生じる蓋然性が高く、かつそのような損失の金額を見積もることが合理的に可能な場合には、これら個々の事案について損失リスクに関する負債を計上します。負債計上される金額は少なくとも四半期毎に見直され、新たな情報をもとに修正されます。

しかし、これらの訴訟や法的手続きの結果を予想することは難しく、とりわけ、巨額の賠償請求または金額未定の賠償請求の場合、法的手続きが初期段階にある場合、新たな法的論点が争われている場合、多数の当事者が手続きに関与している場合、複雑または不明確な法律が適用されている国外の法域で訴訟手続きが進められる場合等には特に困難であるといえます。したがって、単に損失のリスクが生じるであろうことが合理的に考えうるというだけでは、当社は、その損失額の水準や範囲を、確信をもって見積もることができません。

四半期連結財務諸表の作成基準日時点の情報によれば、これらの法的手続きの解決が当社の財務状況に重要な影響を与えるものではないと当社は考えています。しかしながら、特定の四半期または事業年度の連結業績やキャッシュ・フローに関しては、これらの紛争・係争案件の結果が重大な悪影響を及ぼす可能性もあります。

当社に対する主な訴訟および法的手続きの概要は下記の通りです。当社は、可能な場合には、当社の被る最大損失の目安として、訴訟等の法的手続きにおける相手方の請求金額を開示しております。

平成20年1月、当社の欧州子会社であるノムラ・インターナショナルPLC（以下「NIP」）は、イタリア共和国ペスカーラ県の租税局から、二重課税に係る租税条約（平成10年）に反した行為があったとする通知を受領しました。その通知の内容は、イタリア株式の配当金に関して、NIPが既に還付金として受領した33.8百万ユーロ（金利を含む）の返還を求めるものでした。平成20年3月、NIPはこの還付金返還請求に対して異議を申し立てましたが、平成21年11月に同県租税裁判所は、租税局の主張を認める決定を下しました。NIPはこの決定を不服としその取消しを求めています。

平成21年12月、NIPは、イギリスの課税当局からノムラ・エンプロイメント・サービシス（マン島）リミティッド（以下「NES」）の従業員向けに設立されたオフショア年金プランの税務処理に関する問題の指摘を受けました。現在当局は、NESのオフショア年金プランに参加した従業員の雇用者はNIPであるとして、NIPからおよそ6.1百万ポンドを回収することを求めています。当社は当局の判断には根拠がないと考えており、NIPは当局に対して異議を申し立てています。

平成22年4月、米国法人であるリーマン・ブラザーズ・スペシャル・ファイナンシングInc.およびリーマン・ブラザーズ・ホールディングスInc.（以下合わせて「Lehman」）は、米国破産裁判所において、当社の子会社である野村証券株式会社（以下「NSC」）、NIP、ならびにノムラ・グローバル・ファイナンシャル・プロダクツInc.（以下「NGFP」）が届け出た総額約10億ドルの債権（平成20年9月のLehman破綻によるスワップ取引をはじめとするデリバティブ取引の清算に基づく債権）に異議を述べるための訴訟を提起するとともに、NSCおよびNIPに対してはLehmanが一定の債権を有しているとしてその弁済を求める訴訟を提起しました。

平成22年10月に、Fairfield SentryおよびFairfield Sigmaの2つのファンド（共に清算手続中。以下合わせて「Fairfield」）が、NIPに対して約34百万米ドルおよびこれに係る金利を請求する訴訟を提起しました。Fairfieldは、米国のBernard L. Madoff Investment Securities LLC（米国証券投資者保護法に基づき平成20年より清算手続中）を主たる運用先としており、過去に行った償還金の支払いは誤りであったなどと主張し、その返還を求めてNIPを含む多くの投資家を米国の州裁判所および破産裁判所に提訴しています。

平成22年11月11日に英国裁判所はNIPおよびノムラ・バンク・インターナショナルPLC（以下「NBI」）の主張を認め、ドイツの銀行West LB（以下「West LB」）の請求を棄却する判決を言い渡しました。この判決に対しWest LBは、控訴裁判所に、控訴を受理するよう申し立てています。この訴訟は、平成21年4月に、West LBがNIPおよびNBIに対して、NBIが発行し平成20年10月に償還した債券につきその債券の条項で参照されるべき価値計算に基づけばWest LBには22百万ドルの支払いを求める権利があると主張したものでした。

当社は、当社の子会社による主張が正当に認められるものと確信いたしております。

米国における不動産証券化商品に関する偶発債務

当社の米国子会社では、不動産担保ローンを不動産担保証券（以下「MBS」）とする証券化を行ってまいりました。これらの子会社では、原則として、不動産を担保に自ら貸付を行うのではなく、第三者であるローン組成業者（以下「オリジネーター」）から不動産担保付ローンを購入してまいりました。ローンの購入に際しては、オリジネーターから、ローン債権の内容に関する表明保証（representations）を受け入れてまいりました。また、子会社組成のMBSの中には、いわゆるモノラインの保険会社が保険を付与して信用が補完されたものもありました。証券化にあたって子会社が行った表明保証は、オリジネーターから受け入れた表明保証の内容をそのまま反映させたもので、その内容は概ね以下のとおりです。不動産担保ローンの証券化のためのローン債権に関して提供される表明保証とは、個々のローン債権に関する詳細なもので、ローンの借り手および当該不動産の特性に応じたものです。これらの表明保証には、借り手の信用状態、対象不動産価値のローン債権額に対する比率、対象不動産の所有者による当該不動産の居住利用状況、抵当権の順位などの情報、オリジネーターのガイドラインに従ってローンが組成された事実、ならびにローンが関連法令に従い適法に組成された旨の事実等が含まれます。

子会社の中には、証券の信託受託者から、ローンを買戻すように請求を受けているものがあります。これらの請求は保険提供者であるモノラインや、投資家の要請によるものがあると思われ、子会社では、個々の請求を精査し、請求の根拠がないと考えられるものについては異議を唱え、子会社が一定の意義を見出せる請求についてはローンの買い戻し（または信託への賠償）に応じています。

経済情勢および住宅ローンの債務不履行が継続して発生している現状では、子会社の中には買い戻し請求を今後も受ける可能性はあると考えられます。そのような請求による当社の損失のリスクは、以下の要因によって影響を受けることになります。例えば、表明保証違反があると考えられるローンの数、失業率の推移、ローン返済の債務不履行の発生をもたらす住宅価格の変動、ならびに債務不履行による実損害の大きさなどが考えられます。また、損失の程度は、子会社がローンのオリジネーターの表明保証違反を理由にオリジネーターに請求し回収できる金額によって減少する可能性があります。このように不確定な部分があるため、現時点で、当社は表明保証違反に基づき今後損失が発生するリスクを合理的に見積もることはできません。

債務保証

編纂書460「保証」は、債務保証をすることに伴い認識される義務に関する開示を規定し、債務保証義務の公正価値を負債として認識することを要求しております。

当社は、通常の業務の一環として、スタンドパイ信用状およびその他の債務保証の方法で取引相手とさまざまな債務保証を行っており、こうした債務保証には一般に固定満期日が設定されております。

加えて、当社は債務保証の定義に該当する一定のデリバティブ取引を行っております。こうしたデリバティブ取引は被債務保証者の資産、負債または持分証券に関連する原証券の変動に伴って債務保証者が被債務保証者に支払いを行うことが偶発的に求められるようなデリバティブ取引であります。当社は顧客がこれらのデリバティブ取引を投機目的で行っているのかまたはヘッジ目的で行っているかを把握していないため、債務保証の定義に該当すると考えられるデリバティブ取引に関して情報を開示しております。

一定のデリバティブ取引によって、当社が将来支払わなければならない潜在的な最大金額の情報として契約の想定元本額を開示しております。しかしながら、金利キャップ売建取引および通貨オプション売建取引のような一定のデリバティブ取引に対する潜在的な最大支払額は、将来の金利または為替レートにおける上昇が理論的には無制限であるため、見積もることができません。

当社はすべてのデリバティブ取引を四半期連結貸借対照表に公正価値で認識しております。また、想定元本額は一般的にリスク額を過大表示していると考えております。デリバティブ取引は公正価値で認識されているため、帳簿価額は個々の取引に対する支払、履行リスクを最も適切に表すものと考えております。

平成22年12月31日現在の債務保証の定義に該当すると考えられる当社のデリバティブ取引およびその他の債務保証は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)			
	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	帳簿価額	潜在的な 最大支払額 または契約額	帳簿価額	潜在的な 最大支払額 または契約額
デリバティブ取引 (1)	3,345,487	81,364,872	2,604,545	72,650,089
スタンドバイ信用状および その他の債務保証 (2)	283	7,674	340	10,146

(1)クレジット・デリバティブは「注記4 デリバティブ商品およびヘッジ活動」で開示されており、上記デリバティブ取引には含まれておりません。

(2)スタンドバイ信用状およびその他の債務保証に関連して保有される担保は平成22年12月31日においては6,626百万円となっており、平成22年3月31日においては8,089百万円となっております。

平成22年12月31日現在の債務保証の定義に該当すると考えられる当社のデリバティブ取引およびその他の債務保証にかかる満期年限別の情報は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)					
	潜在的な最大支払額または契約額					
	帳簿価額	計	満期年限			
1年以内			1～3年	3～5年	5年超	
デリバティブ取引	3,345,487	81,364,872	31,804,568	12,428,482	8,504,194	28,627,628
スタンドバイ信用状および その他の債務保証	283	7,674	195	8	179	7,292

[前へ](#)

15 セグメント情報および地域別情報：

【事業別セグメント】

平成22年4月に、当社はグローバル・マーケティング部門、インベストメント・バンキング部門およびマーチャント・バンキング部門を統合し、新たにホールセール部門を設置いたしました。これにより、当社の業務運営および経営成績の報告は、営業部門、アセット・マネジメント部門、ホールセール部門の区分で行われております。当社の事業別セグメントの構成は、主要な商品・サービスの性格および顧客基盤ならびに経営管理上の組織に基づいております。

セグメント情報の会計方針は、以下の処理を除き、実質的に米国会計原則に従っております。

- ・ 米国会計原則では税引前四半期純利益（損失）に含まれる営業目的で長期間保有している投資持分証券の評価損益の影響は、セグメント情報に含まれておりません。

各事業セグメントに直接関わる収益および費用は、それぞれのセグメントの業績数値に含め表示されております。特定のセグメントに直接帰属しない収益および費用は、経営者がセグメントの業績の評価に用いる当社の配分方法に基づき、各事業セグメントに配分されるかあるいはその他の欄に含め表示されております。

次の表は、事業別セグメントの業績を示したものであります。経営者は経営の意思決定上、金融費用控除後の金融収益を利用しているため、純金融収益が開示されております。総資産についての事業別セグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を利用していないため経営者に報告されていないことから、開示されておられません。なお、平成22年4月に部門体制を変更したことに伴い、当期の開示方法と整合させるために、過去に遡り報告数値の組み替えを行っております。

(単位：百万円)

	営業部門	アセット・マネ ジメント部門	ホールセール 部門	その他 (消去分を 含む)	計
前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)					
金融収益以外の収益	290,324	50,220	608,873	92,182	857,235
純金融収益	2,496	2,144	12,242	5,211	11,671
収益合計 (金融費用控除後)	292,820	52,364	621,115	97,393	868,906
金融費用以外の費用	203,436	38,681	481,152	72,983	796,252
税引前四半期純利益 (損失)	89,384	13,683	139,963	170,376	72,654

(単位：百万円)

	営業部門	アセット・マネ ジメント部門	ホールセール 部門	その他 (消去分を 含む)	計
当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)					
金融収益以外の収益	294,033	54,890	378,193	54,605	781,721
純金融収益	2,161	3,929	65,995	8,642	63,443
収益合計 (金融費用控除後)	296,194	58,819	444,188	45,963	845,164
金融費用以外の費用	212,673	41,713	466,908	54,178	775,472
税引前四半期純利益 (損失)	83,521	17,106	22,720	8,215	69,692

(単位：百万円)

	営業部門	アセット・マネ ジメント部門	ホールセール 部門	その他 (消去分を 含む)	計
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)					
金融収益以外の収益	103,398	16,260	190,417	52,009	258,066
純金融収益	892	987	19,674	1,189	20,364
収益合計 (金融費用控除後)	104,290	17,247	210,091	53,198	278,430
金融費用以外の費用	69,119	13,166	161,584	12,712	256,581
税引前四半期純利益 (損失)	35,171	4,081	48,507	65,910	21,849

(単位：百万円)

	営業部門	アセット・マネ ジメント部門	ホールセール 部門	その他 (消去分を 含む)	計
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)					
金融収益以外の収益	96,697	20,017	150,310	10,415	277,439
純金融収益	785	1,379	21,864	7,315	16,713
収益合計 (金融費用控除後)	97,482	21,396	172,174	3,100	294,152
金融費用以外の費用	74,482	14,410	161,389	17,812	268,093
税引前四半期純利益 (損失)	23,000	6,986	10,785	14,712	26,059

事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去はその他の欄において行われております。

次の表は、その他の欄の税引前四半期純利益（損失）の主要構成要素を示したものであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経済的ヘッジ取引に関連する損益(1)	623	4,377
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	350	72
関連会社利益の持分額	6,180	3,736
本社勘定	55,177	12,642
その他(1)(2)	121,652	3,614
計	170,376	8,215

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経済的ヘッジ取引に関連する損益(1)	13,316	5,168
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	65	391
関連会社利益の持分額	1,877	1,380
本社勘定	10,693	15,668
その他(1)(2)	43,843	5,983
計	65,910	14,712

(1)従来「経済的ヘッジ取引に関連するトレーディング損益」を区分して表示していましたが、平成22年3月期第4四半期より「経済的ヘッジ取引に関連する損益」に改め、従来「その他」に含めておりましたトレーディング損益以外の関連損益もあわせて表示しております。さらに、同四半期より従来「経済的ヘッジ取引に関連するトレーディング損益」に含まれておりました金融負債にかかる自社クレジットの変動による損益を「その他」に振り替えて表示しております。当期の開示方法と整合させるために、過去に遡り報告数値の組み替えを行っております。

(2)その他には、編纂書825に基づき公正価値オプションが指定されている金融負債における自社の信用リスクによる影響額およびデリバティブ負債における自社の信用リスクによる影響額等を含んでおります。

次の表は、前頁の表に含まれる合算セグメント情報の、当社の四半期連結損益計算書計上の収益合計(金融費用控除後)、金融費用以外の費用計ならびに税引前四半期純利益(損失)に対する調整計算を示したものであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
収益合計(金融費用控除後)	868,906	845,164
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	4,016	13,850
連結収益合計(金融費用控除後)	872,922	831,314
金融費用以外の費用計	796,252	775,472
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益		
連結金融費用以外の費用計	796,252	775,472
税引前四半期純利益(損失)	72,654	69,692
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	4,016	13,850
連結税引前四半期純利益(損失)	76,670	55,842
	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
収益合計(金融費用控除後)	278,430	294,152
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	3,892	1,715
連結収益合計(金融費用控除後)	274,538	295,867
金融費用以外の費用計	256,581	268,093
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益		
連結金融費用以外の費用計	256,581	268,093
税引前四半期純利益(損失)	21,849	26,059
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	3,892	1,715
連結税引前四半期純利益(損失)	17,957	27,774

【地域別情報】

当社の識別可能な資産、収益および費用の配分は、一般にサービスを提供している法的主体の所在国に基づき行われております。ただし、世界の資本市場が統合され、それに合わせて当社の営業活動およびサービスがグローバル化しているため、地域による厳密な区分は不可能な場合があります。こうしたことから、以下の地域別情報の作成に際しては複数年度にわたり一貫性のあるさまざまな仮定をおいております。

次の表は、地域別業務ごとの収益合計(金融費用控除後)および税引前四半期純利益(損失)ならびに当社の事業にかかる長期性資産の地域別配分を示したものであります。米州および欧州の収益合計(金融費用控除後)は、主にそれぞれ米国および英国における当社の事業から構成されております。なお、地域別配分方法において、収益合計(金融費用控除後)および長期性資産については外部顧客との取引高を基準とし、税引前四半期純利益(損失)については、地域間の内部取引を含む取引高を基準としております。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
収益合計(金融費用控除後) (1) :		
米州	107,648	122,981
欧州	262,982	188,522
アジア・オセアニア	46,809	34,782
小計	417,439	346,285
日本	455,483	485,029
連結	872,922	831,314
税引前四半期純利益(損失) :		
米州	12,473	337
欧州	13,780	33,566
アジア・オセアニア	6,448	12,550
小計	19,805	45,779
日本	56,865	101,621
連結	76,670	55,842

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
収益合計(金融費用控除後) (1) :		
米州	45,764	48,125
欧州	76,699	67,623
アジア・オセアニア	15,696	12,585
小計	138,159	128,333
日本	136,379	167,534
連結	274,538	295,867
税引前四半期純利益(損失) :		
米州	6,306	2,748
欧州	2,388	3,439
アジア・オセアニア	1,242	2,358
小計	7,452	3,049
日本	10,505	30,823
連結	17,957	27,774

(1) 単独で重要とみなされる外部の顧客との取引から生ずる収益はありません。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
長期性資産 :		
米州	88,465	94,508
欧州	110,107	98,223
アジア・オセアニア	29,307	32,871
小計	227,879	225,602
日本	269,868	269,449
連結	497,747	495,051

2 【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり平成22年9月末日を基準日とする配当を行うことを決議いたしました。

平成22年9月末日を基準日とする配当金の総額	14,400百万円
1株当たりの平成22年9月末日を基準日とする配当金	4円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

野村ホールディングス株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 英 公 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 村 洋 季 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 櫻 井 雄 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 亀 井 純 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結資本勘定変動表、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、野村ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

野村ホールディングス株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 英 公 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 村 洋 季 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 櫻 井 雄 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 亀 井 純 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結資本勘定変動表、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、野村ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。